

平成30年度沖縄県中小企業支援計画
実施状況報告書

全体版

令和元年6月12日
沖縄県商工労働部

目次

● 各事業の実施状況報告

1. 経営革新の促進

(1) 中小企業経営革新強化支援事業	...	1 頁
(2) 県産品拡大展開総合支援事業	...	2 頁
(3) 沖縄国際物流ハブ活用推進事業	...	3 頁
(4) 新製品等開発成果展開事業	...	4 頁
(5) 県産工業製品海外販路開拓事業	...	5 頁
(6) 他産業連携クラウド環境促進事業	...	6 頁
(7) アジアITビジネス展開支援事業	...	7 頁
(8) 県融資事業（ベンチャー支援資金）	...	8 頁
(9) 県融資事業（経営振興資金）	...	9 頁
(10) 沖縄特区・地域税制等活用促進事業	...	10 頁
(11) 知的財産活用促進支援事業	...	11 頁
(12) 産業まつり推進事業	...	12 頁
(13) Eコマース人材育成・商圏拡大支援事業	...	13 頁
(14) 全国特産品流通拠点化推進事業	...	14 頁
(15) 海外事務所等管理運営事業	...	15 頁
(16) 物流高度化推進事業	...	16 頁
(17) 製造業県内発注促進事業	...	17 頁
(18) 戦略的製品開発支援事業	...	18 頁
(19) ものづくり基盤技術強化支援事業	...	19 頁
(20) 企業連携共同研究開発支援事業	...	20 頁

2. 創業の促進

(1) 創業者等支援診断助言事業	...	21 頁
(2) ベンチャー企業スタートアップ支援事業	...	22 頁
(3) 県融資事業（創業者支援資金）	...	23 頁

3. 経営基盤の強化

(1) 生涯現役スキル活用型雇用推進事業	...	24 頁
(2) 正社員雇用拡大助成金事業	...	25 頁
(3) 正規雇用化企業応援事業	...	26 頁
(4) グローバル産業人材育成事業	...	27 頁
(5) 正規雇用化サポート事業	...	28 頁
(6) 小規模事業者等持続化支援事業	...	29 頁
(7) 地域ビジネス力育成強化事業	...	30 頁

(8) 中小企業課題解決プロジェクト推進事業	...	31 頁
(9) 沖縄ものづくり振興ファンド	...	32 頁
(10) 県融資事業（利子補給事業）	...	33 頁
(11) 地域商業活性化支援事業	...	34 頁
(12) 県融資事業（雇用創出促進資金）	...	35 頁
(13) 機械類貸与制度原資貸付事業	...	36 頁
(14) 県融資事業（組織強化育成資金）	...	37 頁
(15) 中小企業総合支援事業	...	38 頁
(16) 組織化指導事業	...	40 頁
(17) 小規模事業者経営支援事業	...	42 頁
(18) 沖縄雇用・経営基盤強化事業	...	44 頁
(19) 沖縄型総合就業支援拠点形成事業	...	45 頁
(20) 事業者向け雇用支援事業	...	46 頁
(21) 工業技術支援事業	...	47 頁
(22) アジア・ビジネス・ネットワーク事業	...	48 頁
(23) U.IターンIT技術者確保支援事業	...	49 頁
(24) アジアIT人材交流促進事業	...	50 頁
(25) 非正規労働者処遇改善事業	...	51 頁
(26) ワーク・ライフ・バランス推進事業	...	52 頁
(27) IT人材高度化支援事業	...	53 頁
(28) 県内企業雇用環境改善支援事業	...	54 頁
(29) 県内企業への優先発注及び県産品の優先使用基本方針	...	55 頁
(30) おきなわ企業魅力発見事業	...	57 頁
(31) 未来のIT人材創造事業	...	58 頁
(32) 中小企業総合支援事業（中小企業振興会議）	...	59 頁

4. 資金調達の円滑化

(1) 県融資事業 （短期運転資金、小規模企業対策資金、小口零細企業資金等）	...	60 頁
(2) 県融資事業（資金繰り円滑化借換資金）	...	61 頁
(3) 県融資事業（沖縄県信用保証協会に対する補助）	...	62 頁

5. 環境変化への適応の円滑化

(1) 県融資事業（中小企業セーフティネット資金）	...	63 頁
(2) 県融資事業（中小企業再生支援資金）	...	64 頁
(3) 県融資事業（新事業分野進出資金）	...	65 頁

(1) 中小企業経営革新強化支援事業(中小企業支援課)

① 事業概要

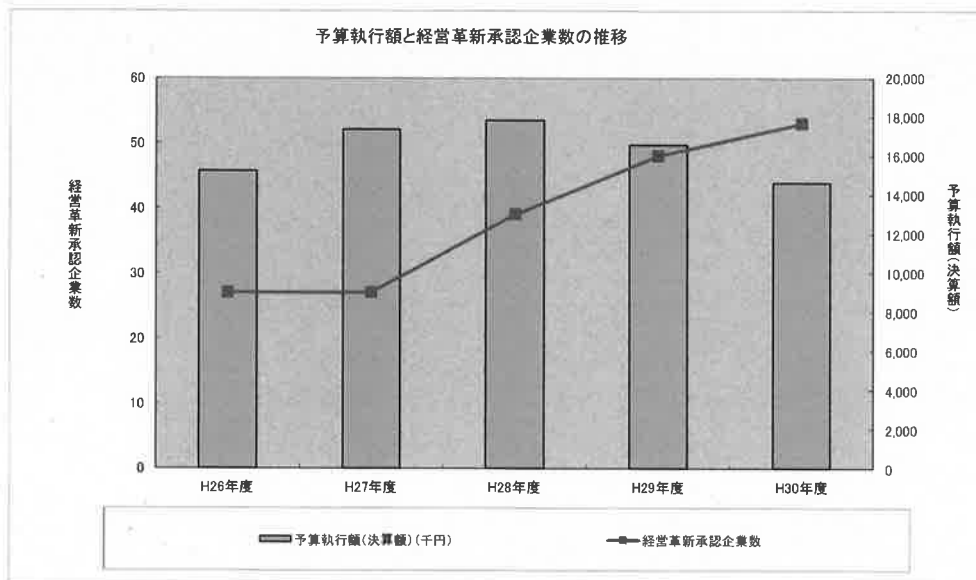
中小企業の経営革新を促進し、地域産業の活性化を図る目的で、新商品の開発や新たなサービスの提供など企業の新たな取組を経営革新計画として承認し支援する制度である。

企業においては、経営革新計画の承認を受けることにより、計画達成に向けたハンズオン支援や補助金制度、低利融資制度等の支援措置の利用が可能となる。

② 事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	15,222	17,353	17,824	16,561	14,614	81,574	
経営革新承認企業数	27	27	39	48	53	194	
補助金交付企業数	9	16	13	13	10	61	H30年度は2社から廃止申請あり
補助金交付額(千円)	1,768	2,877	2,559	2,487	1,904	11,595	

○ 平成30年度は、53件の経営革新計画が承認された。



○ 今後も、各商工会等と連携して、中小企業の経営革新を支援していく。
 ○ 平成23年度から、経営革新承認企業の目標達成率を高めるために、公益財団法人沖縄県産業振興公社において、承認取得企業に対する経営革新ハンズオン支援等委託事業を実施している。

(2) 県産品拡大展開総合支援事業(アジア経済戦略課)

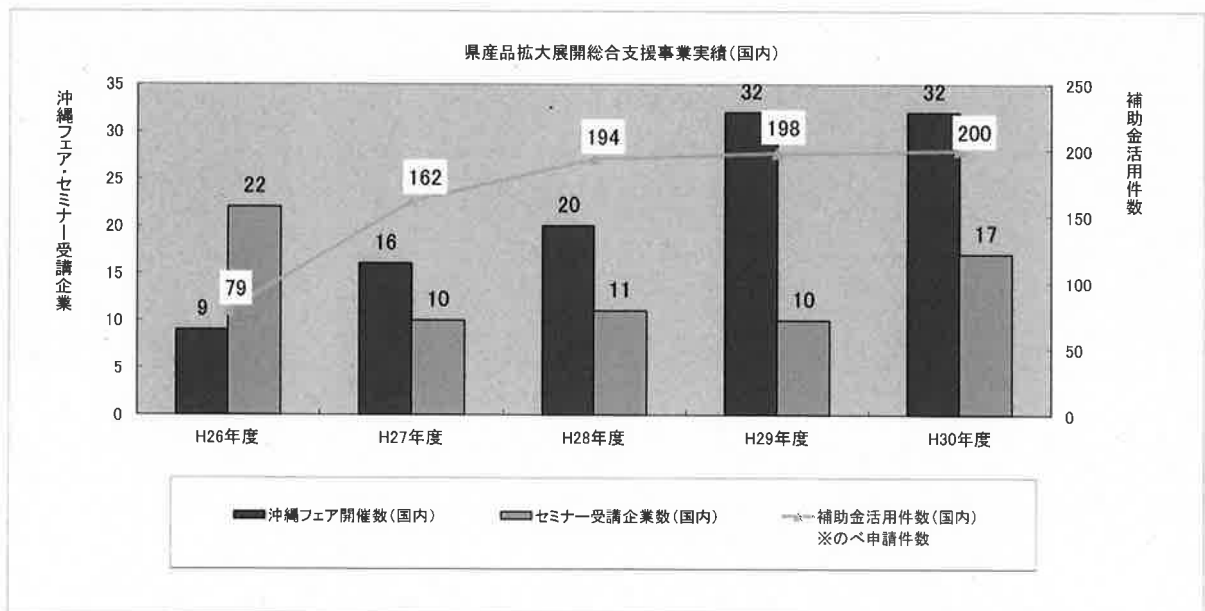
① 事業概要

県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開し、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大の総合的な支援を行う。

② 事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
沖縄フェア開催数(国内)	9	16	20	32	32	109	H24年度開始
セミナー受講企業数(国内)	22	10	11	10	17	70	
補助金活用件数(国内) ※のべ申請件数	79	162	194	198	200	833	

- 県産品の県外販路拡大を図るため、平成30年度は県外量販店での沖縄フェアを32件開催した。
- 県産品の県外小売店等への定番化を図るため、マーケティングセミナーを開催し、県内企業17社が受講した。
- 民間事業者の国内販路拡大に取り組む活動に対する補助(バイヤー招聘、見本市出展、販売促進支援等)を実施し、H30年度は延べ200件の支援を行った。



- 県外への販路拡大に取り組む活動に対する補助(バイヤー招聘、見本市出展、販売促進支援等)を実施する。
- 県外大型量販店との包括的連携協定プロモーションを拡大する。
- 県内企業の育成を図るため、県外の専門アドバイザーを設置し、県外展開に必要なマーケティング、商品開発、営業理論等についてのセミナーを実施する。

(3) 沖縄国際物流ハブ活用推進事業(アジア経済戦略課)

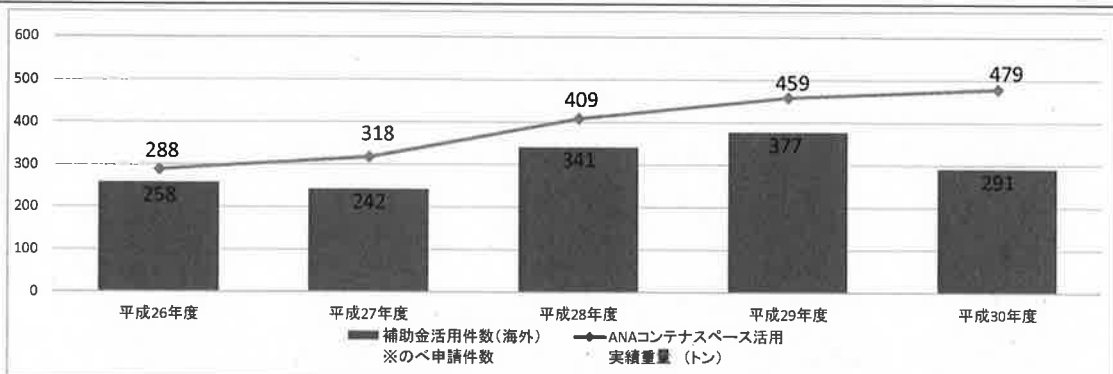
①事業概要

沖縄国際物流ハブ機能を活用した産業振興を図るため、県内事業者等の行う商流面・物流面における海外展開を支援し、県産品の輸出拡大に繋げる。

②事業実績

項目名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	過去5年計	備考
ANAコンテナスペース活用実績重量(トン)	288	318	409	459	479	1,953	
補助金活用件数(海外) ※のべ申請件数	258	242	341	377	291	1,509	
フェア・キャンペーン開催回数(海外)	6	10	13	25	22	76	
現地商談会回数(海外)	2	3	5	3	9	22	H30は海外バイヤー招聘事業を含む
見本市出展回数(海外)	5	5	5	3	1	19	

- 平成26年度から、沖縄国際物流ハブ活用推進事業として、ブランド化推進、認知度向上、定番化促進事業で、沖縄県産品のブランド化を図り、海外での認知度を向上させるため、フェアや見本市を実施するとともに、ANAのコンテナを借り上げて、物流支援を実施した。
- 県産品の海外での販路拡大を目的に、県内事業者の海外展開活動への各種補助を実施した。
- 航空コンテナスペース確保事業は、平成23年度の214トンから平成30年度の479トンと、265トン増加した。
- 海外フェア・キャンペーン等は、主に航空コンテナスペース確保事業の貨物路線便が就航している地域(香港、上海、ソウル、台湾、バンコク、シンガポール、クアラルンプール)で実施した。



- 県内生産者、輸出事業者等が県産品等沖縄からの輸出増及び沖縄の物流機能の強化のために行う事業に対し、7つの支援(海外渡航、バイヤー招聘、海外販売促進、輸出拡大、商品改良、人材育成、旅客便を活用した輸送補助)を行い、県産品の販路拡大に繋げる。
- ANAのコンテナを借り上げて、物流支援を行う。
- 航空コンテナスペース確保事業の貨物路線便が就航している地域で、海外フェア・キャンペーン等を実施する。

(4)新製品等開発成果展開事業(中小企業支援課)

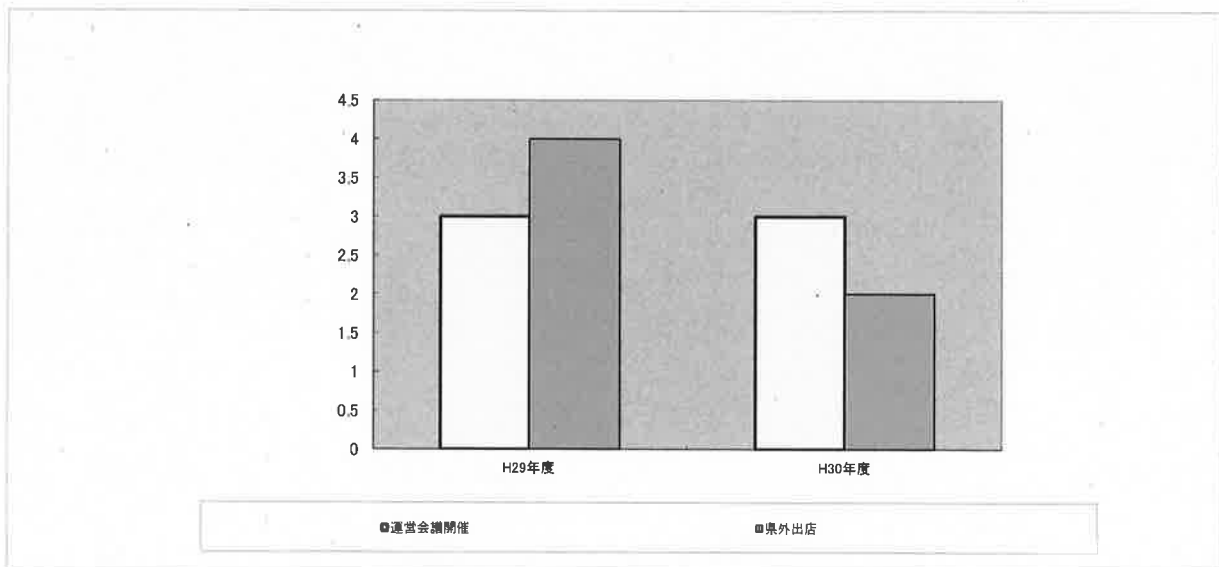
①事業概要

1. 目的:新たな製品・サービス等の開発を行った企業の組織化及び販路拡大を図る。
2. 内容:異業種の事業者で協議会を構成し、共同で県外販路の開拓や業種を超えた課題の克服に当たることで、一体感を醸成し、協議会参加事業者の組織化(事業協同組合の設立)を図る。

②事業実績

項目名				H29年度	H30年度	過去5年計	備考
運営会議開催				3	3	6	
県外出店				4	2	6	

- 平成29年度は、運営会議を3回実施し、県外展示会へ4回参加した。
 運営会議開催(H29.9月、H30.1月、H30.3月)
 県外出店(H29.9月、H30.1月、H30.2月、H30.3月)
- 平成30年度は、運営会議を3回実施し、県外展示会へ2回参加した。
 運営会議開催(H30.6月、H30.11月、H31.3月)



- 平成31年度も、引き続き協議会参加事業者の新製品・新サービス等の持続的・自発的な販路拡大を支援する。
- 異業種の事業者で構成する協議会が、共同で県外販路の開拓や課題克服に当たることが重要である。

(5) 県産工業製品海外販路開拓事業(ものづくり振興課)

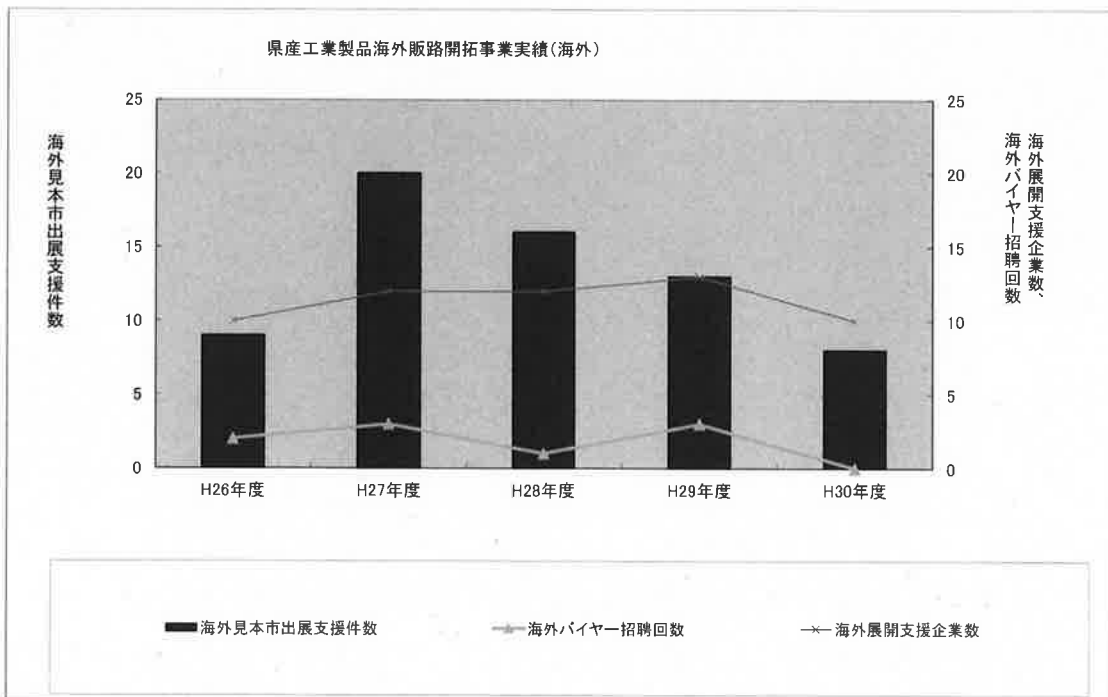
① 事業概要

県産工業製品における海外展開を促進することで、ものづくり産業を移出型産業として成長させ、本県経済の牽引役として県内製造業の活性化を図るため、製品の特性や流通の特徴に応じた、総合的な施策展開を実施する。

② 事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
海外展開支援企業数	10	12	12	13	10	57	
海外バイヤー招聘回数	2	3	1	3	0	9	
海外見本市出展支援件数	9	20	16	13	8	66	

○平成30年度は、欧州・アジアを中心とした13件の国際見本市・展示会出展、及び海外営業等に要する経費の支援を行った。また、専門コーディネーターを配置して、海外展開に係るハンズオン支援を実施し、県内企業の海外展開の促進を図った。



○今後も引き続き、専門コーディネーターによるハンズオン支援を積極的に行い、県内企業の海外展開の促進を図る。

(6) 他産業連携クラウド環境促進事業(情報産業振興課)

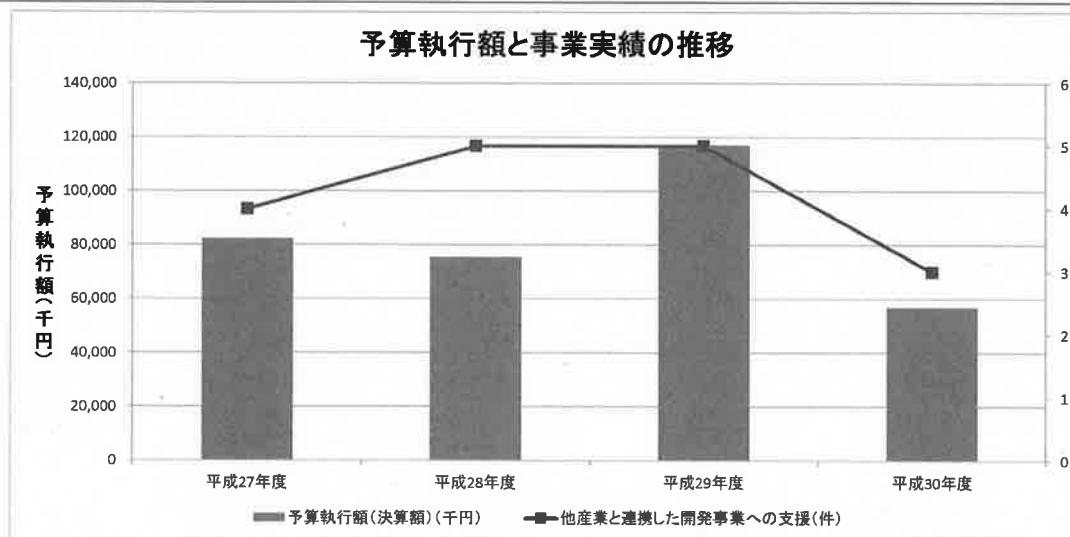
① 事業概要

情報通信産業と観光、医療、農業等の他産業が連携を強化する新たなクラウドサービスの創出に係るシステムやソフトウェア等を開発する取組に対して支援することで、他産業の高度化、効率化を図る。

② 事業実績

項目名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	82,422	75,617	117,161	56,962	332,162	
他産業と連携した開発事業への支援(件)	4	5	5	3	17	
					0	
					0	

○ 情報通信関連産業と他産業が連携したモデル事業3件(訪沖外国観光客向けマーケティング支援1件、公共施設やスポーツ施設などの入退館記録、イベント予約、決済1件、多言語リアルタイムガイドシステム1件)を採択し、開発等を支援した。



- 引き続き、他産業連携クラウド拠点形成等促進事業において新たなビジネスモデル創出を促進する。
- 本事業において開発された観光産業等の他産業と連携・協働するシステムやソフトウェア等がビジネスサービスとしての事業化を目指し、継続的に成果発表会や商談会を開催する必要がある。

(7) アジアITビジネスモデル事業(情報産業振興課)

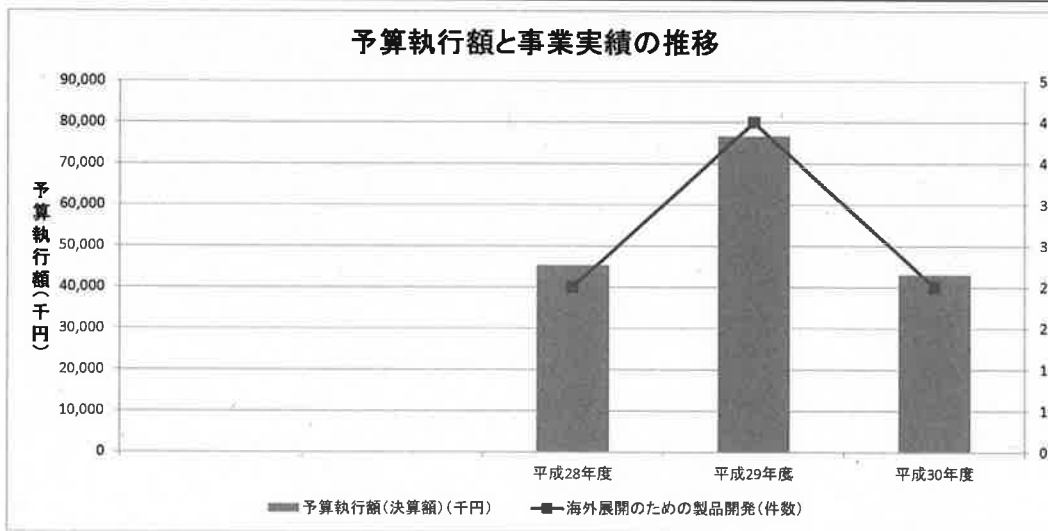
① 事業概要

県内情報通信関連企業のアジア地域をはじめとする海外展開やアジア等のIT企業と県内情報通信関連企業との連携・協業による国内外への双方向ビジネスの創出を支援することで、県内情報産業の高度化・活性化を図る。

② 事業実績

項目名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	45,318	76,753	43,077	165,148	
海外展開のための製品開発(件数)	2	4	2	8	
				0	
				0	

○ グループウェアシステムのアジア対応版の開発(1件)、海外向けにクラウドに頼らずにデータ損失を完全排除した自律型NAS(1件)を採択し、開発等を支援した。



○ 引き続き、アジアITビジネス展開支援事業において新たなビジネスモデル創出を促進する。
 ○ 本事業において開発されたシステムやソフトウェア等のビジネスサービスとしての事業化を目指し、継続的に成果発表会等を開催する必要がある。

(8) 県融資事業(ベンチャー支援資金)(中小企業支援課)

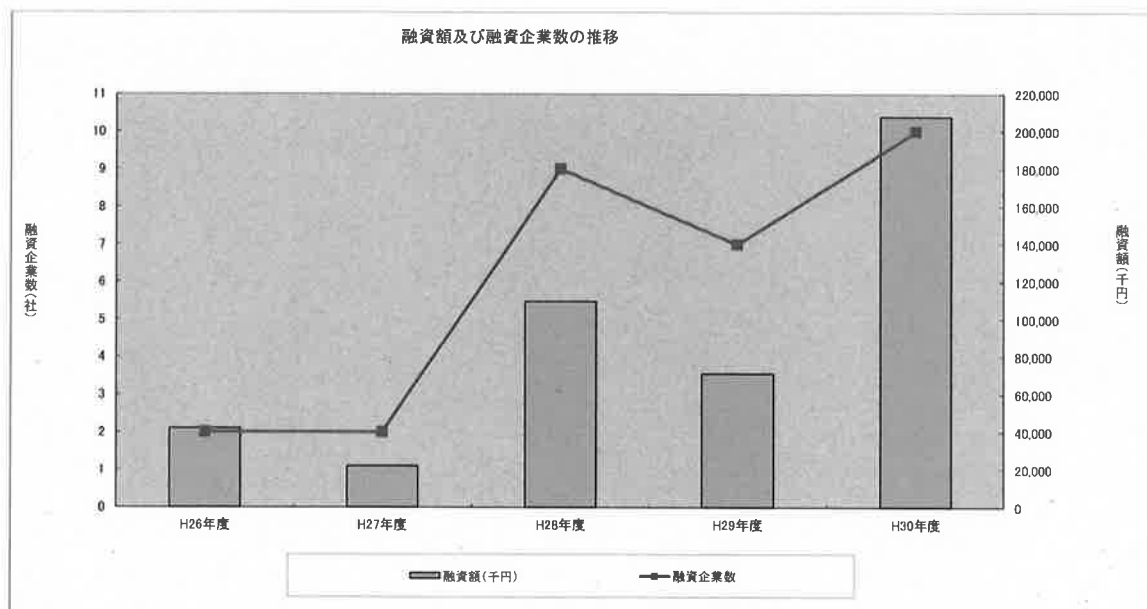
① 事業概要

ベンチャービジネスの新規開業又は拡大を図る中小企業者等で一定の要件に該当するものに対して、運転・設備資金を融資する。

② 事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
融資企業数	2	2	9	7	10	30	
融資額(千円)	42,000	22,000	109,400	71,000	207,700	452,100	

○ 平成30年度の融資実績は、10件、207,700千円となっている。



- 平成26年度、融資期間を運転資金5年(据置6ヶ月)→7年(据置1年)、設備資金7年(据置1年)→10年(据置1年)に延長。
- 平成27年度、県が実施する新製品・新サービス開発に関する事業の採択や補助を受けた者を新たに融資対象に追加。
- 平成28年度、金利の引き下げ(2.05%→1.70%)を実施。
- 平成29年度、保証料率の引き下げ(0.95%以内→0.75%以内)を実施。
- 平成30年度、金利の引き下げ(1.70%→1.50%)及び中小企業等経営強化法に基づく「経営力向上計画」の認定事業者を融資対象に追加した。
- 経営革新等支援は、県の重点施策の一つであることから、引き続き利用促進を図ってきたい。

(9) 県融資事業(経営振興資金)(中小企業支援課)

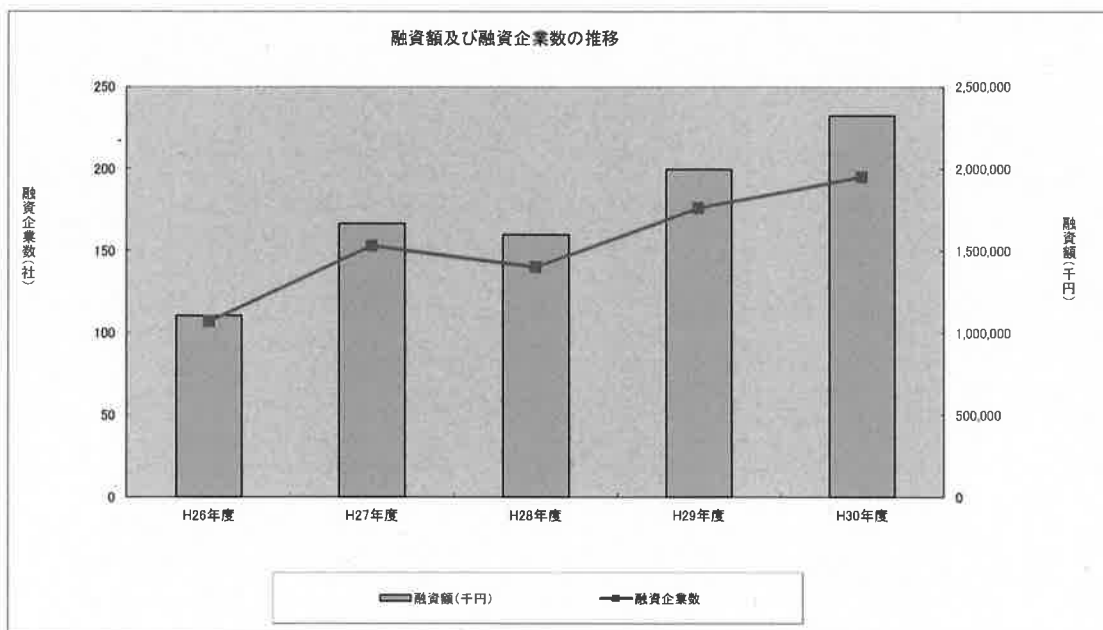
① 事業概要

経営の近代化、合理化を図る中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

② 事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
融資企業数	107	153	140	176	195	771	
融資額(千円)	1,104,600	1,665,500	1,598,250	1,995,620	2,322,300	8,686,270	

○ 平成30年度の融資実績は、195件 2,322,300千円となっている。



○ 県融資制度の基本資金で、汎用性の高い資金であり、今後とも資金の周知に努め、利用促進を図りたい。

(10) 沖縄特区税制利活用促進事業(産業政策課)

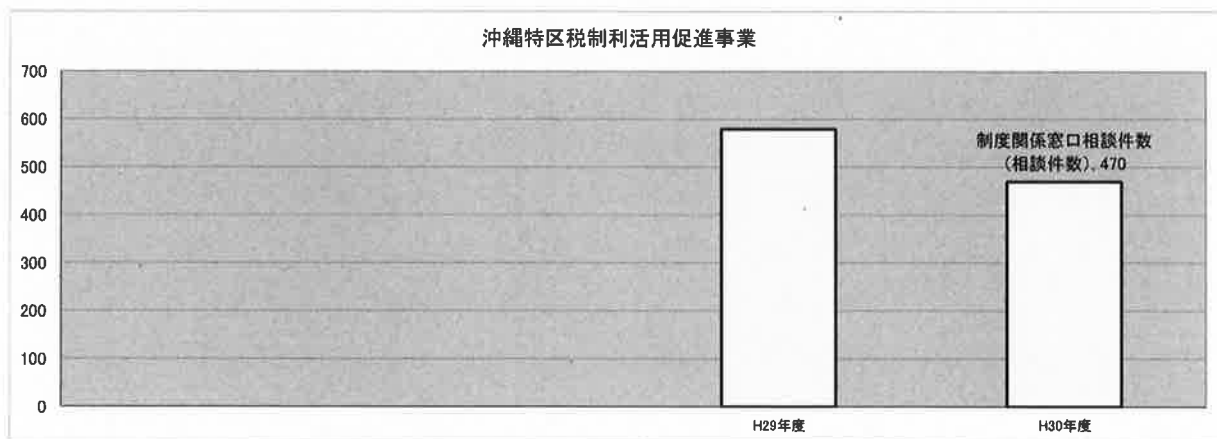
① 事業概要

沖縄だけに認められている沖縄特区・地域税制について、相談窓口の設置や企業等へのPRなどを行うことにより、税制の利活用を促進し、更なる企業集積及び産業の高度化等を図る。

② 事業実績

項目名				H29年度	H30年度	過去5年計	備考
制度関係窓口相談件数 (相談件数)				579	470	1,049	平成29年度新規事業
制度説明会 (実施回数)				42	9	51	平成29年度新規事業
企業戸別訪問 (訪問企業数)				64	45	109	平成29年度新規事業

- 対象制度に係る県内外の事業者等からの問い合わせや相談に対し、電話・メール・面談等に対応した。
- 産業振興公社が主催する説明会や、経済団体等が主催する各種説明会において、当該事業の説明やリーフレット配布を実施した。
- 制度の対象地域内の企業を訪問し、個別に事業説明及び相談対応を行った。



○平成30年度は、既存の沖縄特区・地域制度5制度に加え、「離島の旅館業に係る特例措置」についても支援対象とし、引き続き税制度の活用を促進し、更なる企業集積及び産業の高度化等を図る。

(11) 知的財産活用促進支援事業(産業政策課)

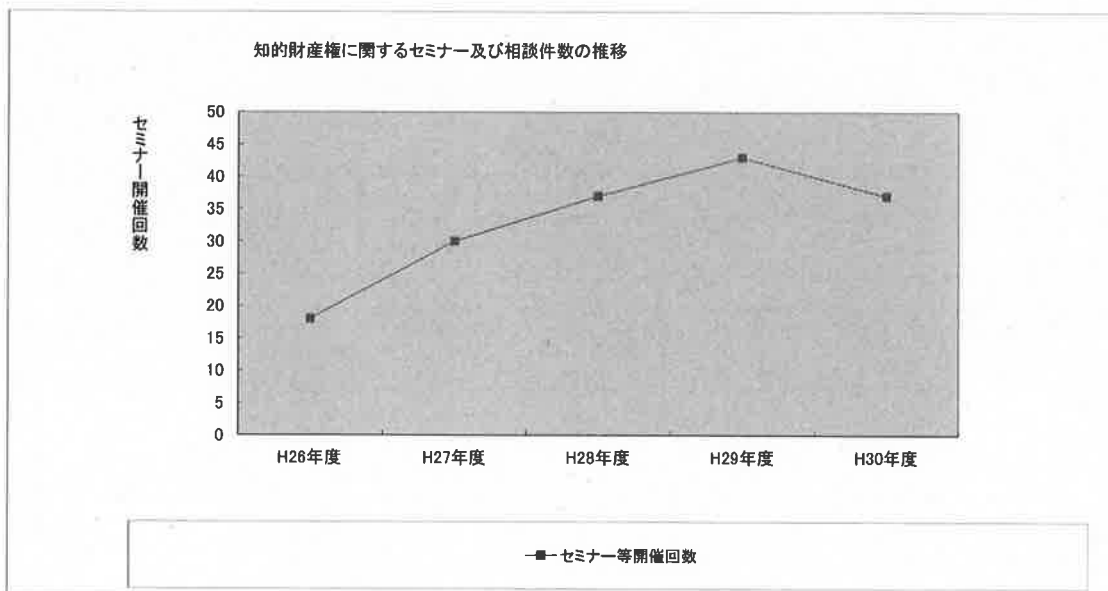
① 事業概要

海外へ事業展開を図る県内中小企業の外国特許等の出願補助、知的財産保護状況調査及び知的財産セミナーを実施し、知的財産の普及・啓発を推進するとともに、企業が抱える知的財産に関する課題の解決に向けた専門家派遣等の支援を行う。

② 事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
セミナー等開催回数	18	30	37	43	37	165	

- 県内の5業界団体に対して弁理士等の専門家を派遣し、知的財産の課題解決に向けた支援を行った。
- 県内中小企業の特許権等の外国出願で生じる費用を補助する事業を実施し、特許3件、商標3件を採択した。



- 県内中小企業等に対して弁理士等の専門家を継続的に派遣し、知財課題の解決に向けた支援を引き続き実施する。また、外国特許等出願補助事業を周知し、海外展開前に県内企業の知的財産の着実な権利化を図る。

(12) 産業まつり推進事業(ものづくり振興課)

① 事業概要

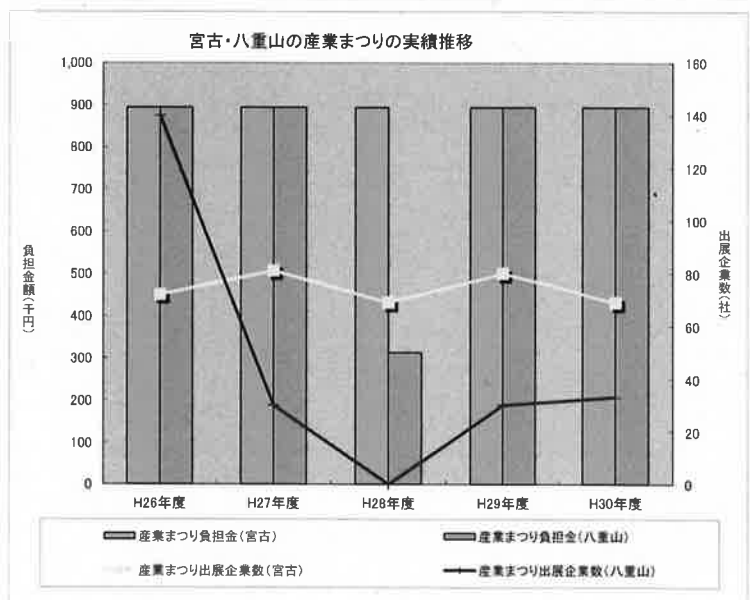
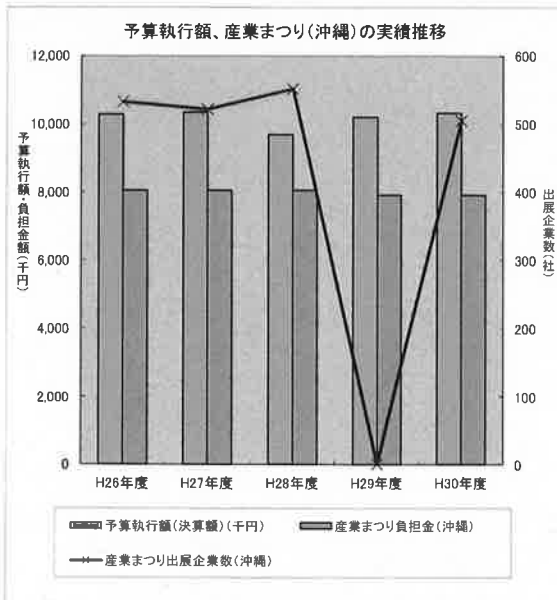
生産者の生産意欲の向上と消費者の県産品愛用意識の啓発に努め、県産品の品質の向上と需要の拡大を図り、本県産業の振興と雇用の創出に資する。

② 事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	10,277	10,350	9,687	10,191	10,319	50,824	H29開催中止
産業まつり出展企業数(沖縄)	533	522	552	(538)	505	2,112	H29は出店企業予定数
産業まつり負担金(沖縄)	8,052	8,052	8,052	7,912	7,912	39,980	
産業まつり出展企業数(宮古)	72	81	69	80	69	371	
産業まつり負担金(宮古)	894	894	894	894	894	4,470	
産業まつり出展企業数(八重山)	140	30	—	30	33	233	H28開催中止
産業まつり負担金(八重山)	894	894	312	894	894	3,888	
県知事表彰企業数(泡盛鑑評会)	5	5	5	5	5	25	重複企業あり

○ 第42回(平成30年度)沖縄の産業まつりは、出展企業数は一昨年度より47企業減であったものの、来場客数は260,200人、売り上げ額は1億9,913万円であった。

○ 県産品奨励運動については、7月1日に街頭パレードとセレモニーなど、業界団体との協力により例年どおり事業を実施している。



○ 産業まつりについては、県民の県産品や県内企業に対する意識啓発だけでなく、商談のきっかけの場としてのビジネス機能の拡充を求められており、県は引き続き産業まつりを支援する必要がある。

(13)Eコマース人材育成・商圏拡大支援事業(中小企業支援課)

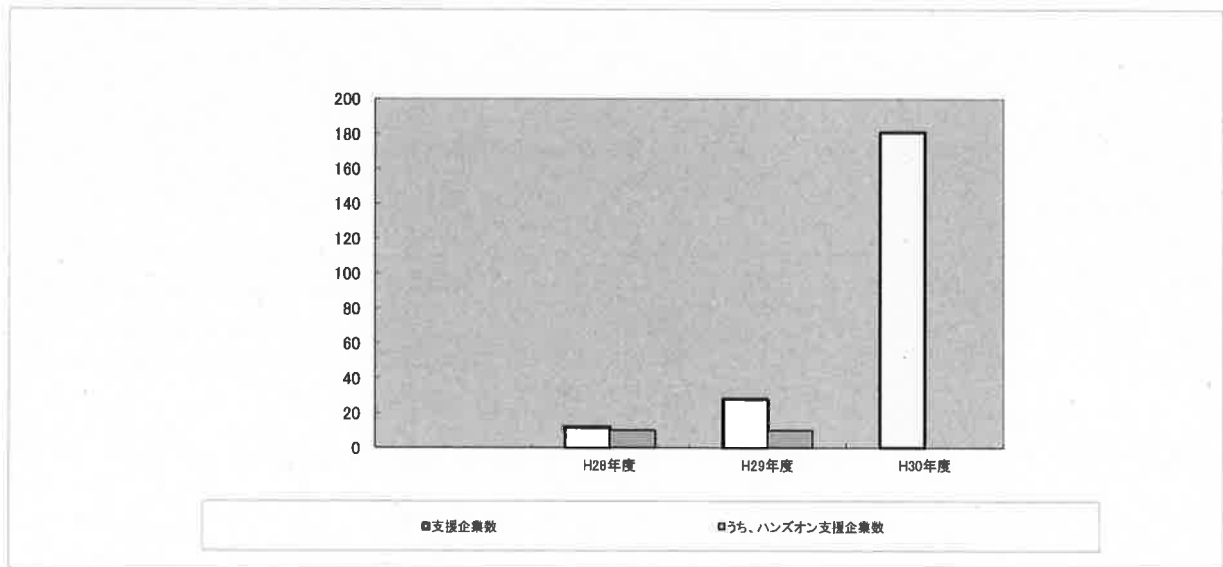
①事業概要

県内中小企業等が、インターネットショップを活用してBtoCの商圏を域外に拡大させ、継続的な売上を確保することを目的に、インターネットショップのスキルを向上させるレベル別研修を開催し、当該研修に伴い生ずる費用の一部補助を行う。

②事業実績

項目名			H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
支援企業数			12	28	181	221	
うち、ハンズオン支援企業数			10	10	-	20	

○ 平成30年度は、事業全体の見直しを行い、より幅広い層へ支援を行えるようコース別研修を実施し、181社の企業へ支援を行った。



○ 平成30年度は、より幅広い支援を重視し、コース別研修の実施や周知強化によりセミナー参加企業数が増加したため、実績増となった。

○ 本事業は平成30年度をもって終了。令和元年より後継事業として「沖縄型ECスキル普及・連携支援事業」が実施さ

(14) 全国特産品流通拠点化推進事業(アジア経済戦略課)

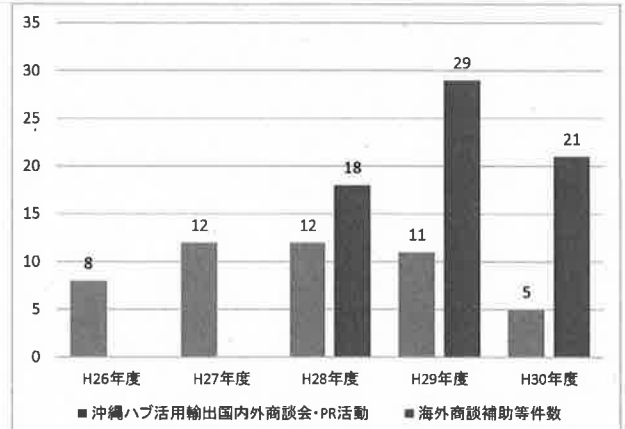
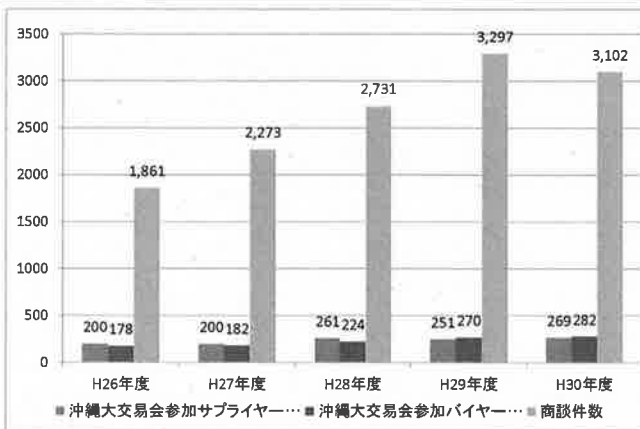
① 事業概要

沖縄の地理的優位性や「沖縄国際物流ハブ」を活用し、全国の農林水産物・食品等の流通拠点化を図るため、沖縄大交易会の開催や物流ハブ機能認知度向上に向けた国内外でのPR、全国特産品を対象とした航空コンテナスペースの確保や県内商社機能の強化等に取り組む。

② 事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
沖縄大交易会参加サプライヤー企業(社)	200	200	261	251	269	1,181	
沖縄大交易会参加バイヤー企業(社)	178	182	224	270	282	1,136	
商談件数	1,861	2,273	2,731	3,297	3,102	13,264	
物流ハブ認知度向上にむけたPR活動(商談会・国内外展示会出展)	8	12	12	11	5	48	
海外商談補助等件数	-	-	18	29	21	68	

- 沖縄大交易会参加サプライヤー企業は269社となり、前年度比18社の増、参加バイヤーは282社となり、12社の増、商談件数は3,102件となり、195件の減少となった。
- 物流ハブ認知度向上に向けたPR活動の実績は5件となり、前年度比6件の減となった。
- 海外商談補助等の件数は21件となり、前年度比8件の減少となった。



- 沖縄大交易会開催について、実施内容の充実を図るとともに、沖縄大交易会の中長期的なあり方について、検討する。
- 物流ハブ認知度向上事業について、商談会やPR内容の拡充を図るため、「沖縄国際物流ハブ」のより具体的な活用方法などを提示する。
- 全国特産品輸出商社育成事業について、平成28年度に作成したロードマップに基づき、引き続き補助等の支援を行い、その具体化を目指す。

(15) 海外事務所等管理運営事業(アジア経済戦略課)

①事業概要

北京、上海、香港、台北、シンガポール事務所等を設置し、海外での県産品の販路拡大、観光誘客の推進、航空路線の就航活動等を行う。

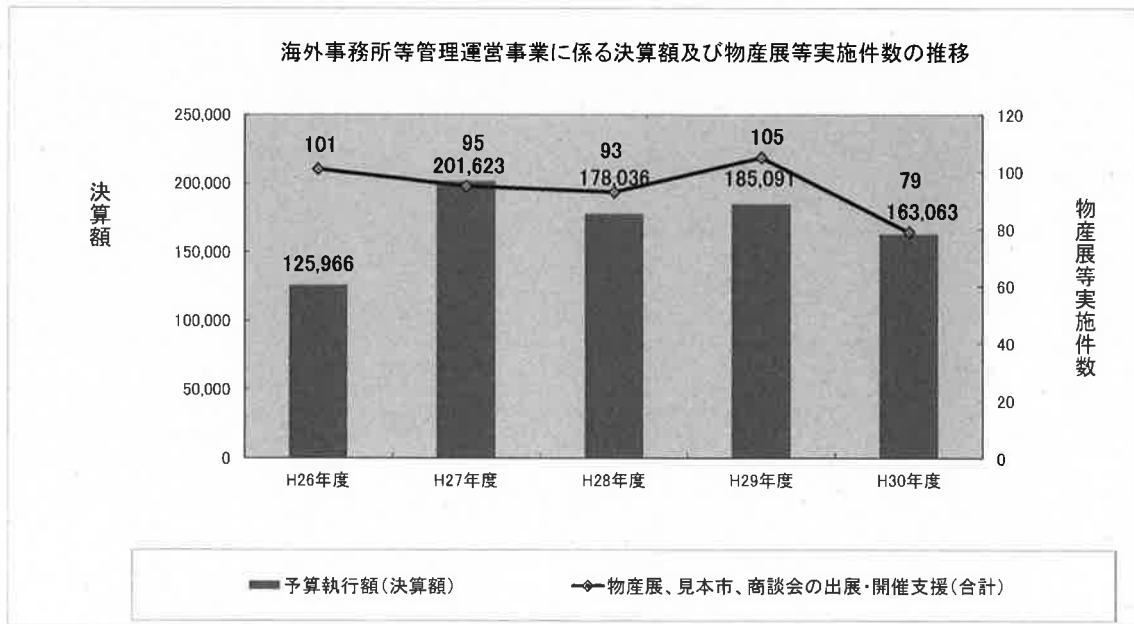
今後も引き続き、海外事務所の機能強化を図るとともに、オーストラリア、タイ、フランス、インドネシア、ベトナム等に委託駐在員を配置し、今後の市場展開への拠点を作る。

②事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)	125,966	201,623	178,036	185,091	163,063	853,779	※単位:千円
物産展、見本市、商談会の出展・開催支援(合計)	101	95	93	105	79	473	

○県産品の海外での販路拡大を目的に、北京、上海、香港、台湾、シンガポールにて開催される物産展や国際見本市、商談会等の開催支援を行っている。

○東南アジアの更なる需要を取り込むため、マレーシアに新たな委託駐在員を配置した。



○観光部門や関係機関と連携し、県内企業の海外での県産品の販路拡大、観光誘客の推進、航空路線の誘致活動等に取り組む。

○アジアのダイナミズムを取り込むため、新たにソウル事務所を開設するとともに、フィリピンに委託駐在員を配置する。

(16) 物流高度化推進事業(アジア経済戦略課)

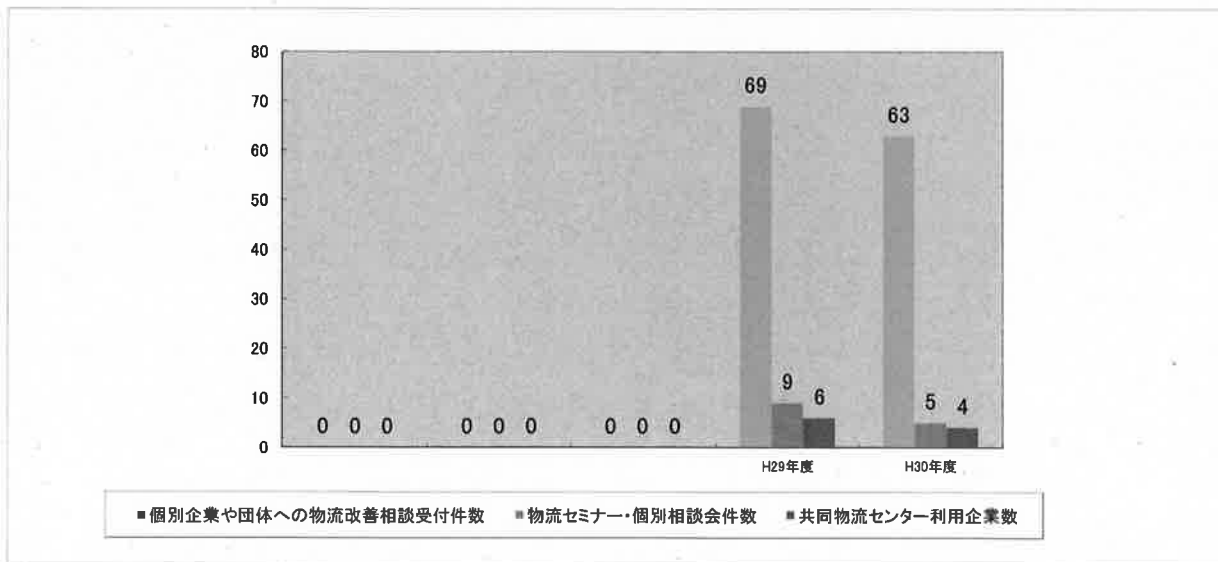
①事業概要

製造業や流通業を始めとする県内企業が抱える物流の諸課題に対応し、物流高度化に向けたモデル構築を目指す。また、物流に係る指導・相談・提案等を通して県産品域外出荷拡大等の支援を行う。

②事業実績

項目名				H29年度	H30年度	過去5年計	備考
個別企業や団体への物流改善相談受付件数				69	63	132	
物流セミナー・個別相談会件数				9	5	14	
共同物流センター利用企業数				6	4	10	

- 個別企業等への物流改善相談については、年間50件の見込みを上回る63件の相談件数があり、物流コストの削減や運賃調査などの課題に対し、輸送運賃の試算や輸送方法のアドバイスをを行い、改善・解決に繋がった。
- 本島をはじめ、離島地域の商工会議所等に対して物流アドバイザー業務の周知と積極的な活用を呼びかけた。
- 物流セミナーを、4箇所合計5回行い、延べ参加者は、94名(社)となった。
- 共同物流センターの利用企業は、泡盛事業者など4社の利用となった。



- 個別企業等への物流改善相談の受付を行い、課題解決に対応する。
- 物流セミナー、物流勉強会等の開催や沖縄大交易会など各種イベントへの参加を通して物流アドバイザー業務を周知する。
- 共同物流の活用促進を図るため、広報を引き続き行う。

(17) 製造業県内発注促進事業(ものづくり振興課)

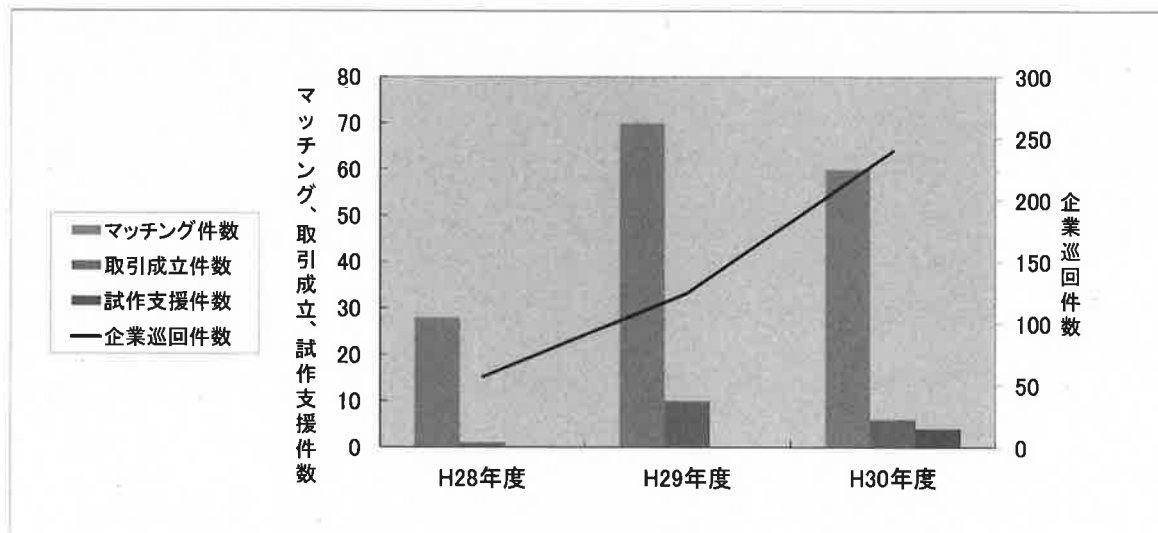
① 事業概要

県内製造関連産業への発注を促進するため、①「必要な取引データの収集、取引マッチング等のサポート」、②「新製品や装置試作などの支援」を実施する。

② 事業実績

項目名	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
企業巡回件数	57	125	240	422	
マッチング件数	28	70	60	158	
取引成立件数	1	10	6	17	
試作支援件数			4	4	

- 県内企業間のマッチングを促進するために、240件の企業巡回を実施した。
- 60件のマッチングを実施しうち、6件が成約した。
- 4件の試作支援を実施した。



- 製造業企業の情報収集を引き続き行うとともに、得られた情報を活用した県内企業間のマッチング及び新規県内発注の促進に努めていく。
- 試作支援については、今後件数を拡大していく。

(18) 戦略的製品開発支援事業(ものづくり振興課)

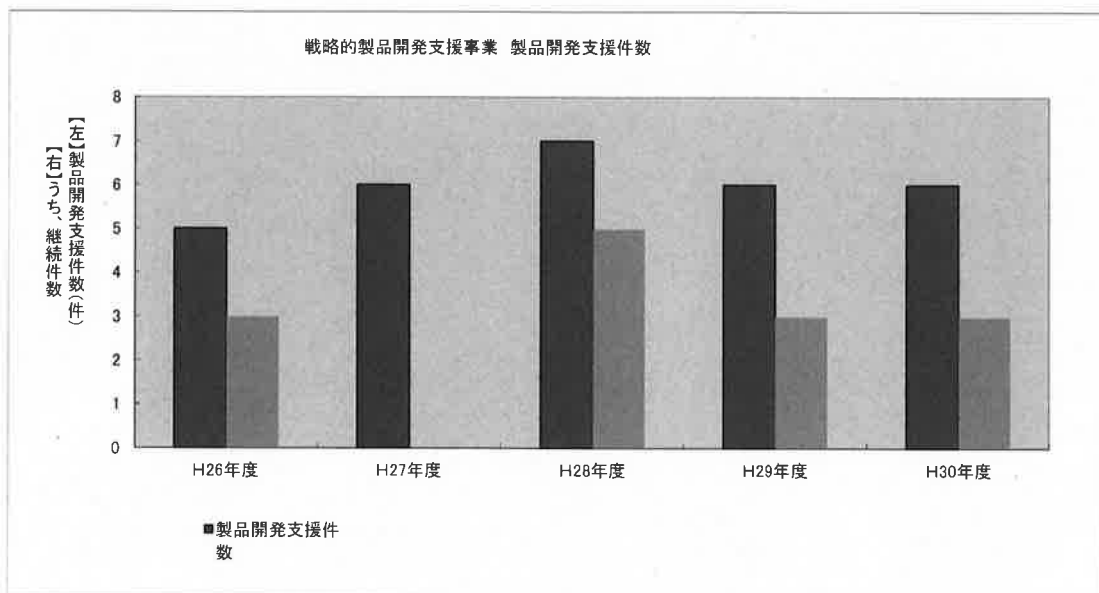
① 事業概要

競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、プログラムオフィサーによるハンズオン支援を実施する。

② 事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
製品開発支援件数	5	6	7	6	6	30	開発期間:最長2年
うち、継続件数	3	0	5	3	3	14	

○ 平成30年度は製品開発プロジェクトを6件採択し、県内製造業と大学や研究機関等の連携による製品開発の支援を実施した。



○ 平成31年度は平成30年度からの製品開発プロジェクト2件の継続支援と共に、新規案件を4件程度採択し、支援を実施する。

(19)ものづくり基盤技術強化支援事業(ものづくり振興課)

①事業概要

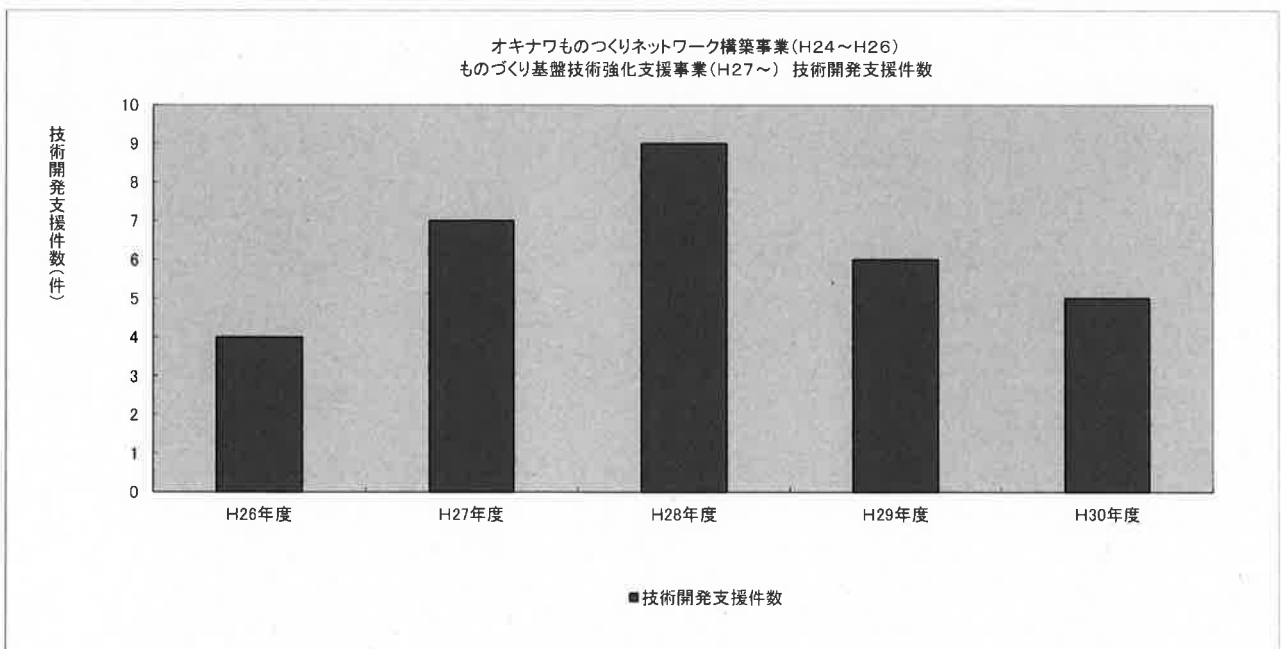
県内製造メーカーが加工・製造に使用する生産ライン機器など、県内には製造装置等のニーズがあるが、県内の装置産業が未発達であるため、多くの県内企業が県外に発注した製造装置を使用している。

このことから、本事業は、県内製造業の企業間連携を促し競争力強化を図るため、研究開発(企業共同体等による共同研究、試作品開発)・技術研修(専門家招聘やマッチングセミナー)を一体的に実施する。

②事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
技術開発支援件数	4	7	9	6	5	31	
						0	

○ 平成30年度は、平成29年度からの継続案件2件が実用評価ステージに進み、併せて導入検証ステージ2件と実用評価ステージ1件の新規プロジェクトを採択し、各々に適した専門アドバイザーからの支援を実施した。



○ 平成31年度は、平成30年度からの継続案件2件が実用評価ステージに進み、併せて実用評価ステージ2件程度の新規プロジェクトを採択し、各々に適した専門アドバイザーからの支援を実施する。

(20) 企業連携共同研究開発支援事業(工業技術センター)

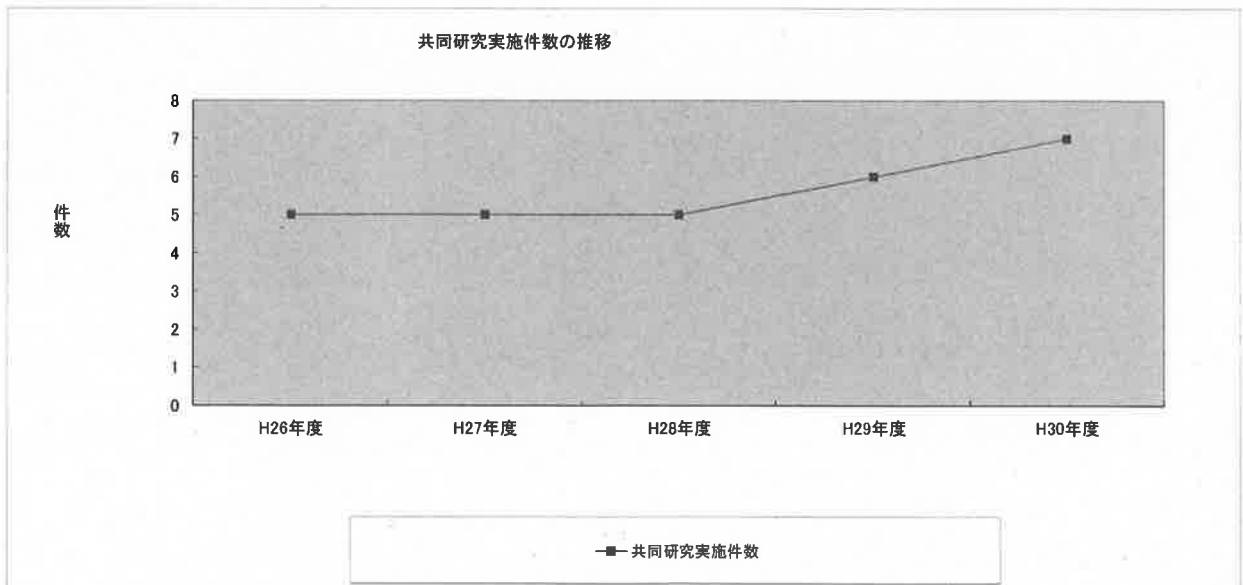
① 事業概要

本事業は、県内企業を対象に公募による共同研究を行い、企業の持つ商品開発技術と工業技術センターの保有する技術を応用して、企業と共同で新技術、新製品開発を目指すものである。
 企業単独では解決できない技術課題の解決や、新商品開発に関わる協同研究を通して、企業研究者および工業技術センター研究員の相互の交流を図り、商品開発を効率よく達成することが可能となる。また、企業にとっては、センターの各種機器の活用ができ、製品開発力のスピードアップが図れる。

② 事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
共同研究実施件数	5	5	5	6	7	28	

○ 平成30年度は、①琉球藍の消臭効果、②陶器の欠陥防止に関する研究、③廃石膏のフッ素溶出量迅速評価法の実証実験、④鉄筋継手の新たな接合手法の開発、⑤海藻抽出物の機能性を活かした製品開発に向けた研究、⑥粉粒体殺菌技術の開発、⑦シークワサーを用いたアルコール飲料の開発の7テーマを実施した。



○ 県内製造業における技術的課題を解決するため、工業技術センターと企業との共同研究・共同開発による製造技術の課題解決や新製品の開発のための研究を公募し実施する。

(1) 創業者等支援診断助言事業(中小企業支援課)

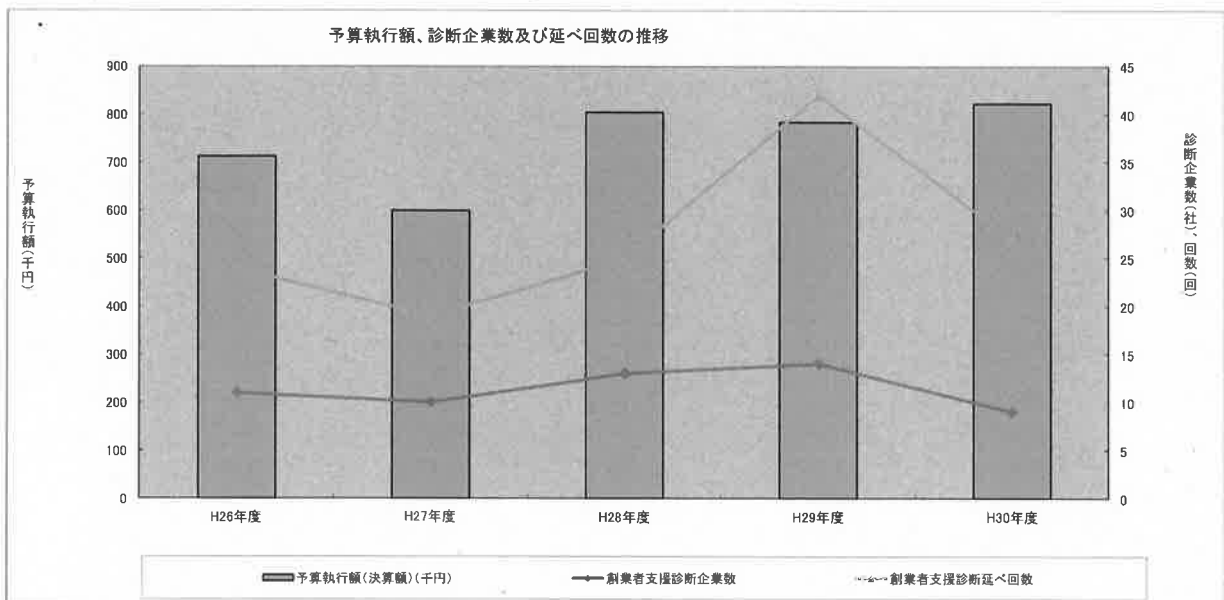
① 事業概要

中小企業者等に対する創業者・事業承継支援資金(創業者支援貸付)等の沖縄県融資制度、機械類貸与制度、設備貸与制度の融資効果を十分に発揮させるため、中小企業診断士による経営コンサルティングを行い、経営管理の合理化を促進する。

② 事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	712	599	804	783	822	3,720	
創業者支援診断企業数	11	10	13	14	9	57	
創業者支援診断延べ回数	24	19	25	42	27	137	

○ 平成30年度は9社の企業に対し、計27回の診断助言を行った。平成29年度に引き続き、平成30年度も委託事業による支援診断に加え、県の中小企業診断士による支援診断も実施している。



○ 創業期の企業は経営ノウハウに乏しく、また、経営課題を相談できる相手も少ないことから、専門的ノウハウを持つ専門家による支援は有効であると思われる。

※今年度の支援対象企業:創業者・事業承継支援資金(創業者支援貸付)等の沖縄県融資制度、機械類貸与制度、設備貸与制度の借入企業

(2)ベンチャー企業スタートアップ支援事業(産業政策課)

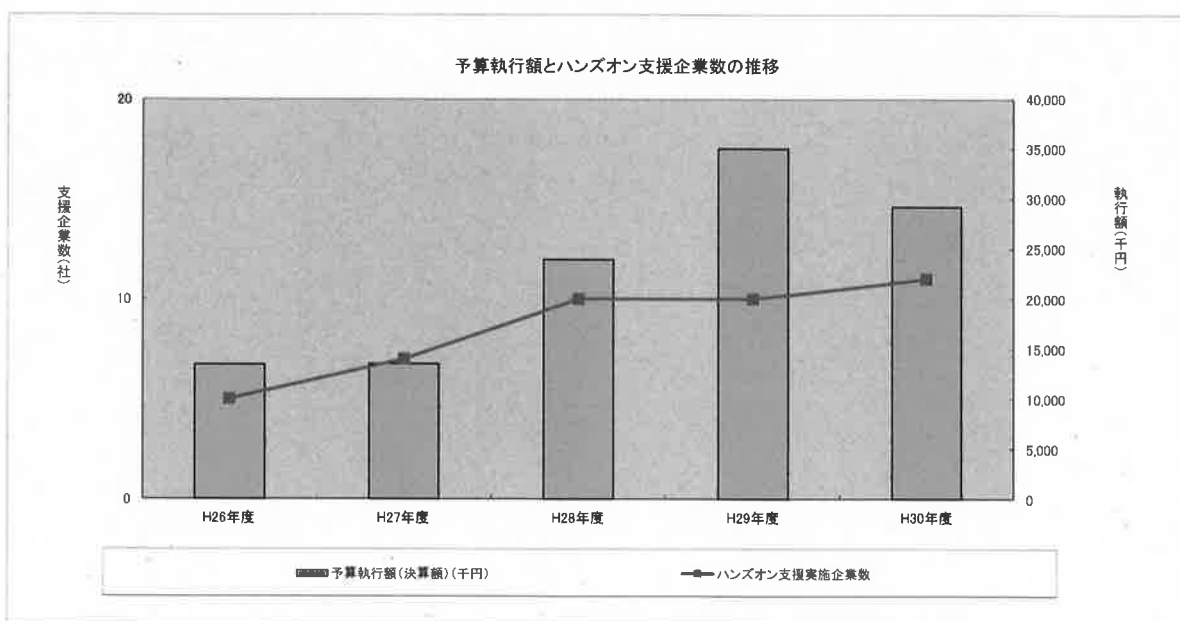
①事業概要

ベンチャー企業への的確・迅速なハンズオン支援を行うことにより、県内ベンチャー企業の成長を促し、県内経済の活性化及び雇用の拡大を図る。

②事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
ハンズオン支援実施企業数	5	7	10	10	11	43	H24年度開始
予算執行額(決算額)(千円)	13,413	13,506	23,944	35,056	29,210	115,129	

○ 平成30年度は、継続的なベンチャー企業支援体制を構築するためにベンチャー企業支援機関(市町村、ビジネスインキュベーション施設、商工会等)との連携して計11社のベンチャー企業にハンズオン支援を実施したことによって、ベンチャー企業を新規取引先や資金調達先に繋げることができた。また、起業啓発等セミナーや相談会を12回開催し、延べ約443名の起業家及び起業家潜在層等が参加した。セミナー等を通して、スタートアップの機運を高めることができた。



○ 平成31年度も引き続きベンチャー支援ネットワークと連携し、成長が期待されるベンチャー企業への的確・迅速なハンズオン支援を行うことにより、県内ベンチャー企業の自立的成長を促し、県内経済の活性化及び雇用の創出を図る。

(3) 県融資事業(創業者支援資金)(中小企業支援課)

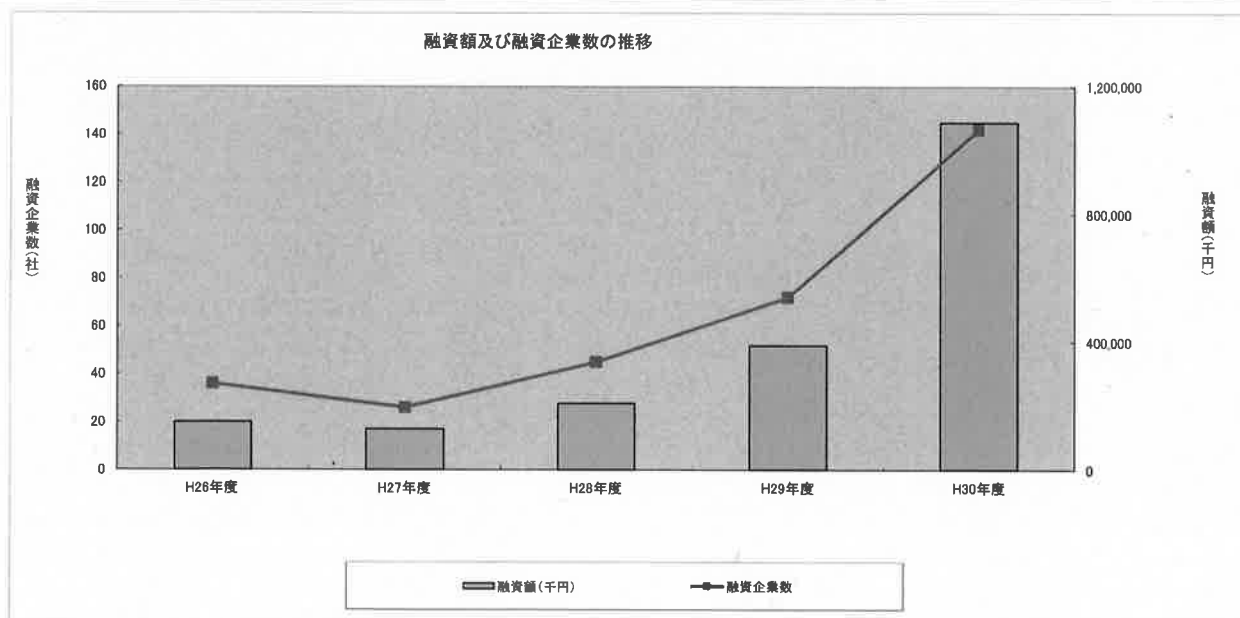
① 事業概要

独立・開業を行う者又は創業後5年未満の中小企業者等で一定の要件に該当するものに対し、運転・設備資金を融資する。

② 事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
融資企業数	36	26	45	72	142	321	
融資額(千円)	149,416	126,892	207,273	388,392	1,086,910	1,958,883	

○ 平成30年度の融資実績は、142件 1,086,910千円となっている。



○ 国において、創業に関する特別保証制度について、自己資金要件や融資期間、保証料率の条件拡充がなされたことから、平成28年度より、①自己資金要件の緩和 ②融資期間延長(7年→10年) ③金利の引き下げ(2.1%→1.95%) ④保証料率の引き下げ(0.8又は0.85%→0.6%)を実施。

また、融資対象も創業後5年未満(従来1年未満)に延長し、支援事業により策定した創業計画を有するものを追加した。

○ 平成29年度、金利の引き下げ(1.95%→1.90%)を実施。

○ 平成29年度、利子補給対象資金へ追加した。

○ 平成30年度、金利の引き下げ(1.90%→1.70%)及び融資限度額の拡充(1,000万円→2,000万円)を実施。

○ 平成30年度、利子補給対象資金の限度額拡充(1,000万円→2,000万円)を実施。

(1)生涯現役スキル活用型雇用推進事業(雇用政策課)

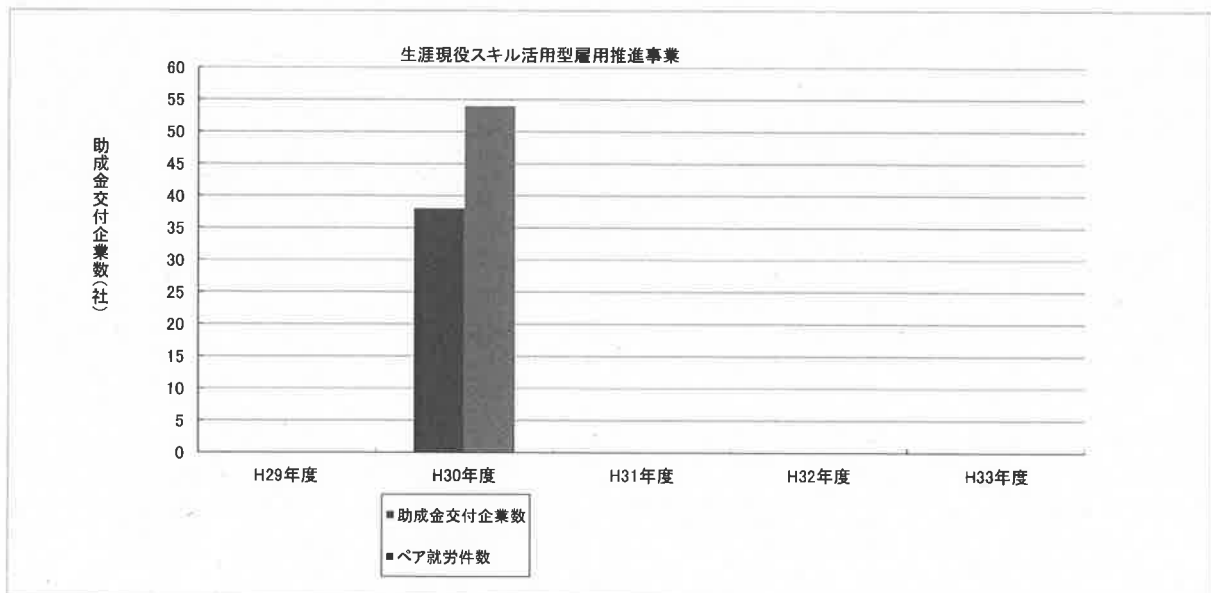
①事業概要

高齢者ならびに若年者の両世代が一体的に就労に取り組む雇用形態(ペア就労)に対して助成し、高齢者の雇用環境の整備を促すとともに、若年者の雇用創出と高齢者の持つスキルの継承及び活用を通じた人材育成や人材定着を図り、県内企業の活性化につなげることを目的とする。

②事業実績

項目名	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	過去5年計	備考
助成金交付企業数	—	38				38	H30年度からH33年度まで実施予定
ペア就労件数	—	54				54	〃

○H30からの新規事業である。助成金交付企業数は、計画値の28社に対し38社の実績となった。また、ペア就労件数は54件で、新規雇用者数(正規雇用者数)は54人であった。引き続き、効果的な周知広報や関係機関との連携強化を図り、助成金の活用を促進する。



○ペア就労に対する助成に加え、65歳を超える高齢者雇用確保措置の実施等、新たに「働き方の改善にかかる制度」の導入、ペア就労に中堅社員を指導役として追加する取り組みを実施した場合には、追加加算する。

○また、高齢者の就業促進、労働参加率の向上、雇用・労働・職場環境を図り、企業向けセミナー、勉強会、報告会などの機会を提供するなどにより、生涯現役社会にかかる普及・啓発を行う。

(2) 正社員雇用拡大助成金事業(雇用政策課)

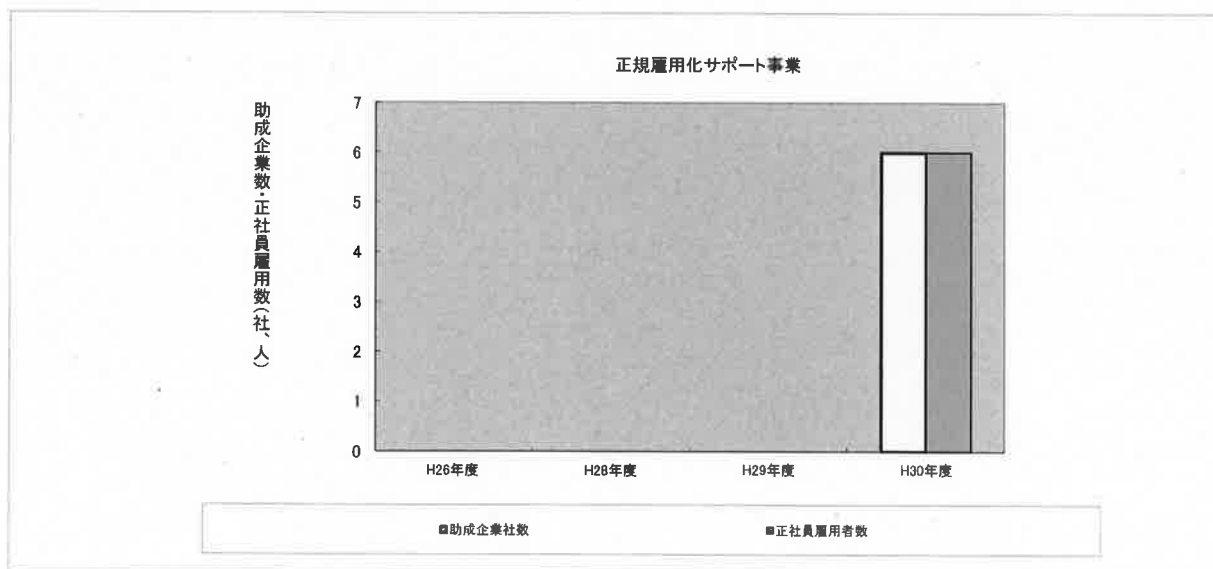
① 事業概要

若年者の正規雇用を促進するため、新卒を除く35歳未満の若年者を正社員として雇用し、定着を図る企業に対し助成金(1人あたり30万円)を支給し、正社員就職機会の創出と職場定着の推進を図る。

② 事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	計	備考
助成企業社数					6	6	
正社員雇用者数					6	6	

○事業の開始が10月からとなり、事前の周知期間を十分に取れなかったこと等から助成件数が6件となった。



○平成31年度は周知広報を強化するほか、申請期間を長く設定することや、助成要件を見直すことで助成件数の増を見込んでいる。

(3) 正規雇用化企業応援事業(雇用政策課)

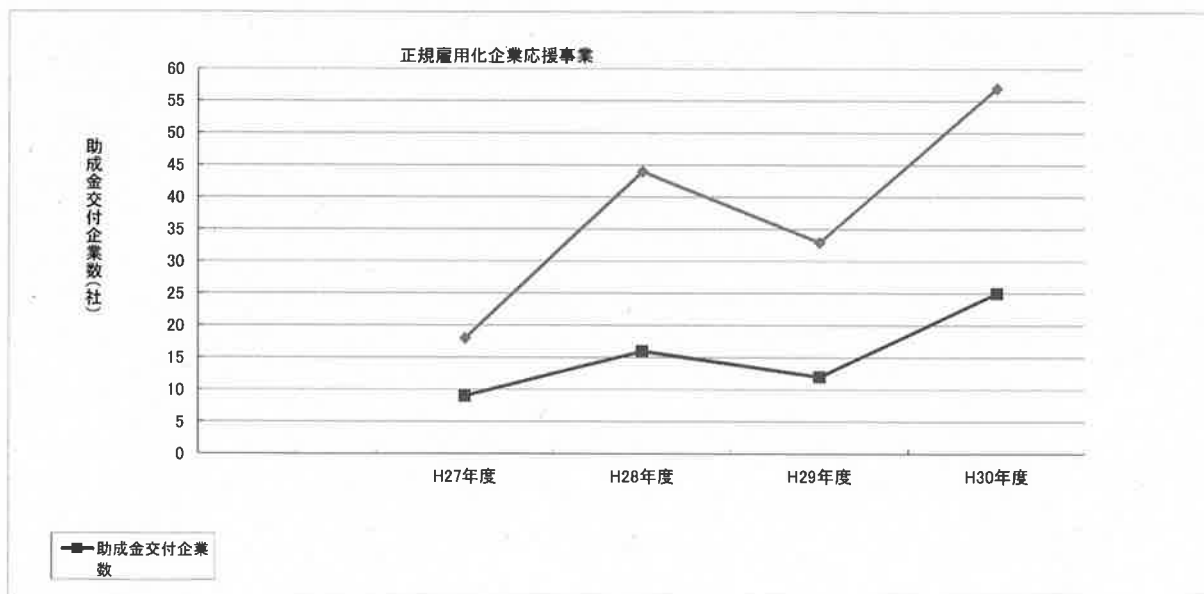
① 事業概要

非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対して、従業員を県内外の研修に派遣する際の費用(旅費、宿泊費)の一部を助成することにより、正規雇用化の促進を図る。

② 事業実績

項目名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
助成金交付企業数	9	16	12	25	62	H27年度からH31年度まで実施予定
正社員転換者数	18	44	33	57	152	

○ H30から助成対象とする研修期間を2週間以上から5日以上へと拡充したことにより、本事業助成金の活用が促され、正社員転換人数の計画値55人に対し57人となった。引き続き、効果的な周知広報や関係機関との連携強化を図り、助成金の活用を促進する。



○非正規雇用者を正規転換に繋げていくよう、県の実施する他事業との連携を図り、企業に対し効果的・効率的な支援を行うようにする。

○県内での研修等比較的短い期間の研修も対象とするため、助成対象とする研修期間を2週間以上から5日以上へと拡充した。

(4) グローバル産業人材育成事業(産業政策課)

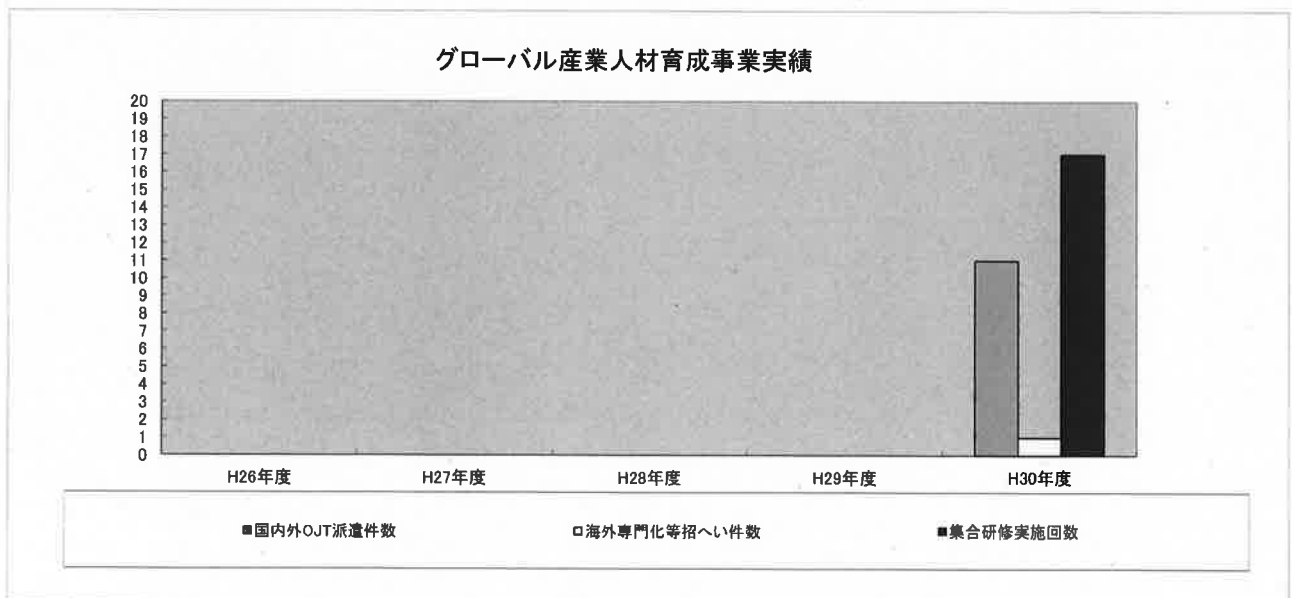
① 事業概要

県内企業の海外展開を牽引する国際性と専門性を有する産業人材の育成を推進するため、海外展開に積極的な企業に対し、国内外OJT派遣、海外専門化等招へい研修に要する経費に対して補助支援を行う他、海外展開に向けた集合研修(セミナー)を実施する。

② 事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
国内外OJT派遣件数	—	—	—	—	11	11	H30年度新規事業
海外専門化等招へい件数	—	—	—	—	1	1	H30年度新規事業
集合研修実施回数	—	—	—	—	17	17	H30年度新規事業

- 国内外OJT派遣11件、海外専門家等招へい1件を採択し、県内集合研修(セミナー)を17回実施した。
- そのほか、産業人材ネットワークを構築するため、公式ホームページ、SNS、交流会を通して情報共有を行い、海外展開を目指す県内企業間のネットワーク構築を図った。



- 平成31年度においても、海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有した人材が求められていることから、引き続き県内企業のグローバル人材育成を支援する。

(5) 正規雇用化サポート事業(雇用政策課)

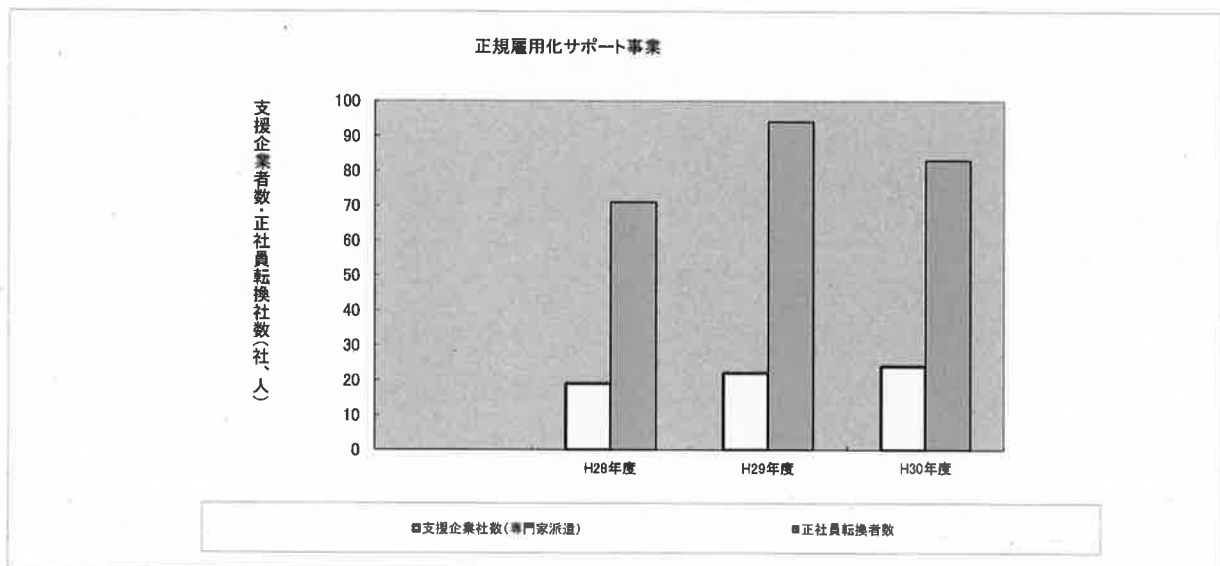
① 事業概要

県内雇用状況の改善のため、既存従業員の正規雇用化を検討しているコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う。

② 事業実績

項目名			H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
支援企業社数(専門家派遣)			19	22	24	65	H28年度からH32年度まで実施予定
正社員転換者数			71	94	83	248	

○事業説明会等での積極的な広報を行い、各企業の課題に応じた専門家のマッチングと企業への派遣を行い、その結果、83人の正規雇用化が図られた。



○支援企業については、正規雇用化に関する計画(人数、支援内容等)等を勘案のうえ選定する。
○今後も正規雇用化に向けた取組みを引き続き実施していく。

(6)小規模事業者等持続化支援事業(中小企業支援課)

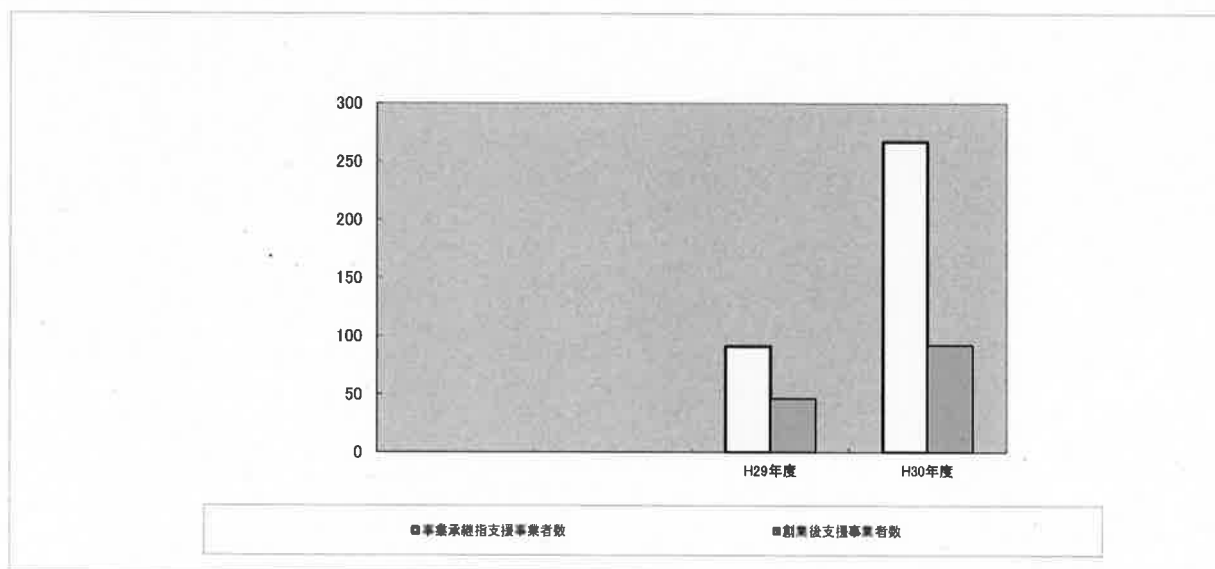
①事業概要

沖縄県商工会連合会及び那覇商工会議所にアドバイザーを置き、事業承継について巡回指導を行うとともに、必要に応じて専門家を派遣して事業承継計画策定のサポートを行う。また、事業承継や創業後の事業者に対する支援も行う。

②事業実績

項目名				H29年度	H30年度	過去5年計	備考
事業承継指支援事業者数				91	267	358	平成29年度事業開始
創業後支援事業者数				46	92	138	平成29年度事業開始

○那覇商工会議所及び沖縄県商工会連合会に対し、事業承継等アドバイザー設置費及び事業費を、各団体の活動実績に応じて助成した。



○平成31年度は、国事業による事業承継支援の開始も予定されているため、関係機関等との連携や役割分担を十分に意識しながら引き続き事業承継・創業支援を行っていく。

(7) 地域ビジネス力育成強化事業(中小企業支援課)

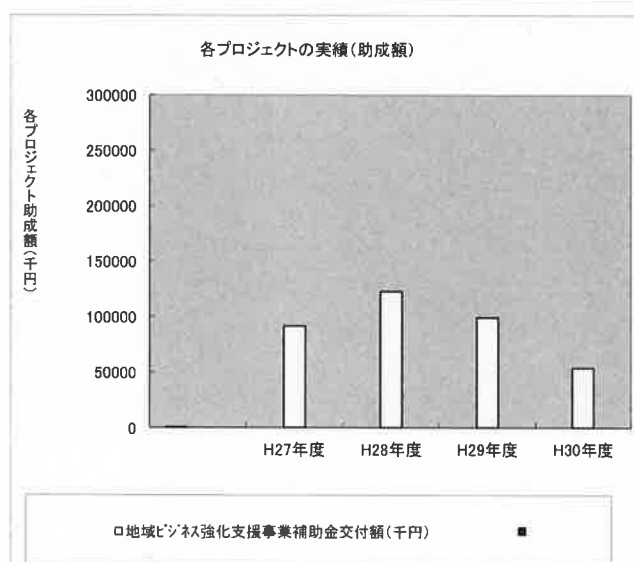
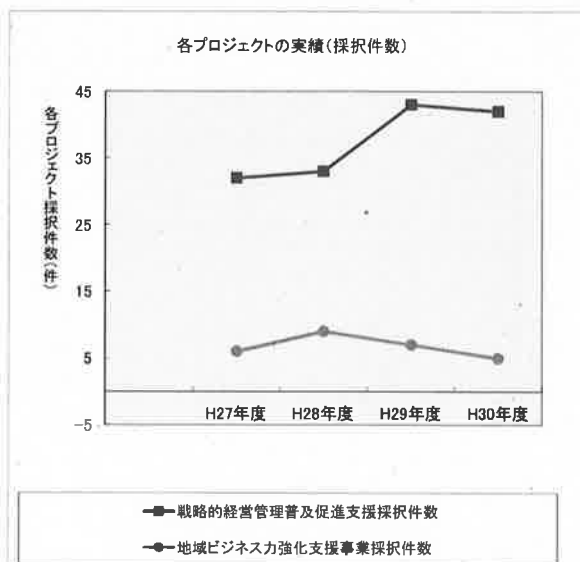
① 事業概要

地域を支える中小企業の持続的発展のため、地域ぐるみでの中小企業振興等に取り組む地域連携体の自立・持続化と戦略的な経営管理の普及促進を通じた県内小規模事業者の事業推進力の向上を図る。

② 事業実績

項目名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
戦略的経営管理普及促進支援採択件数	32	33	43	42	150	H27年度開始
地域ビジネス力強化支援事業採択件数	6	9	7	5	27	
地域ビジネス強化支援事業補助金交付額(千円)	91,272	122,446	99,043	53,581	366,342	

- 平成30年度は、地域ビジネス力強化支援を8つの地域連携体に対して実施した。地域連携体への補助総額は、53,581千円であった。
- 戦略的経営管理普及促進支援では、PDCAサイクルに基づく進捗管理等の戦略的経営管理といった実行支援を25事業者に、17事業者に対し創業計画書策定支援を実施した。



- 交付申請段階から、地域連携についてのブラッシュアップを行う期間を設けることで、より多くの連携プロジェクトを自立自走へ向け支援していく。
- また、戦略的経営管理による事業経営や創業計画策定及び創業前準備の重要性の普及を図る。

(8) 中小企業課題解決プロジェクト推進事業(産業政策課)

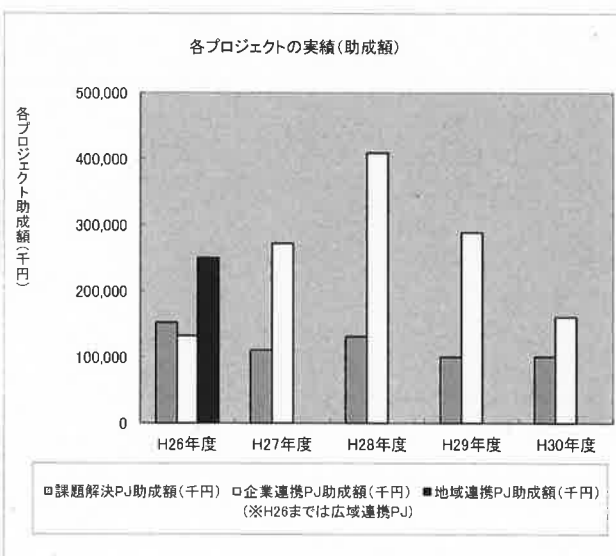
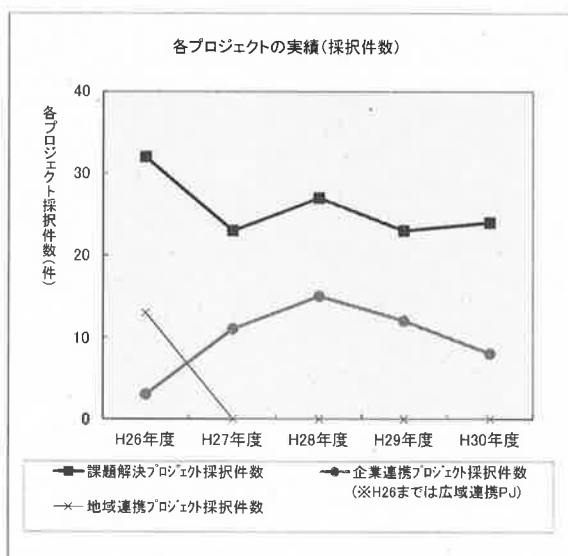
① 事業概要

経営基盤の強化及び企業の持続的発展を目的に、県内中小企業等が提案する有望プロジェクトに対して、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を行う。

② 事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
課題解決プロジェクト採択件数	32	23	27	23	24	129	H24年度開始
課題解決PJ助成額(千円)	152,145	110,292	130,651	100,154	100,672	593,914	
企業連携プロジェクト採択件数 (※H26までは広域連携PJ)	3	11	15	12	8	49	
企業連携PJ助成額(千円) (※H26までは広域連携PJ)	132,177	271,405	408,482	287,725	160,103	1,259,892	
地域連携プロジェクト採択件数	13	—	—	—	—	13	H27年度より「地域ビジネス力育成強化事業」(中小企業支援課)
地域連携PJ助成額(千円)	249,785	—	—	—	—	249,785	

- 各採択プロジェクトの状況調査を行い、13億円以上の販売額増加、新規雇用者53人の成果を確認できた。
- プロジェクトを実施した全ての企業が、本事業を活用したことで、抱える課題が「改善できた」又は「改善する見込み」と答えており、また、補助金の有無に関わらず、プロジェクトの継続意思を持つ企業や今後の設備投資に意欲を示す企業もあった。



- 今後は、プロジェクトの効果、精度を高めることにより、県内中小企業者の経営基盤の強化を図る必要があるため、プロジェクト実現に向けたハンズオン支援の機能強化に取り組む。

(9) 沖縄ものづくり振興ファンド(ものづくり振興課)

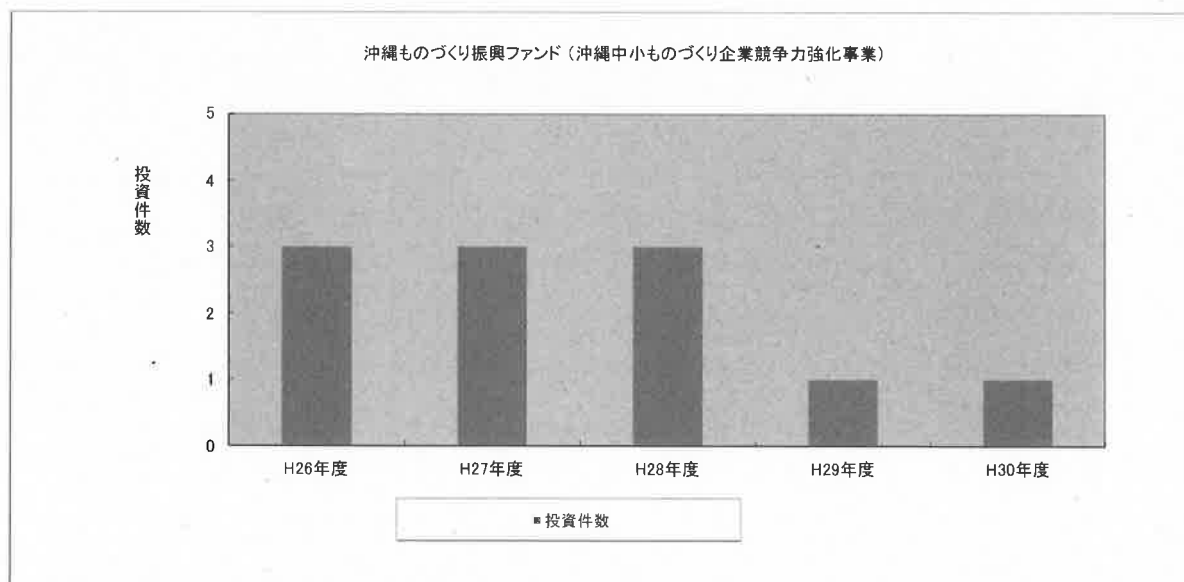
①事業概要

中小ものづくり企業の資金調達手法の多様化を図るため、地元金融機関と連携して自由度の高い資金供給手法を構築する。また、成長が期待できる企業に投資し、経営支援を実施することにより、企業の競争力を強化し、県内ものづくり産業の振興を図る。

②事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
ファンド創設	1	-	-	-	-	1	平成26年12月に、「沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事務組合」を設立
投資件数	3	3	3	1	1	11	

○平成30年度は、1件の県内ものづくり中小企業に投資を行った。



○新規の投資は平成30年6月末までとなっているが、その後は企業育成機関として追加投資は可能であることから、今後も引き続き、成長可能性のある県内ものづくり企業を発掘・投資するとともに、投資を受けた企業の成長を促すよう、ハンズオン支援（経営支援）を行う。

(10) 県融資事業(利子補給事業)(中小企業支援課)

① 事業概要

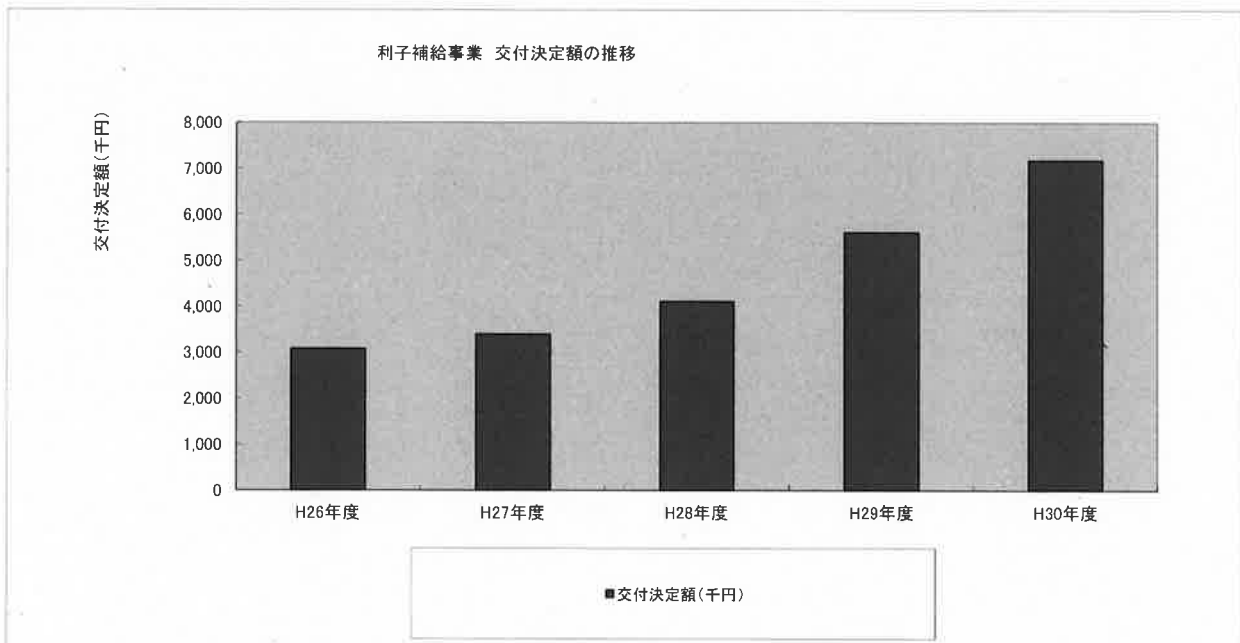
中小企業の経営基盤の安定・強化、雇用の拡大、経営革新・事業多角化等を促進するため、県融資制度(雇用創出促進資金、新事業分野進出資金、ベンチャー支援資金、創業者支援資金)の運転及び設備資金に対し、予算の範囲内で利子補給を実施する。

② 事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
交付決定額(千円)	3,074	3,389	4,105	5,610	7,174	23,352	H24年度開始

○ 平成30年度の交付実績は、95件、7,174千円となっている。

(内訳) ※雇用創出促進資金:24件、2,991千円
 ※ベンチャー支援資金:13件、1,140千円
 ※新事業分野進出資金:12件、1,123千円
 ※創業者支援資金:46件、1,920千円



- 平成26年度、雇用創出促進資金の設備資金についても利子補給の対象を拡大した。
- 平成28年度、新事業分野進出資金、ベンチャー支援資金の設備資金についても利子補給の対象とした。
- 平成29年度、創業者支援資金を利子補給の対象に追加した。
- 平成31年度、創業者支援資金の名称を創業者・事業承継支援資金(創業者支援貸付)へ変更した。
- 引き続き、活用向上に向け、周知を図っていくこととしている。

(11)地域商業活性化支援事業(中小企業支援課)

①事業概要

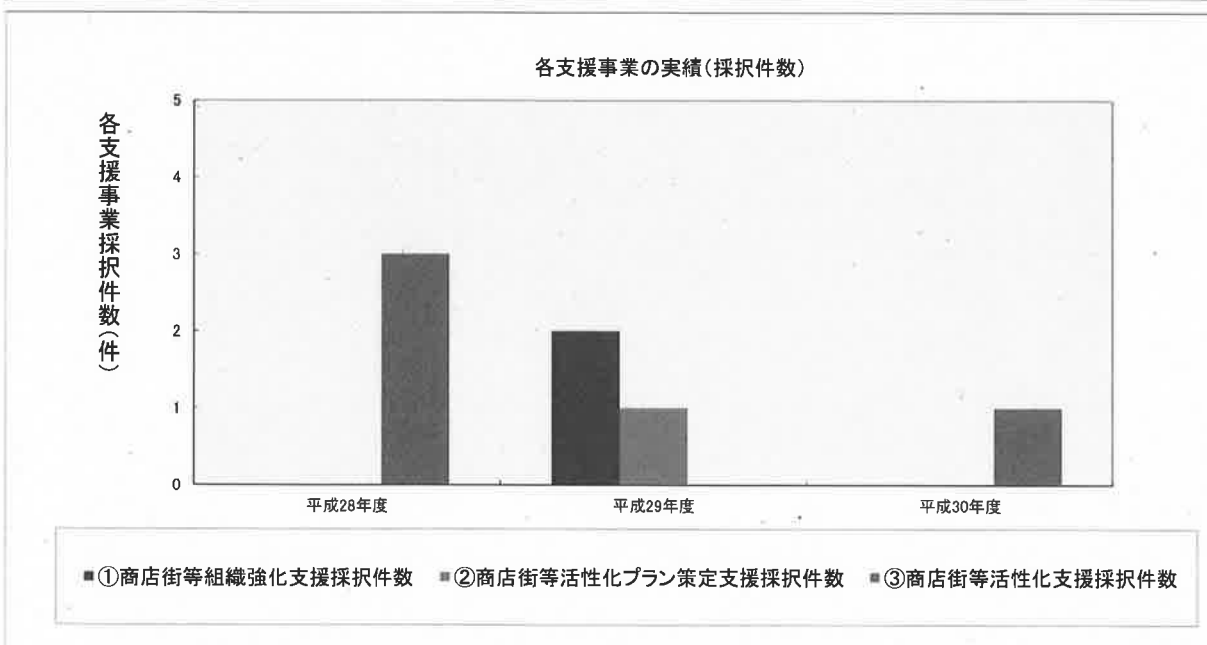
商店街等による活性化プランの策定や、プランに沿った事業を支援することで、計画的に商店街等が活性化に取り組めるようにする。また、商店街等の組織強化及び商店街等同士の間連携強化などによるリーダー育成を推進する。

②事業実績

項目名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	過去5年計	備考
①商店街等組織強化支援採択件数	0	2	0	2	H28年度開始
②商店街等活性化プラン策定支援採択件数	0	1	0	1	H28年度開始
③商店街等活性化支援採択件数	3	0	1	4	H28年度開始

○ 平成30年度は、研修派遣などにより商店街等の組織強化を支援する「①商店街等組織強化支援」の採択件数は0件、外部専門家を活用し、地域特性を活かした商店街等の活性化プラン策定を支援する「②商店街等活性化プラン策定支援」採択件数が0件であった。

○ ②のプランに基づく事業や国補助事業との併用が可能な「③商店街等活性化支援」の採択数は1件となり、平成30年度は、1件の支援を行った。



○ 本事業は平成30年度をもって終了し、平成31年度においては後継として「商店街等活性化支援事業」の実施を予定している。改善、強化のポイントとして、組織強化へと繋がる、外部講師による講習会や他商店街等との交流会への支援メニューを追加している。

○ 商店街等の活性化は、地域コミュニティの発展につながることから、市町村および国とも連携しながら、商店街等のニーズの把握に努め、事業を進める。

(12) 県融資事業(雇用創出促進資金)(中小企業支援課)

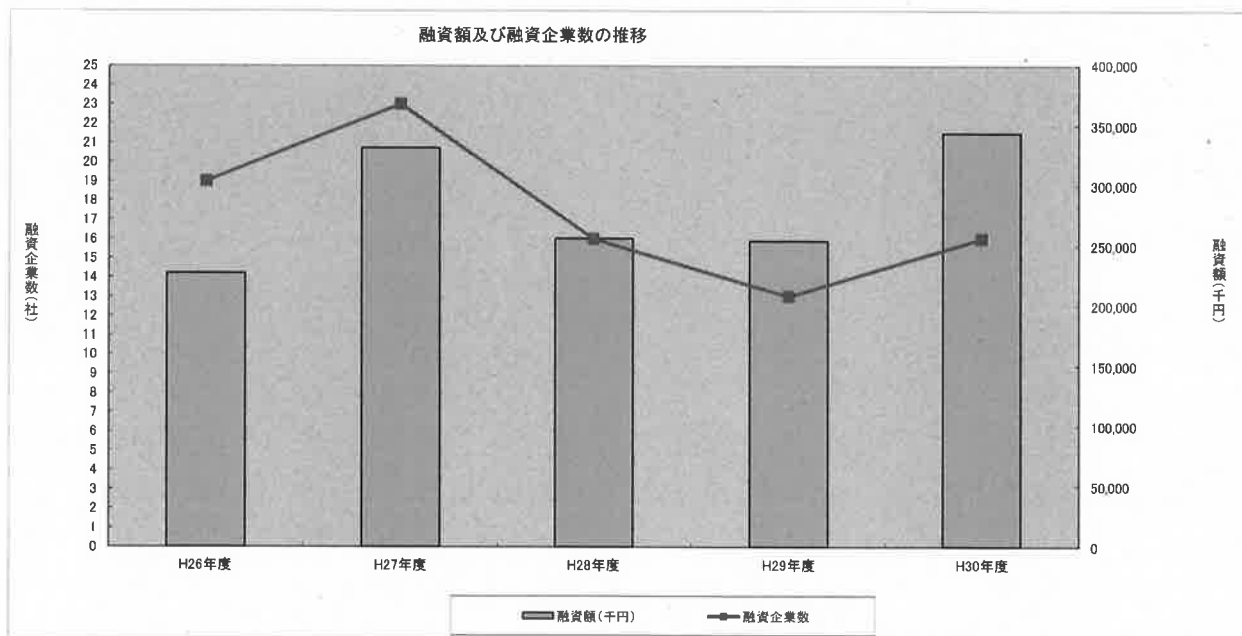
① 事業概要

事業拡大や多角化計画に基づき、新たに常時使用する従業員を1名以上雇用しようとする中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

② 事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
融資企業数	19	23	16	13	16	87	H17年度開始
融資額(千円)	227,300	331,600	256,200	253,930	343,800	1,412,830	

- 平成30年度の融資実績は、16件、343,800千円となっている。
- 本資金は、利子補給制度(1名雇用1.00%、2名以上雇用1.50%)の対象資金であり、同制度が開始された平成24年度以降、融資実績は、一定水準を保っている。



- 平成29年度、保証料率の引き下げ(0.95%以内→0.75%以内)を実施。
- 平成30年度、金利の引き下げ(1.75%→1.50%)を実施。
- 雇用の促進を金融面から支援する制度であることから、今後とも資金の周知に努め、利用促進を図りたい。

(13) 機械類貸与制度原資貸付事業(中小企業支援課)

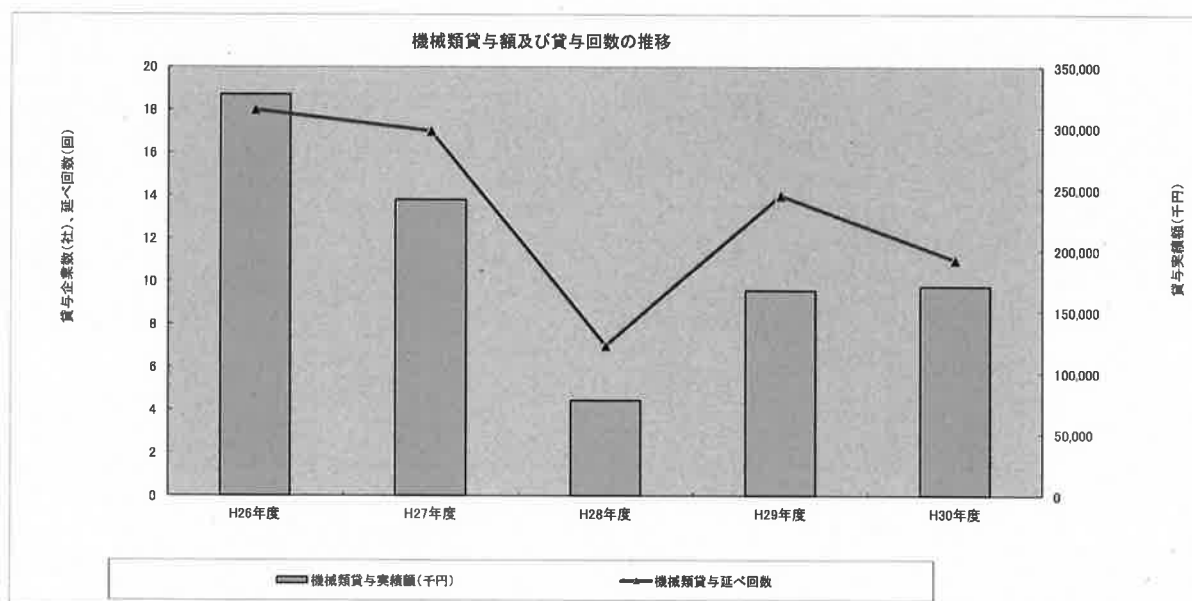
① 事業概要

中小企業者の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るため、機械類貸与事業の実施機関である公益財団法人沖縄県産業振興公社に対し、当該事業に必要な原資を貸し付ける。

② 事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
機械類貸与企業数	16	16	7	12	10	61	
機械類貸与延べ回数	18	17	7	14	11	67	
機械類貸与実績額(千円)	327,330	241,170	77,570	167,080	170,530	983,680	

○ 平成30年度の機械類貸与事業実績は、10企業に対して、170,530千円となっている。



○ 機械類貸与事業については、平成25年度以降、金融機関の低金利競争の影響等もあり相対的に需要が落ち込んだが、平成29年度は、現在の金融市場に即した金利引き下げ・貸与期間の延長等により実績増に努める。

(14) 県融資事業(組織強化育成資金)(中小企業支援課)

① 事業概要

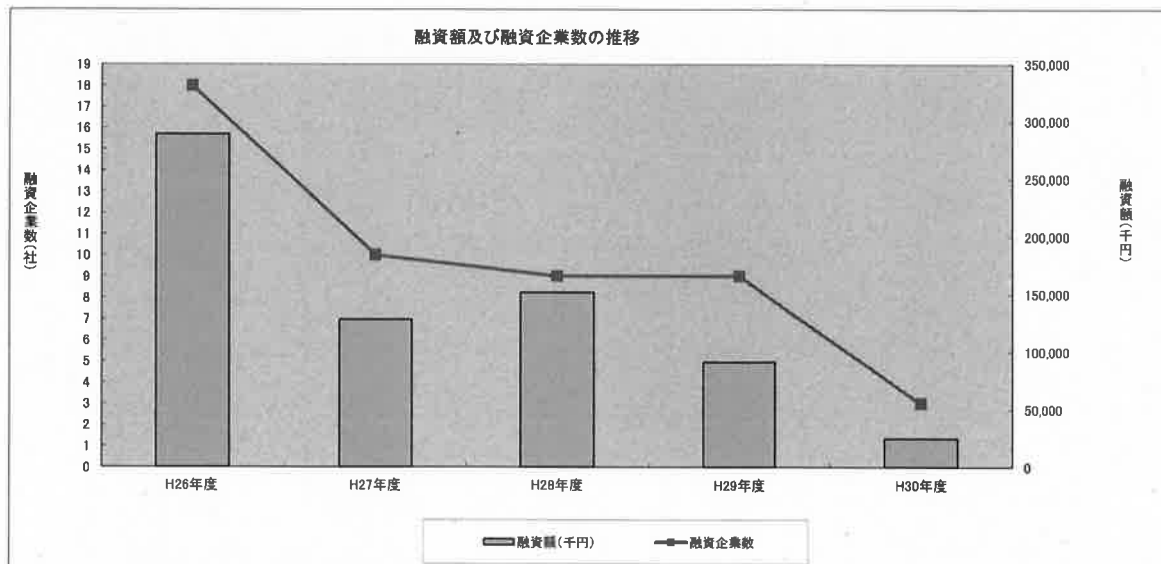
商工業関係組合及び構成企業に対し、共同事業資金、転貸資金、運転・設備資金を融資する。

- ① 商工業関係組合及び構成企業に対し、共同事業資金、転貸資金、運転・設備資金を融資する「一般貸付」及び
- ② 中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定に基づき、商工業関係組合及び構成企業で、特定中小企業者として市町村長が認定した者に対し、共同事業資金及び運転・設備資金を融資する「セーフティネット貸付」がある。

② 事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
融資企業数	18	10	9	9	3	49	
融資額(千円)	289,000	128,000	151,500	91,200	24,700	684,400	

- 平成30年度の融資実績は、3件、24,700千円となった。



- 平成29年度、一般貸付において、保証料率の引き下げ(1.00%以内→0.80%以内)を実施。
 ○ 今後も、本資金の融資斡旋を行う沖縄県中小企業団体中央会と連携して周知に努め、利用促進を図りたい。

(15) 中小企業総合支援事業(中小企業支援課)

① 事業概要

経営革新を図る中小企業者等や創業を目指す方など前向きな事業活動を中小企業支援センターを中心として、ワンストップサービスで支援することを目的とし、以下の事業を実施している。

(1) 窓口相談事業

中小企業等が抱える様々な課題に対し、プロジェクトマネージャー等や窓口相談員が相談に応じる。

(2) 専門家派遣事業

中小企業者等が抱える経営、技術、人材、情報化等の問題について、民間の専門家を派遣し、診断・助言を行うことにより問題の解決を図り、中小企業者等の順調な発展・成長を支援する。※派遣費用の3分の1は企業負担

(3) 情報提供事業

中小企業支援策などの情報を提供するため、季刊紙、ハンドブックやホームページ等による情報発信を行う。

(4) 地域資源発掘支援事業

各支援機関と連携し、情報の共有化を図るため「沖縄県プラットフォーム推進協議会」を開催

(5) 離島地域等中小企業支援事業

離島や北部地域の創業者や中小企業に対し、人材育成の支援等地域のニーズに即したテーマによるセミナー開催や要望のあった企業に対してフォローアップ支援を実施する。

(6) 課題解決集中支援事業

中小企業が抱える様々な課題を解決するため、各分野の専門家を活用したワークショップを開催し、プロジェクトマネージャー等が課題解決に向けたハンズオン支援を行なう。

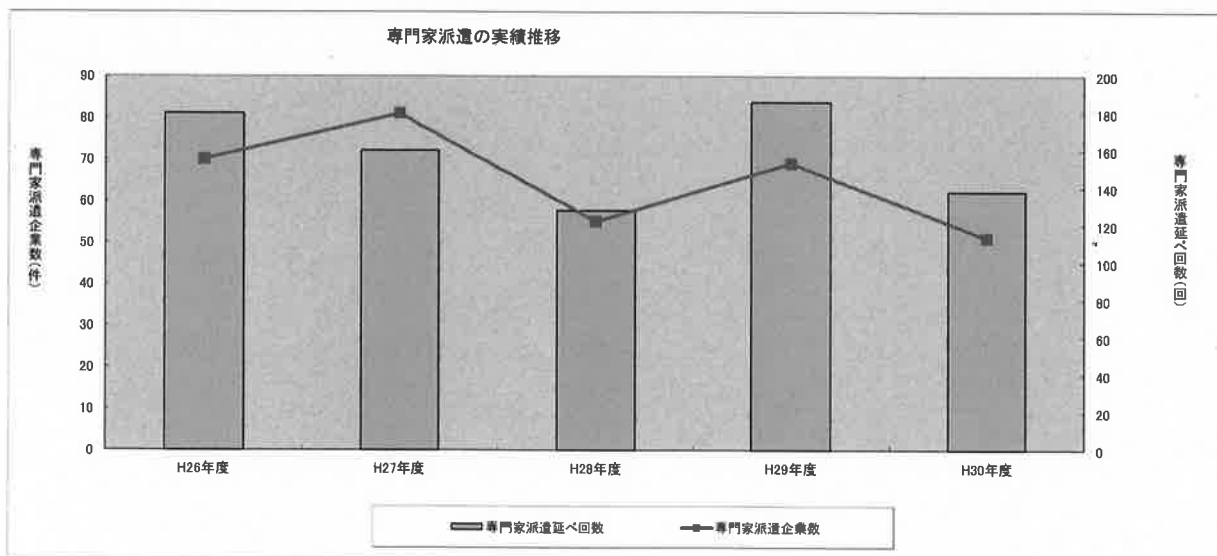
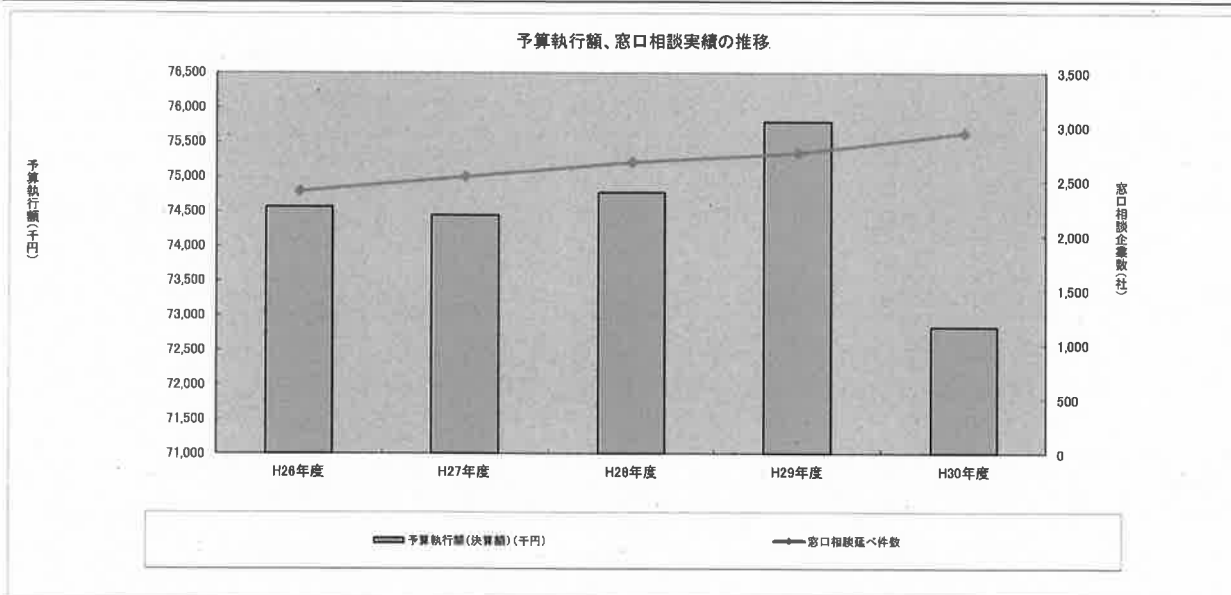
(7) 販路開拓・取引マッチング等支援事業

これまでの支援企業等において開発された商品や技術の事業化及び販路開拓のためのハンズオン支援や県外商談会の開催、また中小企業の取引を推進するため受発注希望企業に対し情報を提供し取引斡旋等を実施する。

② 事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	74,561	74,440	74,768	75,790	72,827	372,386	
窓口相談延べ件数	2,413	2,549	2,679	2,762	2,948	13,351	
専門家派遣企業数	70	81	55	69	51	326	
専門家派遣延べ回数	180	160	128	186	138	792	
課題解決集中支援企業数	4	2	2	3	2	13	
課題解決企業ワークショップ回数	20	35	14	18	12	99	

- 平成30年度の相談延件数は、前年比で約7%増。
 なお、相談内訳で多いのが「資金」「経営全般」「ビジネスプラン」に関する相談となっている。
- 情報提供事業として中小企業に関する様々なトピック等を掲載している季刊紙「沖縄ベンチャースタジオ」は、沖縄県産業振興公社の他、県庁、ゆいレール各駅及びびイオン、県内のコンビニエンスストア(一部)に配布した。
- 地域の中小企業の課題に応えた「離島地域等中小企業支援セミナー」及び個別相談会を6カ所(今帰仁村、南大東村など)で開催し、年度後半にフォローアップ支援も6カ所で行った。
- 取引マッチングについては、20社から依頼を受け、19社を紹介。成立結果は0。



- 平成31年度も、経営革新を図る中小企業者や創業を目指す起業家等を支援するため、ワンストップサービスの提供を図り、窓口相談、専門家派遣、課題解決集中支援、離島地域での中小企業へのセミナー開催等支援、販路開拓・取引マッチング等支援などを行う。

(16) 組織化指導事業(中小企業支援課)

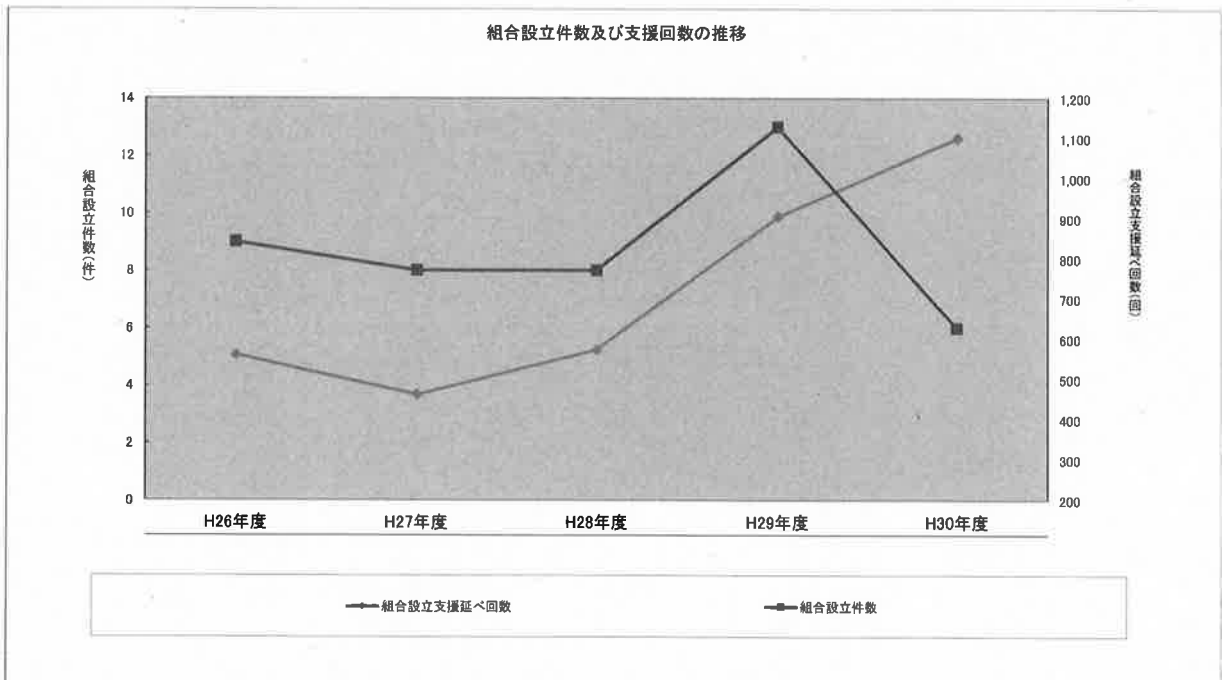
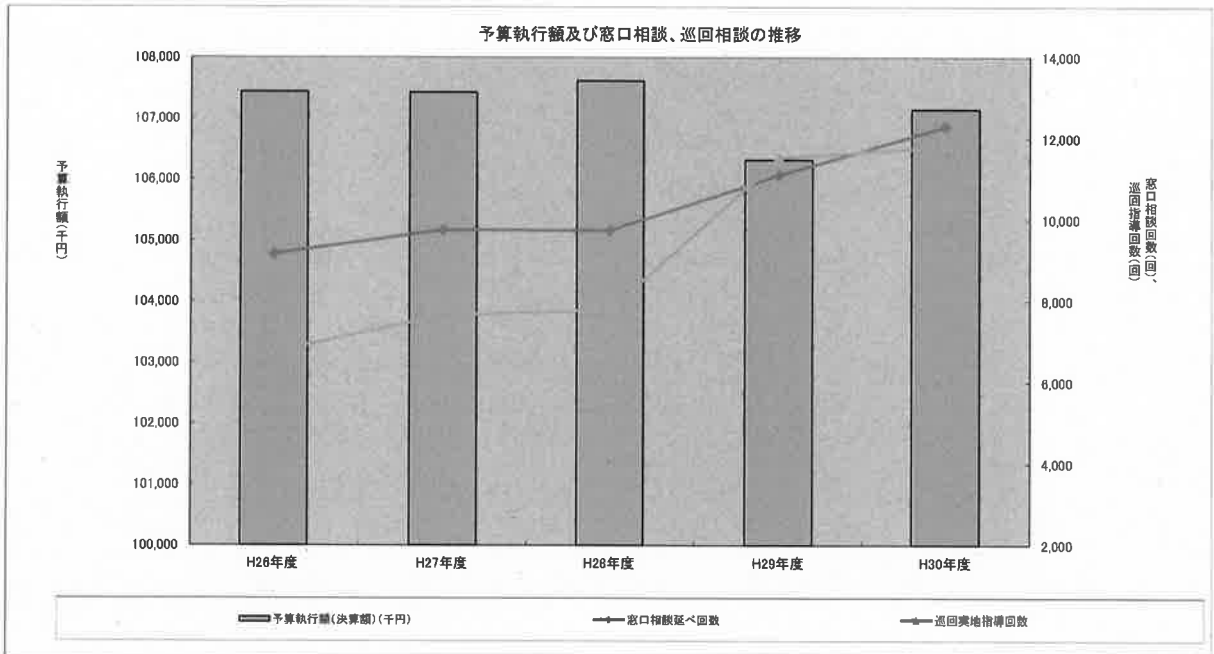
① 事業概要

中小企業が直面している諸課題を解決し、経営の合理化、近代化等を図るためには、相互扶助の精神に基づく組合を設立し、事業の協同化、協業化を図ることが有効であることから、中小企業組合の設立及び運営支援の専門機関である沖縄県中小企業団体中央会に対し、補助と指導を行い、中小企業の組織化並びに中小企業団体の育成、支援を促進する。

② 事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	107,434	107,422	107,611	106,315	107,140	535,922	
補助対象職員数(人)	16	16	16	16	16	80	
窓口相談・支援担当職員数(人)	14	14	14	14	14	70	
窓口相談延べ回数	9,169	9,755	9,743	11,108	12,295	52,070	
巡回実地指導回数	6,763	7,656	7,795	11,536	11,811	45,561	
組合設立件数	9	8	8	13	6	44	登記ベース
組合設立支援延べ回数	562	462	574	906	1,101	3,605	
研修等実績							
1-①研修等実施組合数(組合対象)	23	24	25	16	14	102	組合対象研修を集計
1-②研修等開催延べ回数(組合対象)	33	37	50	38	29	187	〃
2-①研修等実施人数(個人対象)	702	1,130	555	500	693	3,580	個人対象研修を集計
2-②研修等開催延べ回数(個人対象)	39	29	34	27	24	153	〃
講習会等開催回数	2	2	2	2	2	10	
講習会等参加人数	97	67	61	79	57	361	

○ 平成28年度の主な実績については、窓口相談延べ回数:9,743件、巡回実地指導回数:7,795件、新規組合設立件数:8件となっている。



○ 規模の過小性、資金調達力や情報収集力の弱さ等中小企業が直面する経営上困難な問題解決のため、窓口相談、巡回実地指導を強化し、中小企業の組織化及び中小企業組合への運営支援を推進する。

(17)小規模事業者経営支援事業(中小企業支援課)

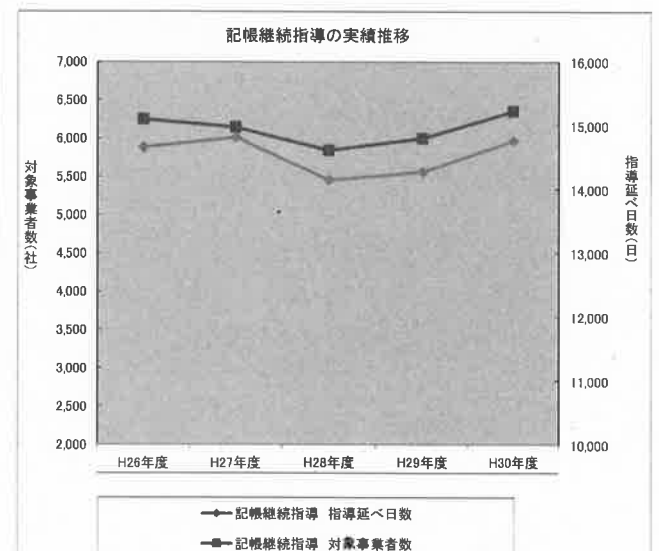
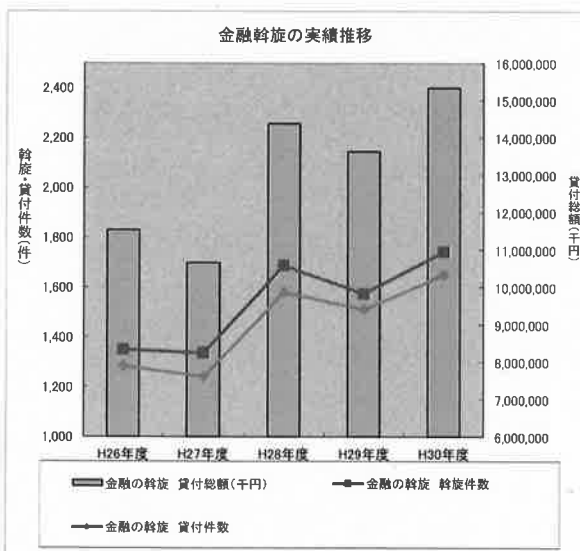
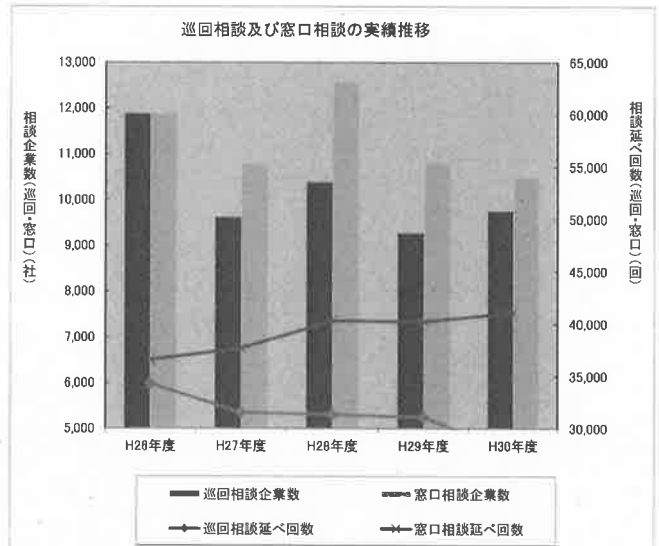
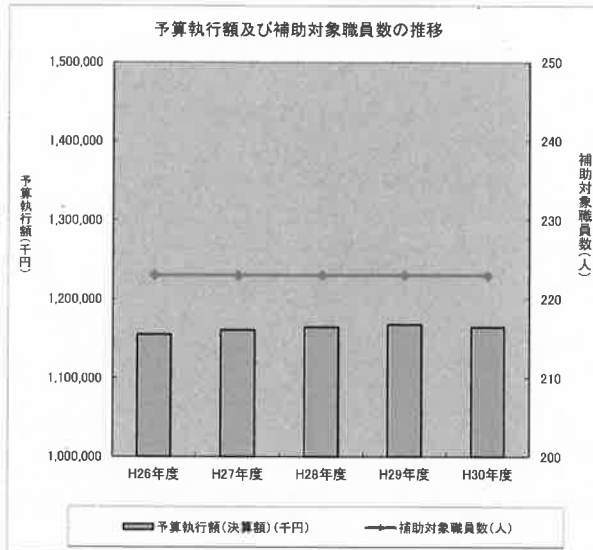
①事業概要

県内中小企業者の大部分を占める小規模事業者の経営・技術を改善し、発達を促進するため、金融、税務、労働、取引、経理等の相談・指導等を行う商工会、商工会議所等に対し助成する。

②事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	1,154,817	1,160,344	1,164,115	1,167,172	1,163,964	5,810,412	
補助対象職員数(人)	223	223	223	223	223	1,115	
巡回相談企業数	11,879	9,618	10,388	9,276	9,752	50,913	
巡回相談延べ回数	34,290	31,554	31,364	31,096	27,569	155,873	
窓口相談企業数	11,893	10,799	12,574	10,807	10,498	56,571	
窓口相談延べ回数	36,571	37,687	40,325	40,246	41,101	195,930	
創業相談企業数	724	625	985	862	629	3,825	
創業相談延べ回数	1,987	1,802	2,748	2,484	2,061	11,082	
講習会 回数	453	446	471	703	652	2,725	
講習会 参加者延べ人数	9,066	9,123	7,732	7,185	8,780	41,886	
金融の斡旋 斡旋件数	1,350	1,336	1,687	1,574	1,742	7,689	
金融の斡旋 貸付件数	1,285	1,241	1,580	1,511	1,650	7,267	
金融の斡旋 貸付総額(千円)	11,533,150	10,655,420	14,371,090	13,629,562	15,333,635	65,522,857	
事務代行 社会保険等(事業所数)	2,645	2,736	2,763	2,974	3,097	14,215	
事務代行 社会保険等(従業員数)	14,383	14,798	14,355	16,043	16,809	76,388	
事務代行 各種共済加入者総数	24,040	21,571	22,496	22,980	22,811	113,898	
記帳継続指導 対象事業者数	6,253	6,147	5,844	5,999	6,356	30,599	
記帳継続指導 指導延べ日数	14,665	14,816	14,148	14,277	14,768	72,674	

- 那覇商工会議所、沖縄商工会議所、宮古島商工会議所、浦添商工会議所、沖縄県商工会連合会（34商工会分含む）に対して、各団体の実績に応じて助成を行った。



- 県内企業の約8割が後継者不在という課題があり、中小企業振興会議においても中小企業の事業承継に係る施策の提言があったことから、事業承継のための人材育成研修を実施する事業承継経営安定支援事業を平成26年度より開始している。

- 平成31年度も引き続き中小・小規模の事業者への相談・指導等を行っていきとともに、国の小規模企業施策の動向も踏まえながら、きめ細かい支援を行っていく。

(18) 沖縄雇用・経営基盤強化事業(中小企業支援課)

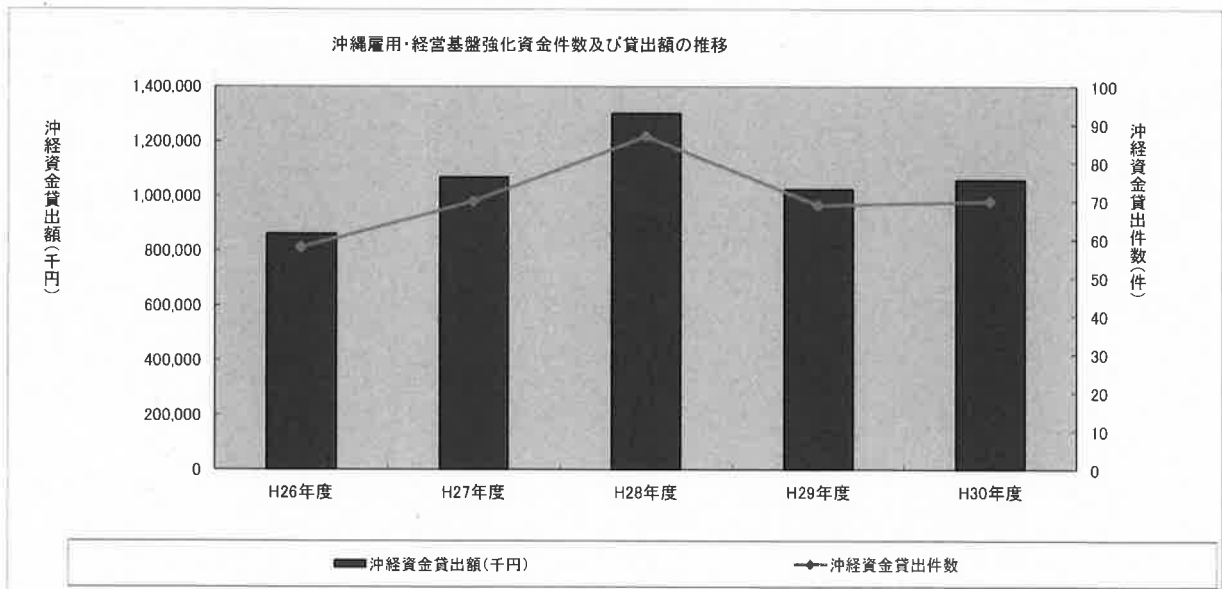
① 事業概要

一定の規模を有する者の経営基盤の強化を図り、雇用環境の改善に資するため、相談・指導等を実施する商工会、商工会議所及び商工会連合会に対して補助を行う。

② 事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
沖縄資金貸出額(千円)	860,400	1,067,700	1,301,300	1,023,600	1,058,200	5,311,200	公庫資金
沖縄資金貸出件数	58	70	87	69	70	354	H24年度開始

○ 那覇商工会議所、沖縄商工会議所、宮古島商工会議所、浦添商工会議所、沖縄県商工会連合会(34商工会分含む)に対して、各団体の規模に応じて助成を行った。



○ 平成31年度は、引き続き本事業の周知に取組み、特定規模事業者のニーズの掘り起しや把握に努めるとともに、引き続き中小・小規模事業者への相談・指導等を行い、国の小規模企業施策の動向も踏まえながら、きめ細かい支援を行っていく。

(19) 沖縄型総合就業支援拠点形成事業(雇用政策課)

① 事業概要

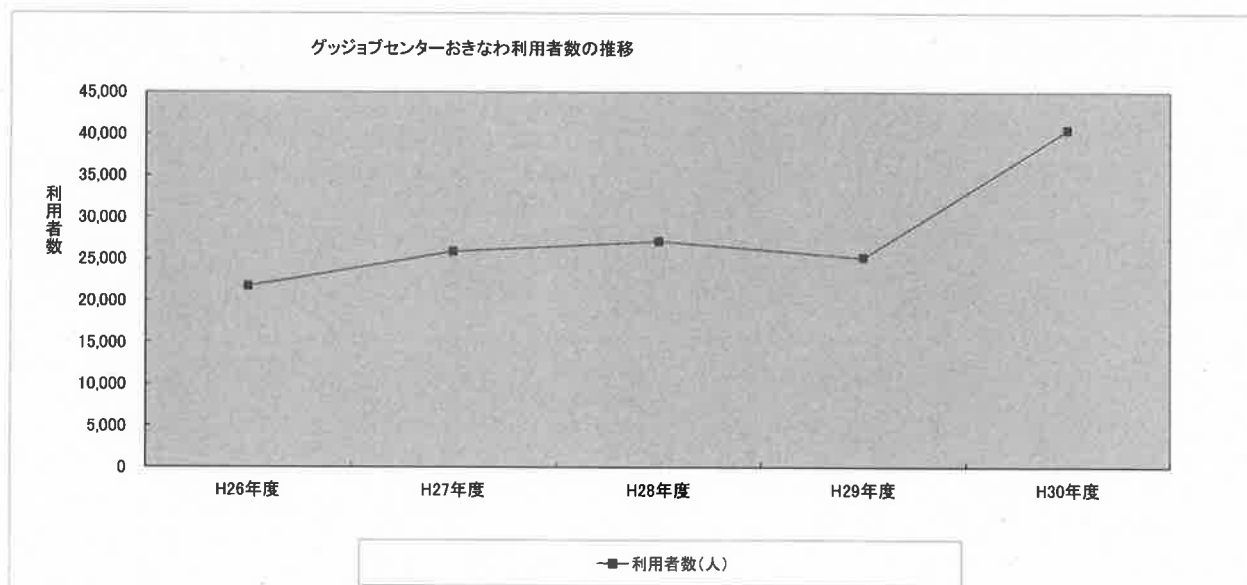
就職・雇用等に関する求職者や事業主等のさまざまなニーズに対応するため、総合的な就業支援拠点(グジョブセンターおきなわ)を設置し、生活から就職までをワンストップで支援する。

② 事業実績

(人)

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
利用者数(人)	21,700	25,877	27,093	25,140	40,467	140,277	H24年度(H24年11月)開始 H30年度(H30年10月)移転供用開始

- H30年度利用者数40,467人のうち新規6,747人、継続利用者33,720人であった。
- H30年度はハローワークの拡大など支援機能を集約し、就業支援拠点の機能強化を行ったため、利用者数が増加している。



- グジョブセンターおきなわの管理運営を引き続き行うとともに、総合窓口における相談者への適切かつ迅速な対応等、一層のサービスの向上に努める。また、センター内外で求職者支援を行う関係機関との有機的な連携の促進や、拠点機能を高めるための連絡調整等に取り組む。

(20) 事業者向け雇用支援事業

① 事業概要

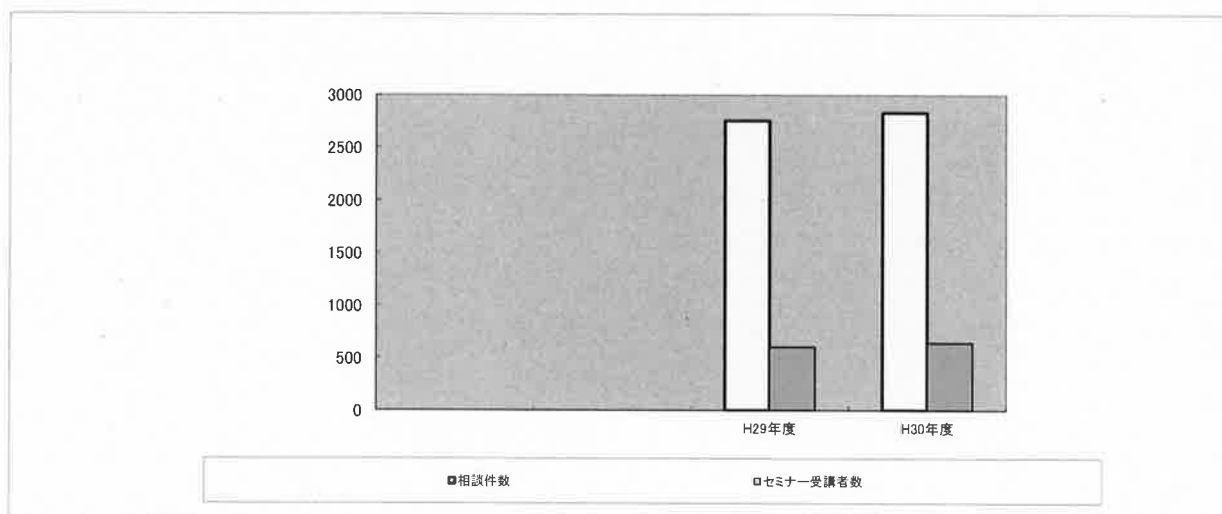
国や県、市町村等が行っている雇用施策を含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士などの専門家により、事業主向けの雇用相談及び情報発信を行う。相談者の状況に最も適した制度等の紹介及び活用の助言、ならびに関係機関等の案内を行うことにより、新規雇用の促進、正規雇用化促進、従業員の育成定着支援等を図り、本県の雇用の量の拡大及び質の向上につなげることを目的とする。

② 事業実績

項目名	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
相談件数	2,756	2,836	5,592	
セミナー受講者数	603	642	1,245	

○H30年度実績

- 相談件数: 2,836件 (①窓口相談: 2,478人、②巡回相談: 99件、③訪問相談: 102件、④正規雇用化にかかる専門家派遣相談: 30件、⑤セミナー後相談: 127件)
- セミナー受講者数: 642名 (①テーマ別セミナー: 151名、②おでかけセミナー: 252名、③巡回相談時セミナー: 175名、④その他64)



○今後も雇用支援相談窓口と正規雇用化・採用支援窓口の2つの窓口を設置し、相談内容が明確で利用しやすい環境を維持するとともに、本島各地域・離島等において、セミナー、巡回相談、訪問相談を実施するなど、地元のニーズにあった気軽に参加できる支援体制を続ける。

○また、正規雇用化にかかる専門家(社会保険労務士等)派遣を実施し、個別のアドバイス及び指導を行い、正規雇用化に向けた取り組みを強化する。

○相談窓口等の活用を促す周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組む易くなるよう支援に努める。

(21) 工業技術支援事業(工業技術センター)

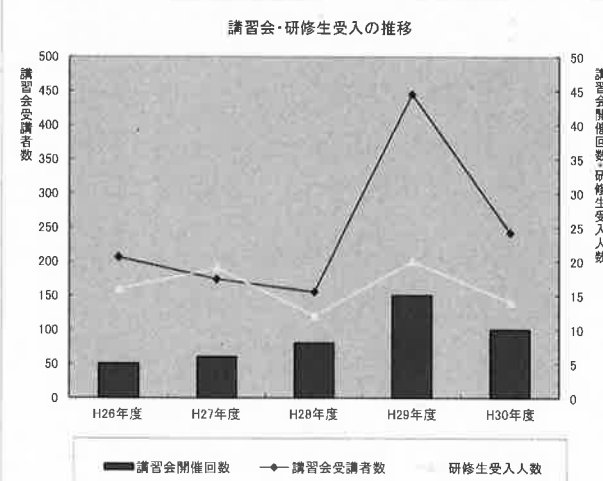
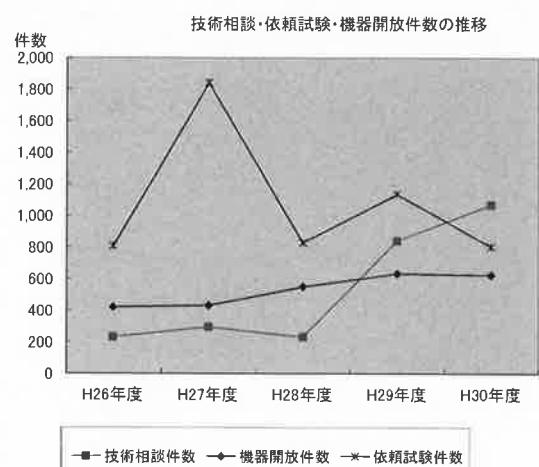
① 事業概要

製造業等の生産性や品質の向上、新技術・新製品の開発を図るため、県内企業を対象に個別の技術相談、依頼試験、機器開放、研修生受入、講習会の開催のほか、技術情報誌や技術支援事例集の発行による情報提供を行う。

② 事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
技術相談件数	232	295	232	840	1,068	2,667	
機器開放件数	421	431	550	633	624	2,659	
依頼試験件数	807	1,841	828	1,135	804	5,415	
講習会開催回数	5	6	8	15	10	44	
講習会受講者数	206	174	155	445	242	1,222	
研修生受入人数	16	19	12	20	14	81	

- 業種別の技術相談では、食品品製造業関連の件数が最も多かった。
- 依頼試験では、金属製品や建材などの材料試験に関する依頼が多かった。
- 機器開放では、被覆アーク溶接機、NCフライス盤、乾燥機の使用件数が多かった。
- 講習会は、溶接、食品加工、デジタルものづくり等の技術について実施した。
- 研修生受入では、溶接、発酵、および衛生管理技術など、企業個々の課題に即した指導を行った。



- 今後も、県内企業等が直面している技術課題や技術ニーズに即した技術支援メニュー(技術指導、依頼試験、機器開放、ほか)を提供し、業界の生産性や品質の向上、新製品・新技術の開発を支援していく。

(22)アジア・ビジネス・ネットワーク事業(アジア経済戦略課)

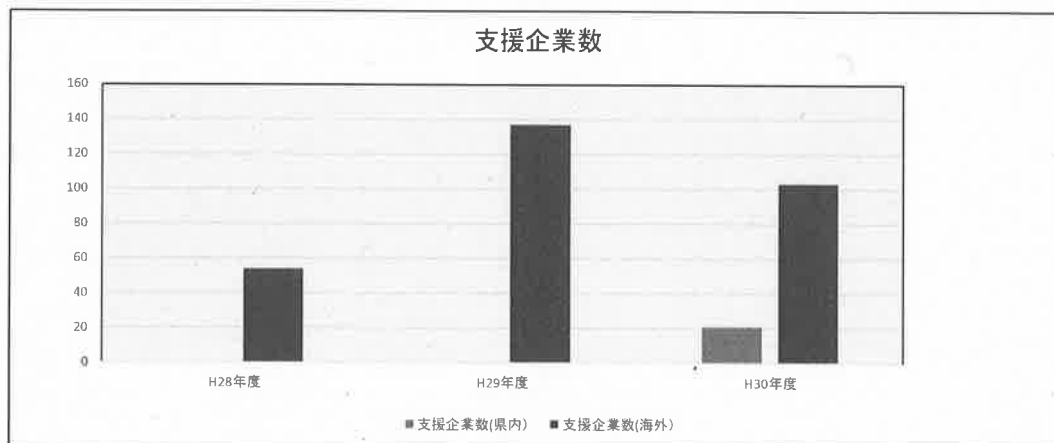
①事業概要

アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業のビジネス連携に関する協議を現地の産業政策担当部局等と行うとともに、県内における体制づくりを行う。

②事業実績

項目名	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
支援企業数(県内)			21	21	
支援企業数(海外)	54	137	103	294	H28年度は、海外ビジネス体験受入構築事業として実施(10月～3月)

- ビジネス・ネットワーク構築のための県内企業相談窓口を設置し、21社を支援した。
- 海外企業サポート窓口の支援企業数は103件で、台湾企業が6割近くを占めた。



- 県内企業等と海外企業等とのビジネスネットワーク構築に向けた支援等を行う。
- 海外企業の誘致等を促進するため、言語、商習慣、法的課題などについてサポートする窓口を運営する。
- 県内企業のグローバル人材確保を支援するため、プラットフォームサイトの設置運営や、県内企業とグローバル人材のマッチングを促進する。

(23) U・ターンIT技術者確保支援事業(情報産業振興課)

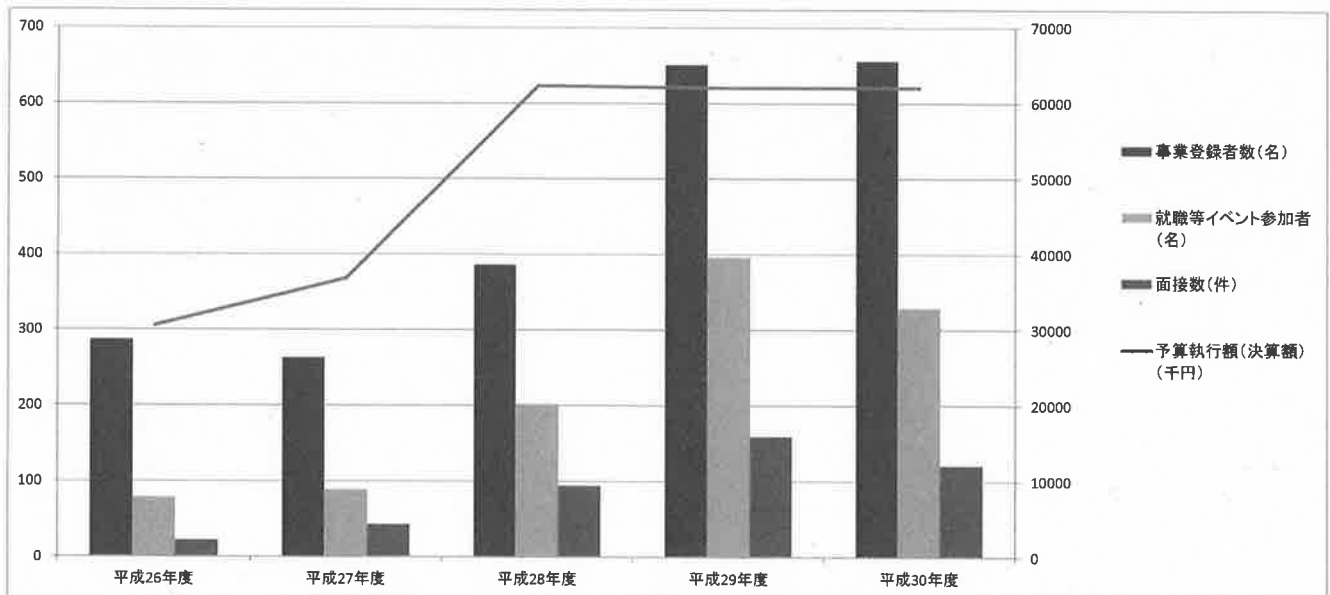
①事業概要

県内情報通信関連企業の受注体制等を強化するため、県内企業が行うU・ターン技術者の採用活動支援として、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催、関連イベントへの参加、沖縄視察ツアー等を実施する。

②事業実績

項目名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額) (千円)	30,581	36,849	62,330	62,018	62,024	253,802	
事業登録者数(名)	287	263	386	651	656	2,243	
就職等イベント参加者(名)	79	89	202	396	329	1,095	
面接数(件)	22	43	94	159	121	439	

○ 平成30年度は、159件の県内IT企業とIT技術者面接の機会を設け55件の内定実績となった。



○ U・ターン者活用の成功事例や採用の失敗事例などのセミナーを行い、マッチング率の向上を図る。
○ 沖縄移住の魅力を積極的に広告媒体や運営するWebサイトで発信し、沖縄移住潜在層の獲得を目指す。

(24) アジアIT人材交流促進事業(情報産業振興課)

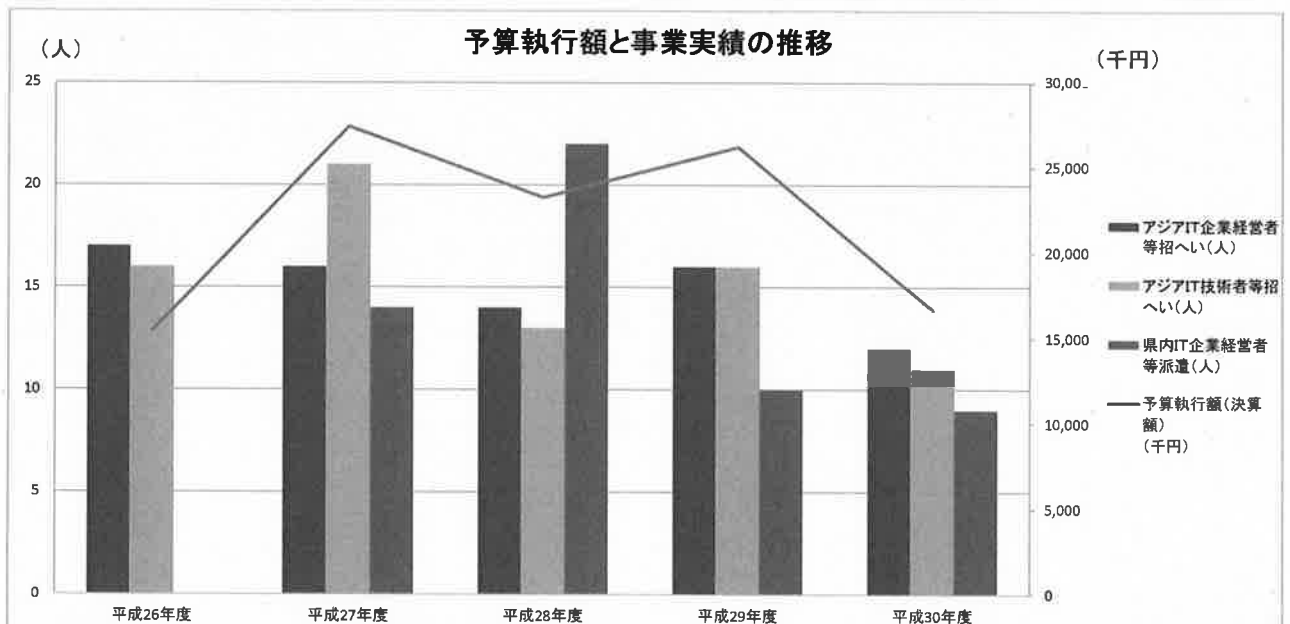
①事業概要

アジアIT関連企業の県内立地と、県内IT関連企業のアジア市場への展開を促進するため、アジアIT企業の経営者や技術者等を招へいするとともに、県内IT企業の経営者等をアジアへ派遣し、交流事業等を実施することで、アジアIT企業関係者と県内IT企業関係者の人的ネットワークを構築する。

②事業実績

項目名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額) (千円)	15,420	27,415	23,259	26,232	16,647	108,973	
アジアIT企業経営者等招へい(人)	17	16	14	16	12	75	
アジアIT技術者等招へい(人)	16	21	13	16	11	77	
県内IT企業経営者等派遣(人)		14	22	10	9	55	

- アジアIT企業経営者や技術者等について、ベトナム、ミャンマー、タイ、シンガポール、バングラデシュ、ネパールの6カ国から招へいし、OJT研修や県内IT企業との情報交換等を行った。
- 県内IT企業経営者等について、ベトナム、ミャンマー、タイの3カ国へ派遣し、現地企業との交流や投資環境等の視察を行った。



- 企業の交流ニーズの把握に努め、招へいする地域の多様化を図り幅広い交流につなげるとともに、招へい元の国や企業を選定する際は、最新の政治情勢の調査や県内IT企業へのヒアリング等を行い選定する。

(25) 非正規労働者処遇改善事業(労働政策課)

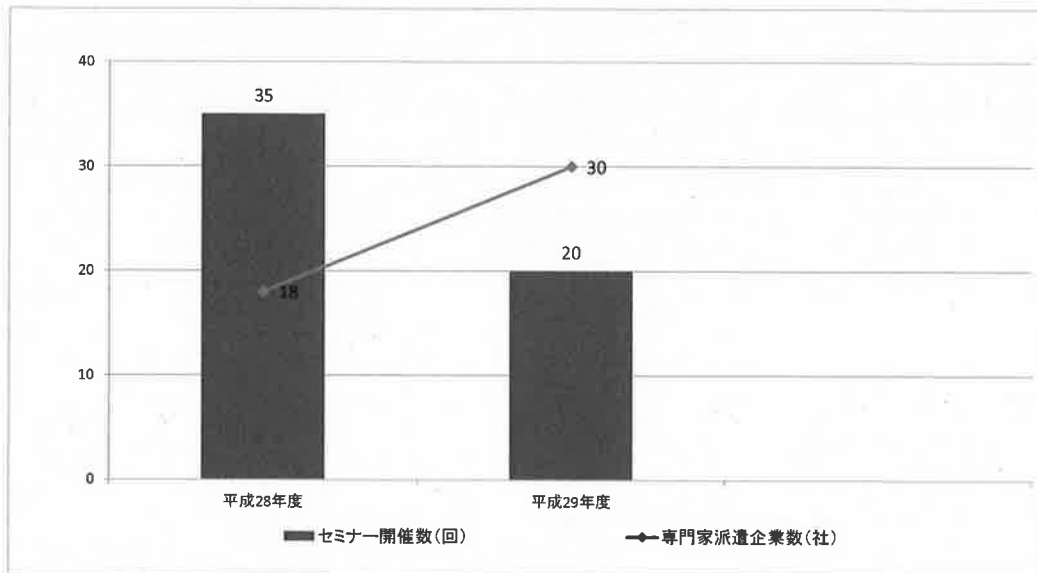
①事業概要

非正規労働者を雇用している県内中小企業のそれぞれの実態に即した労働環境の整備を支援し、非正規労働者等従業員が働きやすい職場への改善を図るため、専門家派遣による就業規則の見直しを支援するとともに、使用者向けセミナーを開催する。

②事業実績

項目名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	25,082	19,626	12,954	57,662	
専門家派遣企業数(社)	18	30	20	68	
セミナー開催数(回)	35	20	10	65	
				0	

○ セミナー開催20回で、受講者数は410人であった。



○ 専門家派遣及び使用者向けセミナーを引き続き実施し、非正規労働者等従業員が働きやすい職場への改善を図る。

○ 事業の実施にあたっては、より多くの事業所に、従業員の処遇改善に取り組んでもらう必要があることから、専門家派遣の活用及びセミナー受講について、広く周知広報を行っていく。

(26) ワーク・ライフ・バランス推進事業(労働政策課)

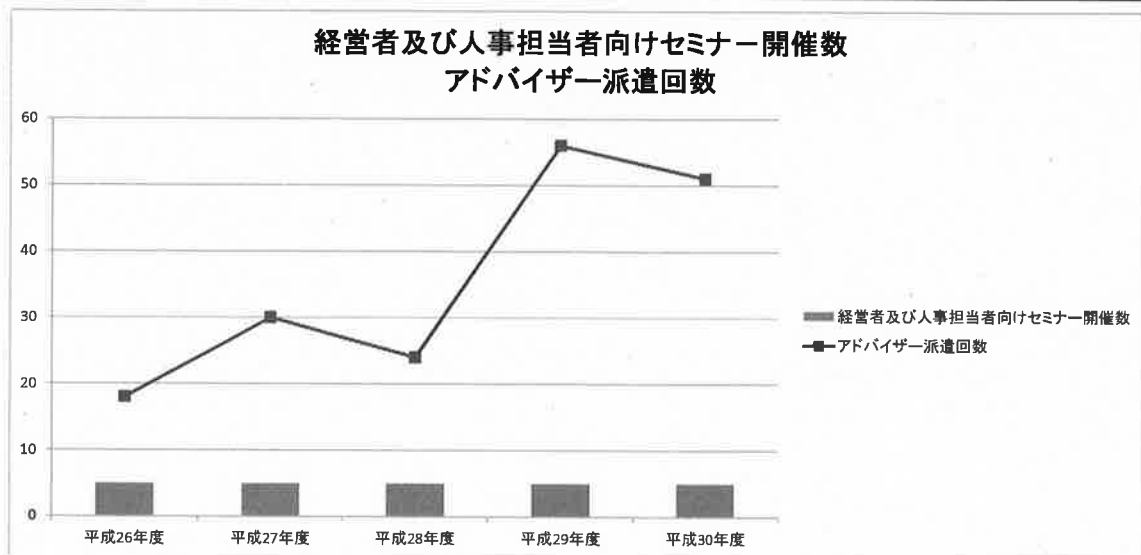
① 事業概要

従業員が安心して働き続けることのできる職場環境を整備し、労働者福祉の向上及び就業者の定着率の向上を図るため、セミナーの開催等によるワーク・ライフ・バランスの周知・啓発及び広報を行うとともに、県内企業へアドバイザー(社会保険労務士等)を派遣し、企業内でのワーク・ライフ・バランスへの取組みを支援する。

② 事業実績

項目名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	8,861	8,850	9,939	10,467	8,917	47,034	
県民及び企業向けセミナー開催数	2	2	1	1	0	6	
経営者及び人事担当者向けセミナー開催数	5	5	5	5	5	25	
アドバイザー派遣回数	18	30	24	56	51	179	

○ セミナー開催等により、ワーク・ライフ・バランスの周知・啓発及び広報を行うとともに、県内の企業へ社会保険労務士等のアドバイザーを派遣することにより、企業におけるワーク・ライフ・バランスへの取組みを支援することができた。



- 従来の取組みを推進するとともに、引き続き九州・山口の各県知事及び九州経済団体と連携してワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組みを進めていく。
- 平成19年よりワーク・ライフ・バランスに取り組む企業に対し、認証を行っており、平成30年度までに84社が認証されている。

(27)IT人材高度化支援事業(情報産業振興課)

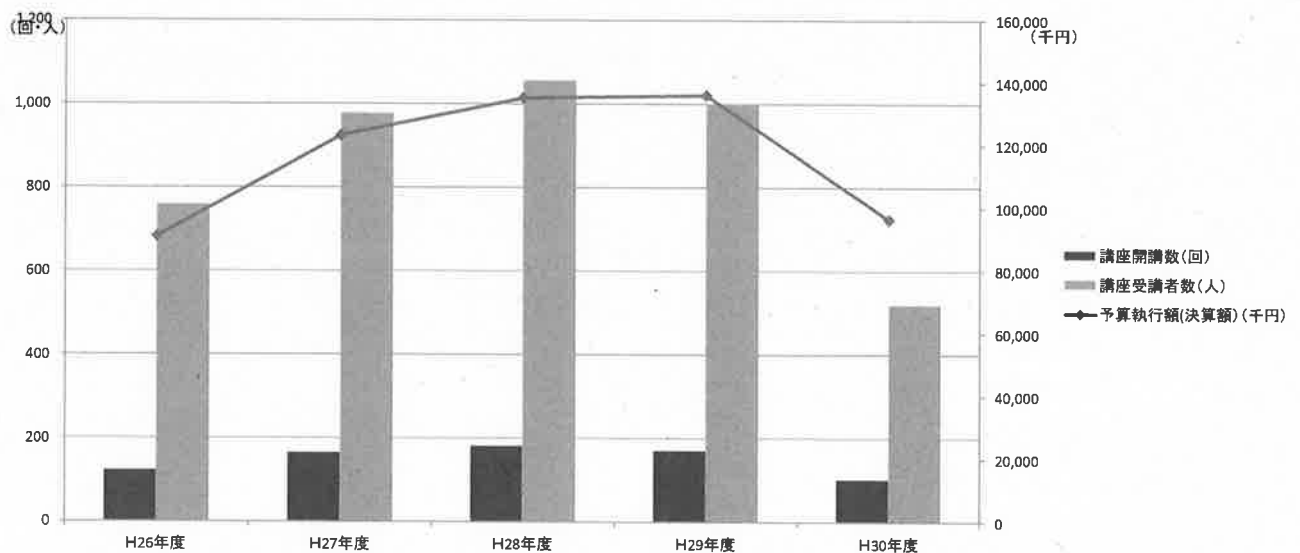
①事業概要

情報通信関連産業を担う人材を育成するため、システム開発業務を通じた講座を実施する業界団体等に対し、その費用の一部を支援することで、県内ITエンジニア等の知識・技術力の高度化・強化を図る。

②事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	91,038	123,288	135,251	136,134	96,447	582,158	
講座開講数(回)	123	165	181	170	102	741	
講座受講者数(人)	759	978	1,056	1,001	519	4,313	
						0	

○ 県内情報通信関連企業の就業者を主な対象として、座学型講座、PBL(Project Based Learning)型講座、OJT講座、ビジネスプロデュース力育成講座、セミナーを実施した。



- IT人材力育成強化事業(平成29年度終了)の後継事業として実施。
- 引き続き、業務運営管理を行うPM(プロジェクトマネジャー)や発注者との間に立ち業務指示を行うブリッジSEなど、国内オフショア(ニアショア)開発に必要な中核となる人材や、新たなビジネスの開拓、創出、拡大を担う高度な人材の育成事業を支援していく。
- 今後はAI、クラウドコンピューティング、ビッグデータ等の高度なIT分野に関する知識や技術力の習得

(28) 県内企業雇用環境改善支援事業(雇用政策課)

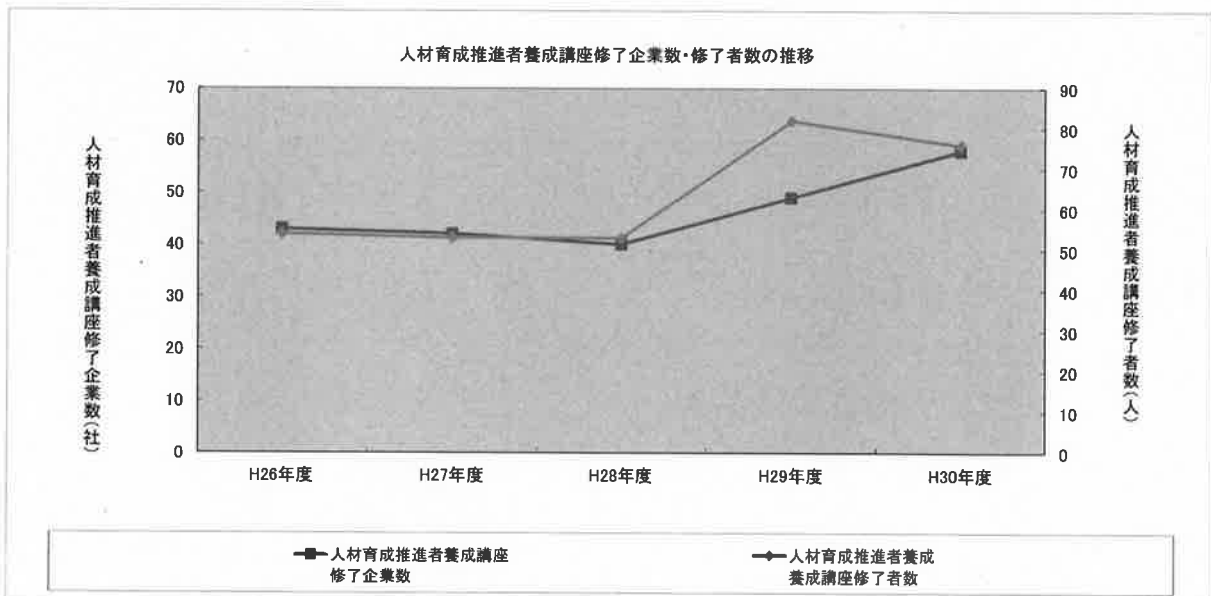
① 事業概要

人材育成に優れた企業を認証する沖縄県人材育成企業認証制度を運用するとともに、県内企業の人材育成を支援するための人材育成推進者養成講座等を実施し、企業の人材育成能力を高め、雇用の質の向上を図る。

② 事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
人材育成推進者養成講座 修了企業数	43	42	40	49	58	232	H24年度開始
人材育成推進者養成 養成講座修了者数	54	53	53	82	76	318	

- 平成30年度は76名が講座を修了し、人材育成推進者として認定された。修了者はそれぞれの企業等において人材育成に取り組んでいる。



- 平成25年11月に人材育成企業認証制度を創設し、平成31年3月末現在40社認証されているが、今後、認証制度のメリットを拡充し、制度の認知を高めていくこととする。
- 人材育成施策づくりの専門家派遣等による支援についても、養成講座修了企業等へのフォローを行うなど、その活用を積極的に促していくこととする。

(29) 県内企業への優先発注実績(ものづくり振興課)

①事業概要

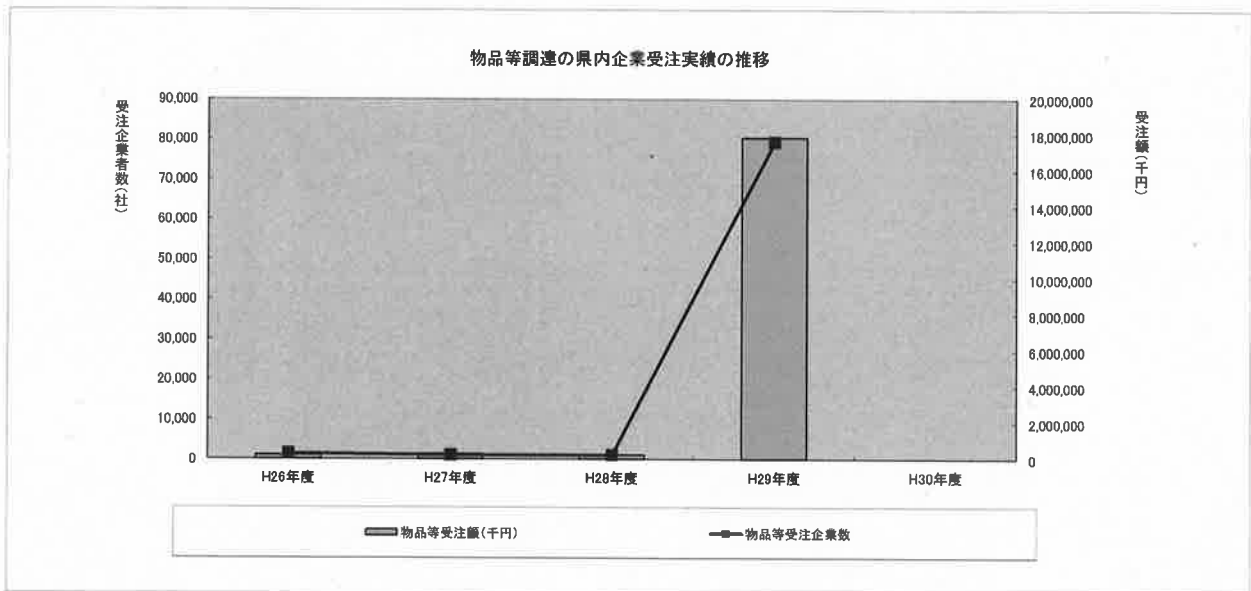
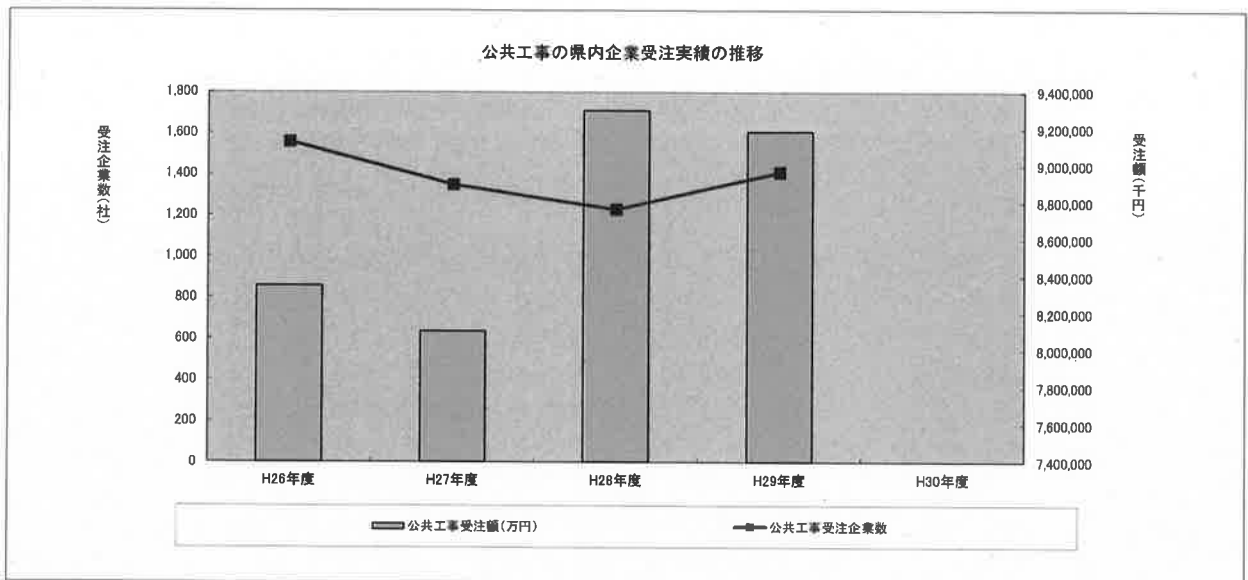
「県内企業への優先発注及び県産品優先使用基本方針」及び「大型プロジェクト建設工事発注方針」に基づき中小企業の受注機会の確保を図る。

②事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
優良県産品認定企業数	41	25	38	48	31	183	
優良県産品認定品数	78	57	67	95	63	360	
公共工事受注企業数	1,558	1,349	1,229	1,411	現在、調査中	5,547	
公共工事受注企業数の割合(%)	94.2	95.2	93.4	96.6		94.9	全受注企業に対する割合
公共工事受注額(万円)	8,350,200	8,104,300	9,301,300	9,186,100		34,941,900	
公共工事受注額の割合(%)	80.3	83.3	84.8	96.8		86.3	全受注額に対する割合
物品等受注企業数	1,412	1,055	1,068	79,344		82,879	
物品等受注企業数の割合(%)	96.9	100.0	100.0	96.6		98.4	全受注企業に対する割合
物品等受注額(千円)	219,266	288,293	239,713	17,865,000		18,612,272	
物品等受注額の割合(%)	96.0	100.0	100.0	96.8		98.2	全受注額に対する割合

※公共工事は、県が発注する分のみである。

- 平成19年度以降、県発注の公共工事における全受注企業数に占める県内企業受注の割合は90%以上を維持しており、全受注額に占める割合は80~96%前後で推移している。
- また、物品等受注企業数における県内企業の全受注額に占める割合は90%以上を維持している。
- 平成29年度の実績調査から、官公需契約実績調査との統合を行い、調査対象が「物品調達基金の契約」から県契約全体に拡大したため、特に物品等について急増となっている。



○ 引き続き、「県内企業への優先発注及び県産品優先使用基本方針」及び「大型プロジェクト建設工事発注方針」に基づいて、中小企業の受注機会の確保を図っていきたい。

(30)おきなわ企業魅力発見事業（雇用政策課）

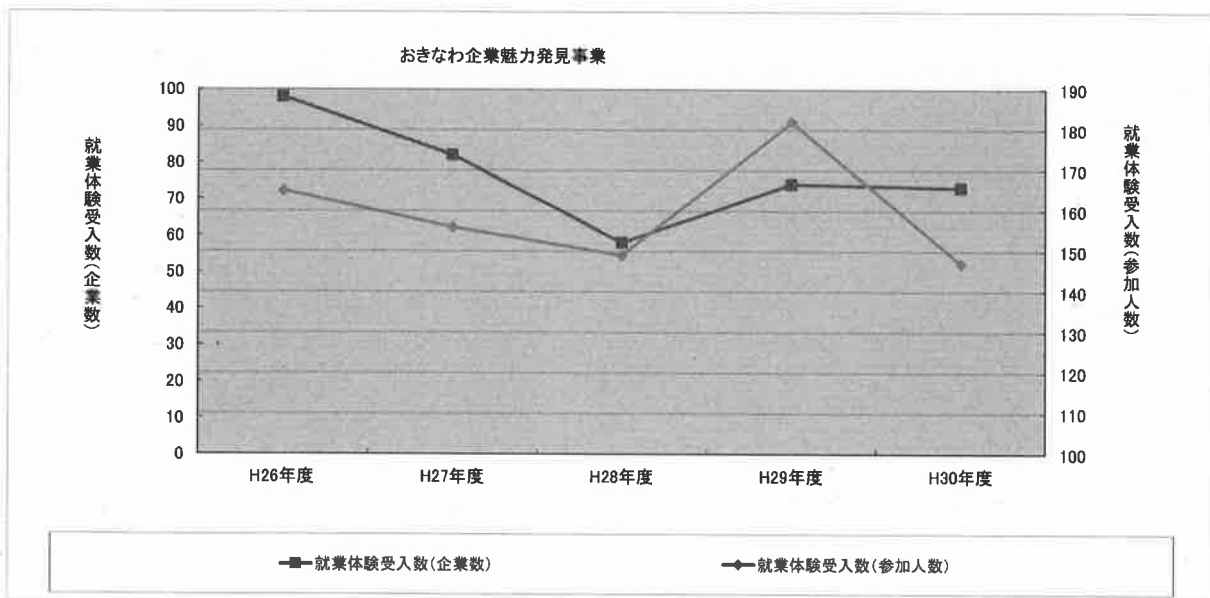
①事業概要

県内大学生等を対象に、県内中小企業において企業体験等を実施して、その魅力を知ってもらうことで、県内中小企業等の人材不足などの課題解決に取り組み、雇用の拡大を図る。

②事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
就業体験受入数(企業数)	98	82	58	74	73	385	H23年度開始
就業体験受入数(参加人数)	165	156	149	182	147	799	

- 平成26年度以降は参加者数が微減となっており、28年度には参加企業数が大きく減となっている。
 平成29年度は県外インターンシップ部分について別事業と統合したため、受入企業数、参加人数ともに増となっている。



- 他事業との統合により県外インターンシップも本事業で実施することとなり、派遣目標数が増えたことから、大学生等に対して事業の周知を強化して実施する。

(31) 未来のIT人材創造事業(情報産業振興課)

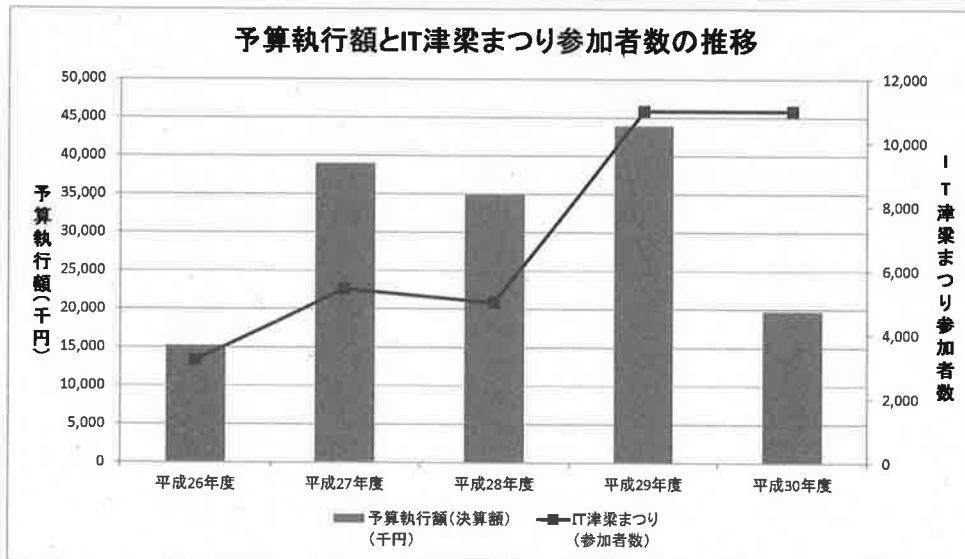
①事業概要

未来のIT人材を創出し安定的に供給するため、小・中・高・大学生やその保護者等を対象とした、幅広い人材の育成・確保の促進に取り組むとともに、IT業界の魅力を伝えるためのPR活動を行う。

②事業実績

項目名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額) (千円)	15,218	39,008	35,000	43,923	19,786	152,935	※H26はIT産業人材確保支援事業、H27～29は未来のIT人材創出促進事業の実績
IT津梁まつり (参加者数)	3,200	5,420	5,000	11,000	11,000	35,620	※H26はIT産業人材確保支援事業、H27～29は未来のIT人材創出促進事業の実績
学生向けITイベント (実施回数)	18	102	68	62	30	280	※H26はIT産業人材確保支援事業、H27～29は未来のIT人材創出促進事業の実績

- IT津梁まつりを平成31年1月18～19日に実施し、11,000名超が参加した。
- 小中学生向けプログラミング教室や高校生等向けIT出前講座を32回実施した。



- 小・中・高・大学生を対象とした未来のIT人材を育成する様々な事業に対して支援を行う。
- 小・中・高・大学生やその保護者を対象にしたIT広報イベントに対して支援を行うことにより、IT業界の魅力をPRする。
- 県民のIT業界に対する理解度を高めるため、IT広報イベントの規模拡大や、本事業で支援している取組に関する広報活動の強化を図る。

(32) 中小企業振興会議(中小企業支援課)

① 事業概要

沖縄県中小企業の振興に関する条例(平成20年沖縄県条例第18号)に基づき、中小企業その他関係者からの意見聴取の場として「沖縄県中小企業振興会議設置要綱」に基づき会議を開催する。

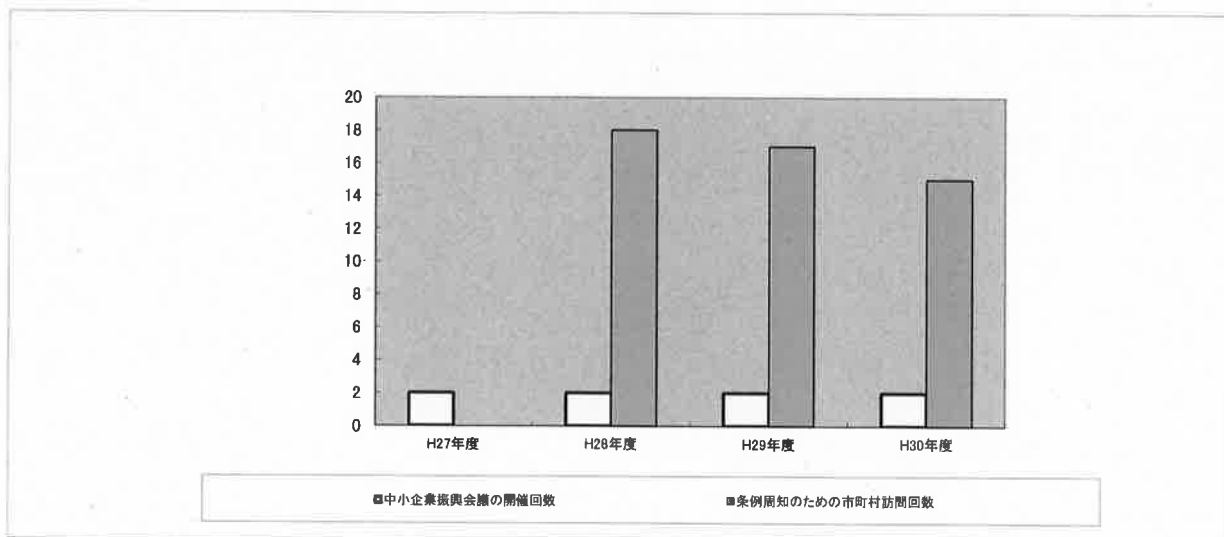
② 事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
中小企業振興会議の開催回数	2	2	2	2	2	10	
条例周知のための市町村訪問回数	市町村中小企業振興施策に関するアンケート調査実施		18	17	15	50	

○中小企業振興計画策定のための意見聴取の場として、中小企業振興会議を2回、幹事会を3回開催した。

○県内各県域毎に地域部会を設け、中小企業施策検討のための意見交換会を実施した。

○県中小企業振興条例及び中小企業振興計画の周知のため、市町村担当課を訪問し意見交換を実施し



○平成31年度も同様に、中小企業振興会議構成団体及び地域部会に対し、平成31年度中小企業振興施策に対する意見聴取を行い、平成31年度中小企業振興施策に意見を反映していく。

○市町村担当課に対し、県の中小企業振興条例及び中小企業振興計画の周知を図っていく。

(1) 県融資事業(短期運転資金、小規模企業対策資金、小口零細企業資金等)(中小企業支援課)

①事業概要

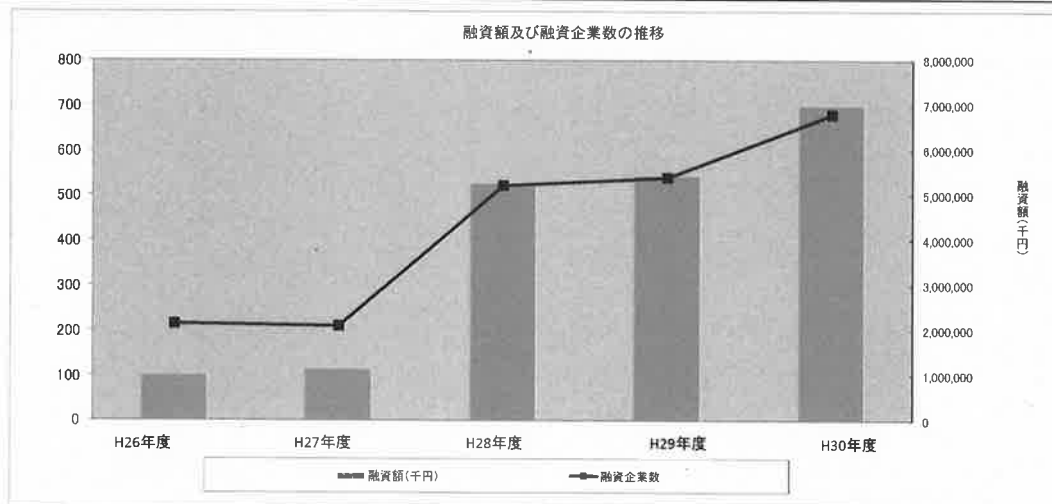
- 短期運転資金
短期的な運転資金を必要とする中小企業者や他の事業者等に売掛債権を有する中小企業者に対し運転資金を融資する。現在、「一般貸付」と「売掛債権担保貸付」の2つがある。
- 小規模企業対策資金
従業員20名以下(商業・サービス業は5名以下)の小規模企業者に対し運転・設備資金を融資する。現在、「一般貸付」と「特別小口貸付」の2つがある。
- 小口零細企業資金
小規模企業者へ既存の保証付融資残高と併せて2,000万円以下となる運転・設備資金を融資する。
- 産業振興資金
沖縄県の地域特性を生かして産業の促進・発展に寄与する中小企業者等や特別自由貿易地域等を活用して県内の産業振興に寄与する中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。現在、「オキナワ型産業振興貸付」と「企業立地推進貸付」の2つがある。

②事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
融資企業数	214	209	521	539	679	2,162	4資金の合計
融資額(千円)	1,011,505	1,142,743	5,266,594	5,437,581	7,003,738	19,862,161	4資金の合計

(各資金毎の平成30年度実績)

- 短期運転資金融資… 415件、5,392,398千円
- 小規模企業対策資金融資… 126件、769,530千円
- 小口零細企業資金融資… 136件、741,810千円
- 産業振興資金融資… 2件、100,000千円



- 平成30年度、短期運転資金の金利引き下げ(2.30%→2.00%)、小規模企業対策資金(一般・特別)の金利引き下げ(一般:1.90%→1.80%、特別:1.85%→1.70%)、小口零細企業資金の金利引き下げ(1.90%→1.70%)、産業振興資金(オキナワ型産業振興・企業立地推進)の金利引き下げ(オキナワ型産業振興:1.85%→1.50%、企業立地推進:1.90%→1.55%)を実施。
- 平成30年度、小規模企業対策資金(特別)、小口零細企業資金の融資限度額拡充(1,250万円→2,000万円)
- 今後とも資金の周知に努め、利用促進を図りたい。

(2) 県融資事業(資金繰り円滑化借換資金)(中小企業支援課)

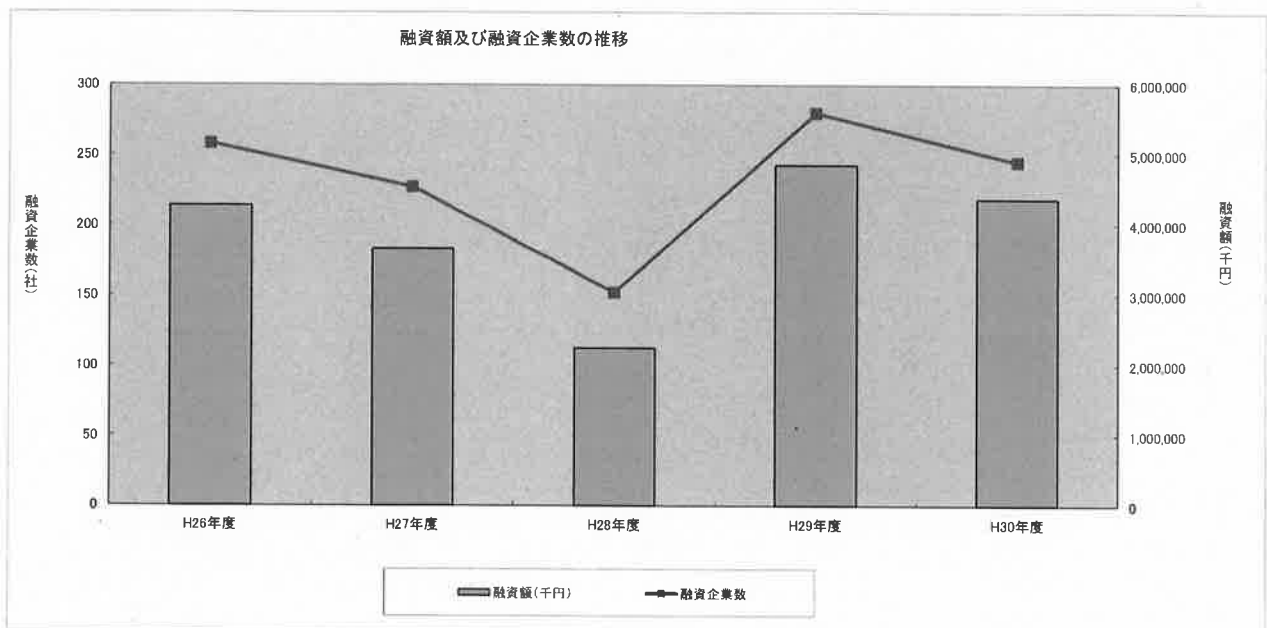
① 事業概要

保証協会の保証付きの既往借入金を一本化し、返済負担を軽減したい事業者を支援します。

② 事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
融資企業数	258	227	152	280	245	1,162	H25創設
融資額(千円)	4,270,570	3,655,780	2,245,698	4,853,836	4,366,005	19,391,889	

○ 平成30年度の資金繰り円滑化借換資金融資実績は、245件、4,366,005千円となっている。



- 平成29年度、資金繰り円滑化借換資金の金利引き下げ(2.60%→2.35%)を実施。
- 融資対象を「4分の1以上償還した沖縄県信用保証協会の保証付き融資を借り換える場合」に限定していたが、平成29年度から4分の1以上償還していなくても融資対象となるよう要件を緩和した。
- 平成30年度の融資実績は前年度を下回ったものの、資金需要は依然として大きく、今後も関係機関と連携

(3) 県融資事業(沖縄県信用保証協会に対する補助)(中小企業支援課)

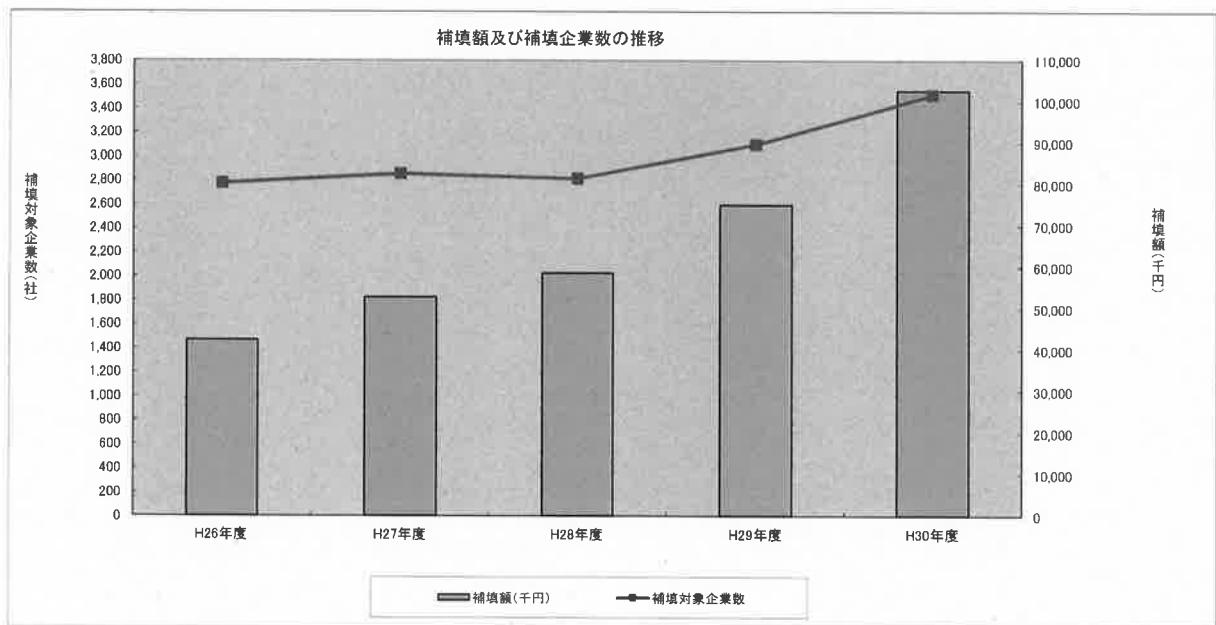
① 事業概要

中小企業者の保証料負担を軽減するため、沖縄県信用保証協会に信用保証料補填補助金を交付する。

② 事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
補填対象企業数	2,773	2,854	2,811	3,099	3,510	15,047	
補填額(千円)	42,399	52,739	58,606	75,018	102,627	331,389	

○ 平成30年度は、沖縄県信用保証協会へ102,627千円(3,510企業分)の保証料補助を行った。



○ 平成31年度も保証料補助を継続することにより、中小企業者の保証料負担の軽減を図っていく。

(1) 県融資事業(中小企業セーフティネット資金)(中小企業支援課)

① 事業概要

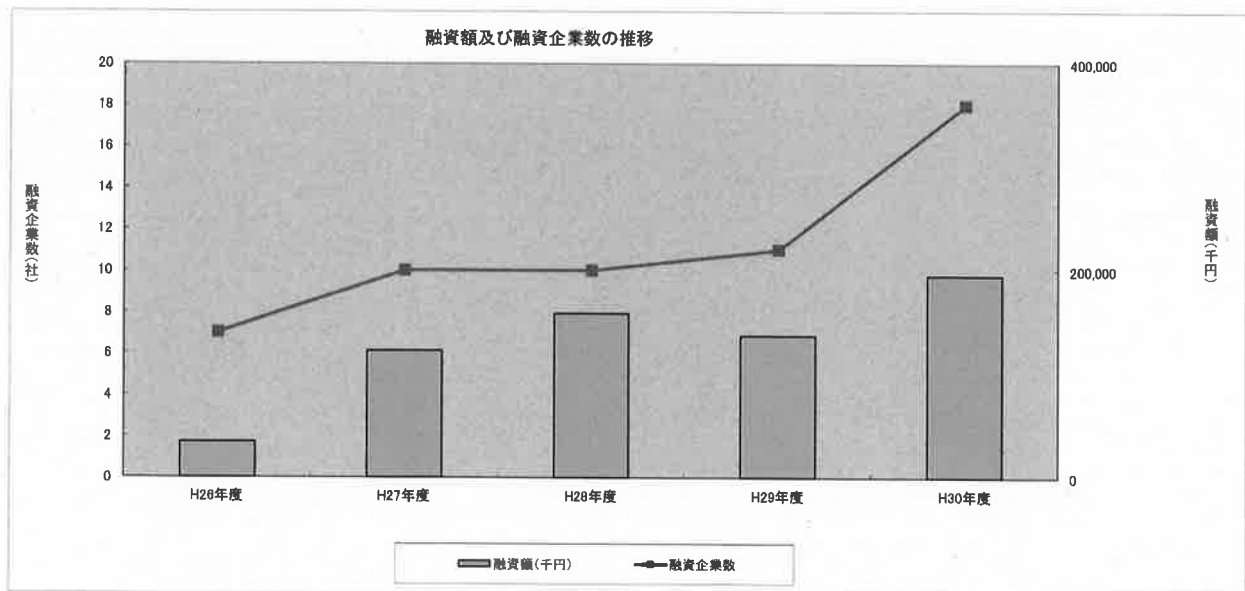
売上の減少、取引先の倒産等により資金繰りが厳しくなっている中小企業者等に対し、運転資金を融資する。

※設備資金も一定条件を満たせば融資可能

② 事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
融資企業数	7	10	10	11	18	56	
融資額(千円)	34,200	122,200	158,500	136,900	195,110	646,910	

○ 平成30年度の融資実績は18件 195,110千円となっている。



- 国のセーフティネット保証が適用される業種は縮小傾向にあるものの、中小企業セーフティネット資金においては、県独自の要件を設け、国の保証制度が適用されない場合にあっても活用できるようにしている。
- 平成28年度、市町村が発行する罹災証明のみならず、商工会・商工会議所が発行する融資対象認定書でも融資申込み可能とした。
- 平成29年度、金利引き下げ(知事認定災害1.50%→1.10%・SN4号災害1.50%→1.00%)を実施。
- 平成29年度、保証料率引き下げ(一般1.00%以内→0.80%以内・災害貸付0.00%)を実施。
- 平成30年度、金利引き下げ(一般1.80%→1.60%・知事認定災害1.10%→0.90%・SN4号災害1.00%→0.80%)を実施。

(2) 県融資事業費(中小企業再生支援資金)(中小企業支援課)

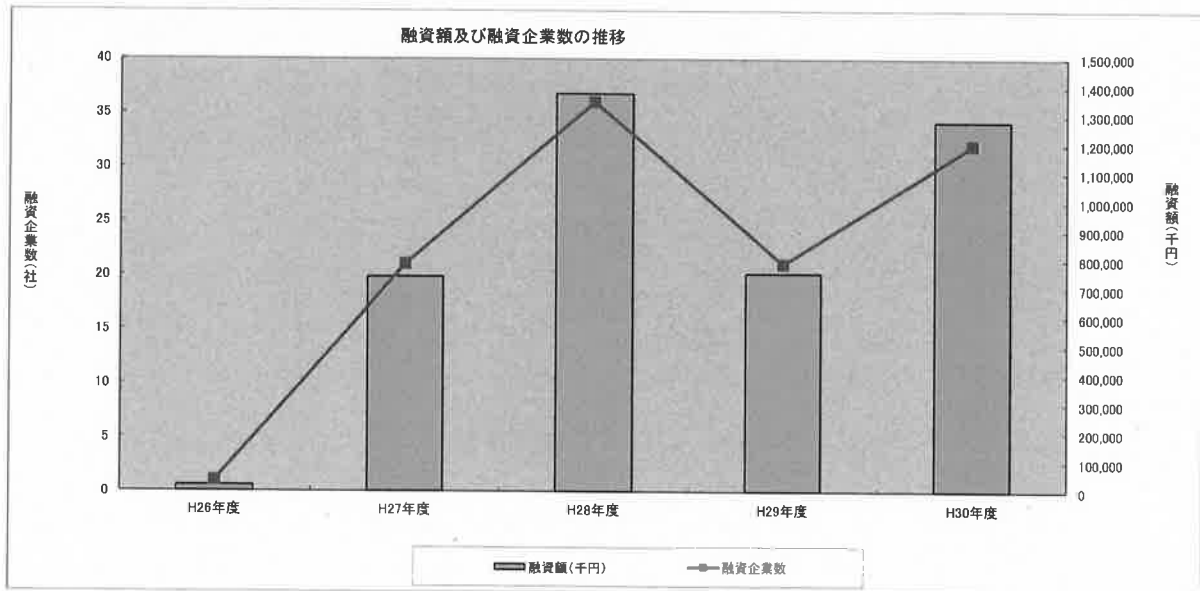
① 事業概要

沖縄県中小企業再生支援協議会の支援を受け再生計画を策定した中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

② 事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
融資企業数	1	21	36	21	32	111	H17年度開始
融資額(千円)	20,000	741,999	1,378,170	755,236	1,279,870	4,175,275	

○ 平成30年度の融資実績は、32件、1,279,870千円となっている。



○ 平成27年度から、中小企業再生支援資金に「経営改善サポート保証制度」を適用。沖縄県中小企業再生支援協議会やおきなわ経営サポート会議等の支援を受けて事業再生計画を実行する者に対し、特別保証を適用することで、融資期間の拡大や保証料率の軽減等が可能となり、従来よりも有利な条件で資金調達が可能となるよう、改善した。

(3) 県融資事業(新事業分野進出資金)(中小企業支援課)

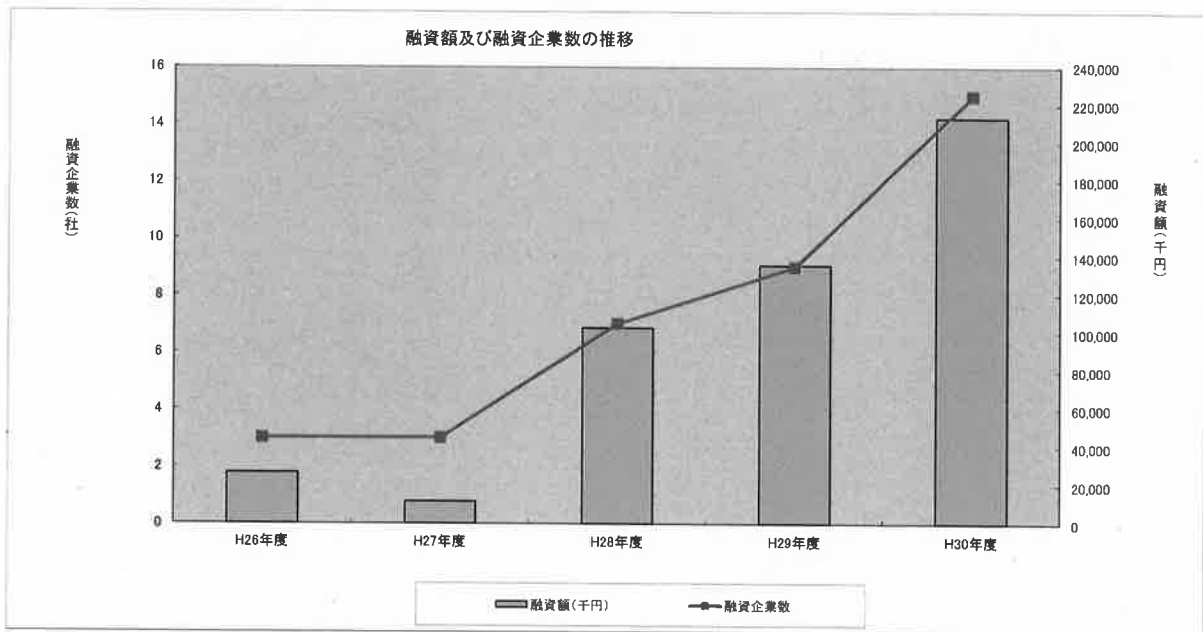
① 事業概要

事業転換や多角化により新たな事業分野に進出する県内中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

② 事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年計	備考
融資企業数	3	3	7	9	15	37	H20年度開始
融資額(千円)	26,600	11,500	102,800	135,770	213,086	489,756	

○ 平成30年度の融資実績は、15件、213,086千円となっている。



- 平成29年度、保証料率の引き下げ(0.95%以内→0.75%以内)を実施。
- 平成30年度、金利の引き下げ(1.70%→1.50%)を実施。
- 利子補給対象資金でもあることから、今後とも資金の周知に努め、利用促進を図りたい。